

**仙台市の現状に関する  
基礎データ集  
－ 概要版 －**

**平成30年10月**

**仙台市**



# < 目次 >

1	人口.....	1
2	財政.....	6
3	防災.....	11
4	経済・産業.....	15
5	子育て・教育.....	23
6	文化・スポーツ.....	31
7	コミュニティ・市民活動.....	33
8	市民生活.....	36
9	環境・杜の都.....	41
10	医療・健康.....	45
11	福祉.....	47
12	まちづくり.....	51
13	交通・運輸.....	55



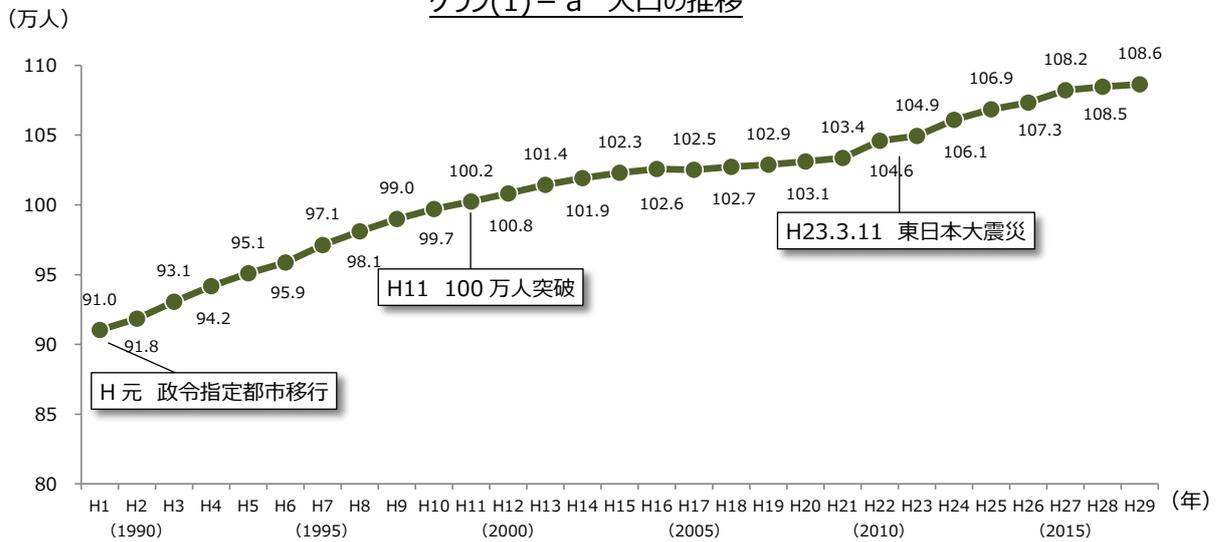
# 1

## 人口

### (1) 人口動態

- 本市の人口は、平成 29 年 10 月現在で 108 万 6 千人、政令指定都市に移行した平成元年と比べ約 17 万 6 千人増加した。東日本大震災の発生以降は、復興需要や被災自治体からの人口流入により増加傾向にある。
- 人口動態は、社会動態（転入-転出）は転入超過が継続しているものの、自然動態（出生-死亡）は平成 29 年に戦後初めてマイナス（死亡超過）に転じた。東北 6 県では、すべての県で人口が減少している。

グラフ(1)- a 人口の推移



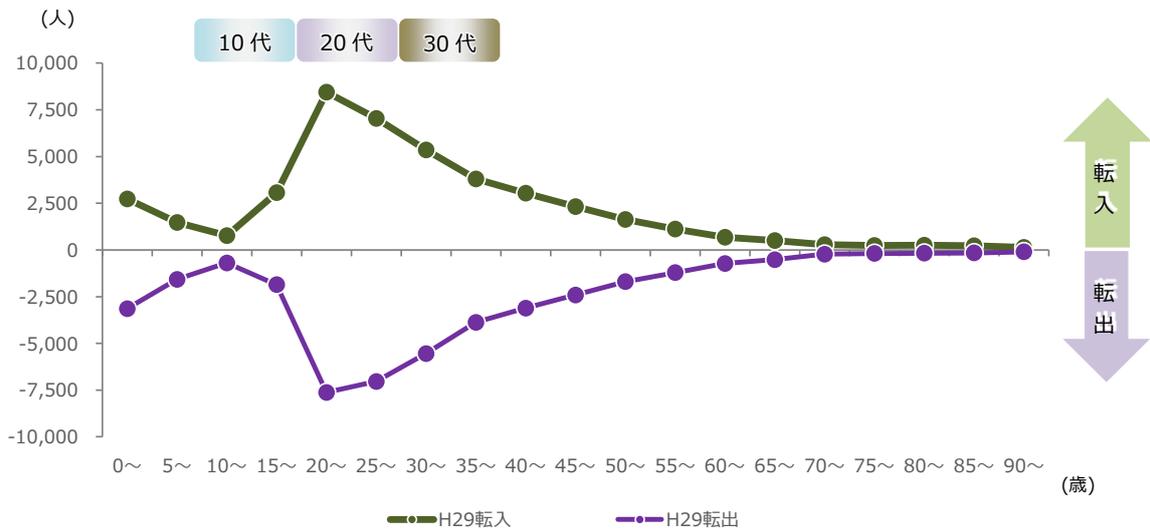
出典 市民局資料、国勢調査結果（総務省統計局）  
注 各年 10 月 1 日現在の推計人口、西暦表示年のみ国勢調査結果

グラフ(1)- b 人口動態



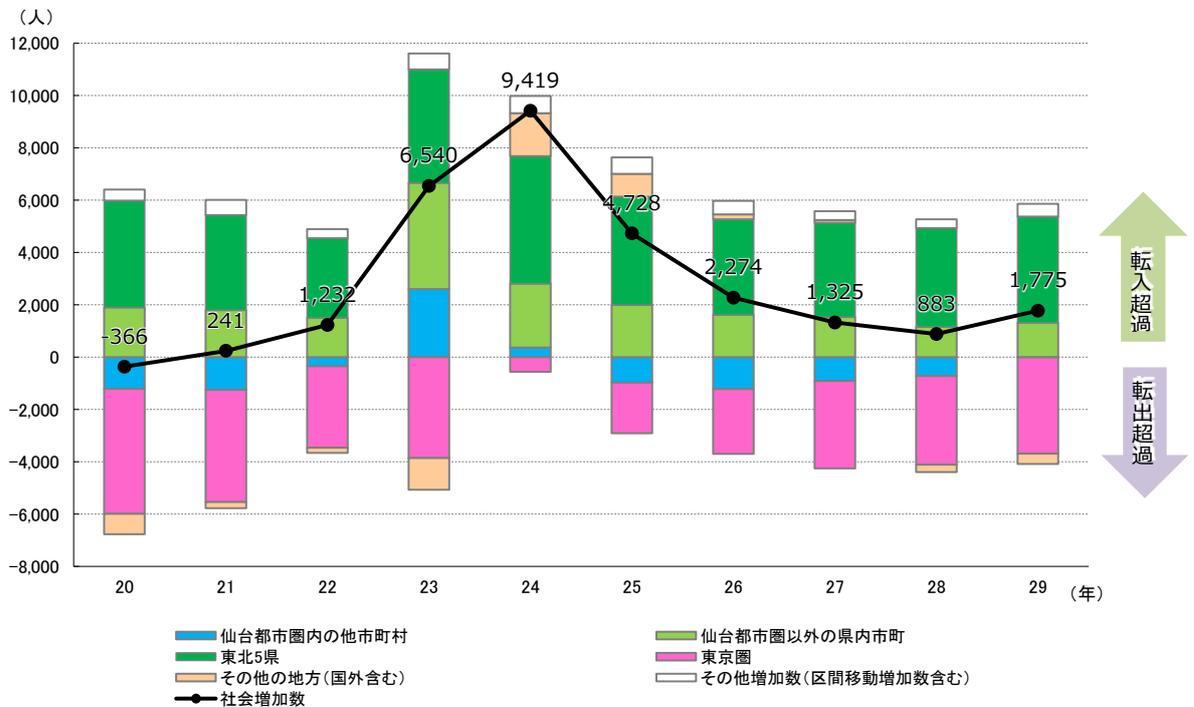
- 社会動態は、年齢階級別で見ると、転入・転出のいずれも20代、次いで30代が多く、進学・就職期における若者世代の大規模な人口移動と見受けられる。
- 東京圏及び仙台都市圏（13市町村）に対しては転出超過、東北5県及び仙台都市圏以外の市町村に対しては転入超過の傾向がある。

グラフ(1)-c 年齢階級別転入・転出の状況



出典 市民局資料  
注 住民基本台帳人口（日本人住民のみ）

グラフ(1)-d 仙台への転入・仙台からの転出の状況



出典 市民局資料  
注 住民基本台帳人口（日本人住民のみ）

## (2) 人口構造

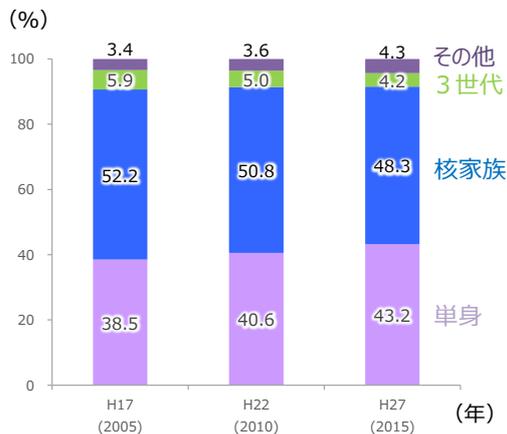
- 年少人口の減少が始まり、平成 27 年には高齢化率が 21%を超える「超高齢社会」に突入した。
- 単身世帯割合の増加と3 世代世帯割合の減少とが相まって、世帯数は増加する一方、平均世帯人員数は減少傾向にある。
- 外国人住民は、外国人留学生の増加に伴って増加傾向にあり、仙台市民の 87 人に 1 人は外国人住民である。

グラフ(2)- a 年齢階級別人口



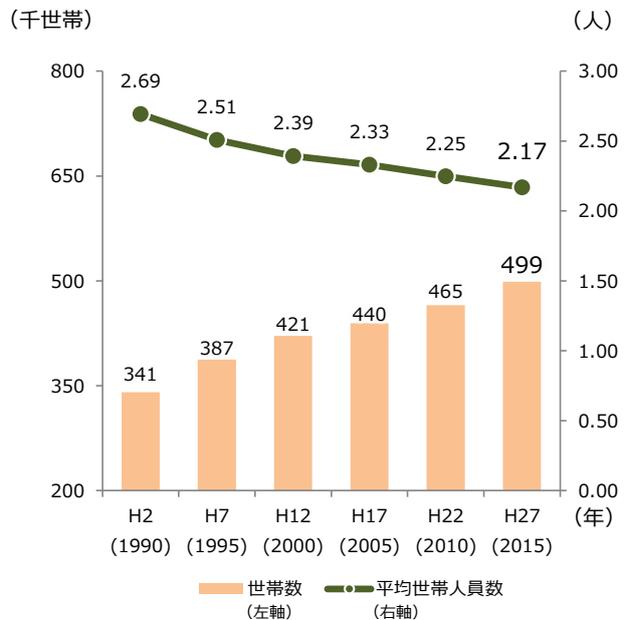
出典 国勢調査結果 (総務省統計局)  
注 年齢不詳を除く

グラフ(2)- b 一般世帯家族類型割合



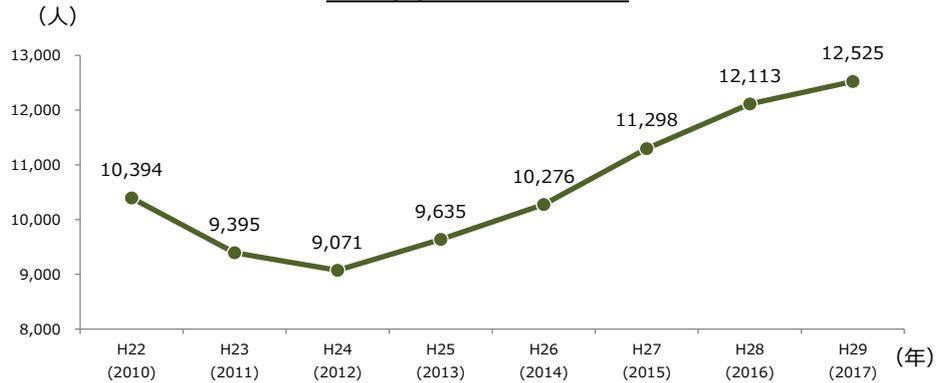
出典 国勢調査結果 (総務省統計局)  
注 その他には家族類型「不詳」を含む

グラフ(2)- c 世帯数及び平均世帯人員数



出典 国勢調査結果 (総務省統計局)

グラフ(2)- d 外国人住民



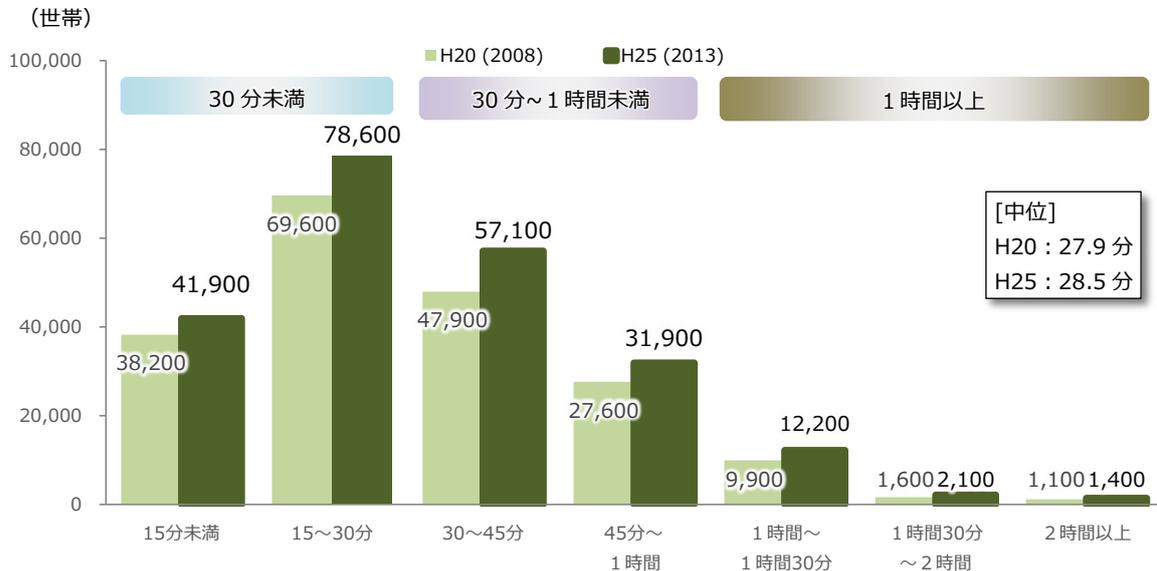
出典 市民局資料

注 各年 12 月末現在の住民基本台帳による外国人人口

### (3) 人口の流入・流出

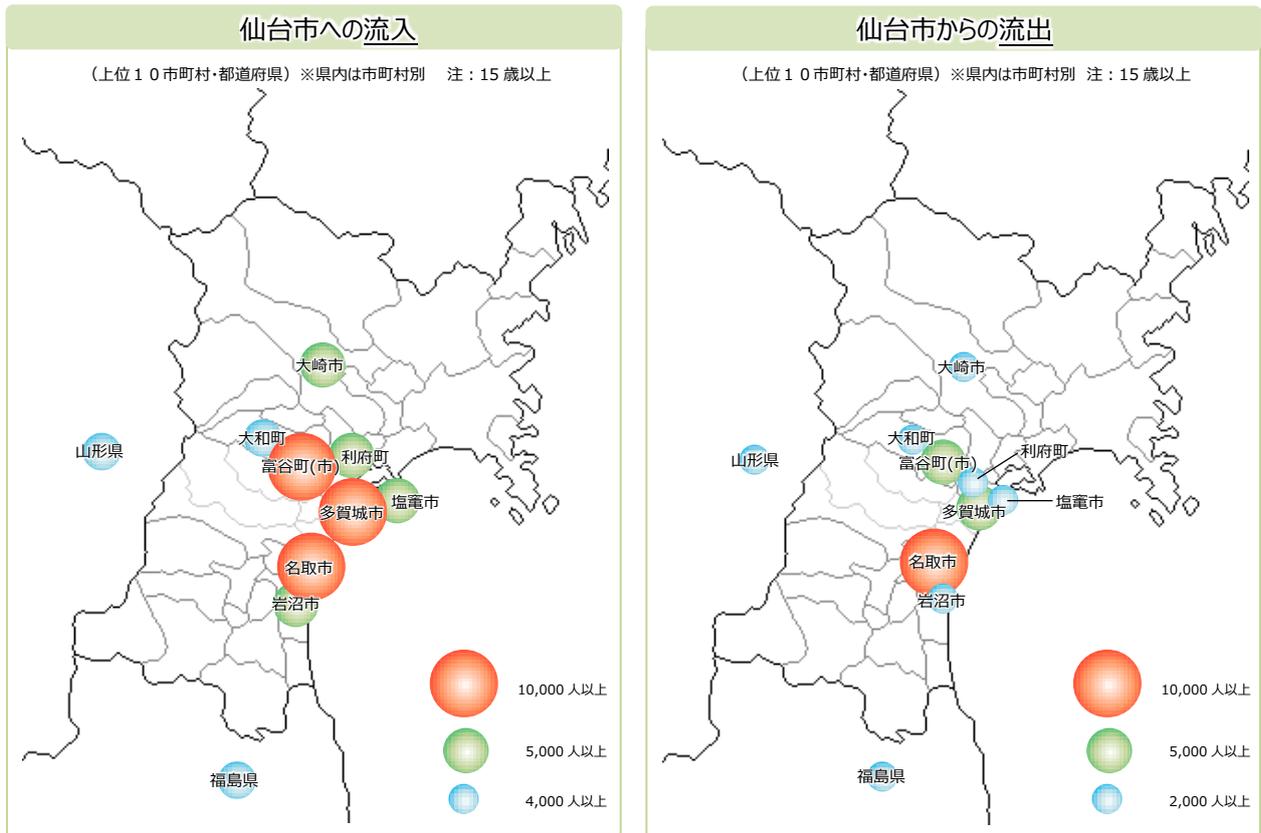
- 自宅から職場までの通勤時間 30 分未満の割合が高く、職住近接の良好な生活環境が整っている。
- 近隣自治体にとどまらず、他県からの通勤通学による流入もあり、昼夜間人口比率は年々下がりつつあるものの、100%を超えている。

グラフ(3)- a 通勤時間別住宅数



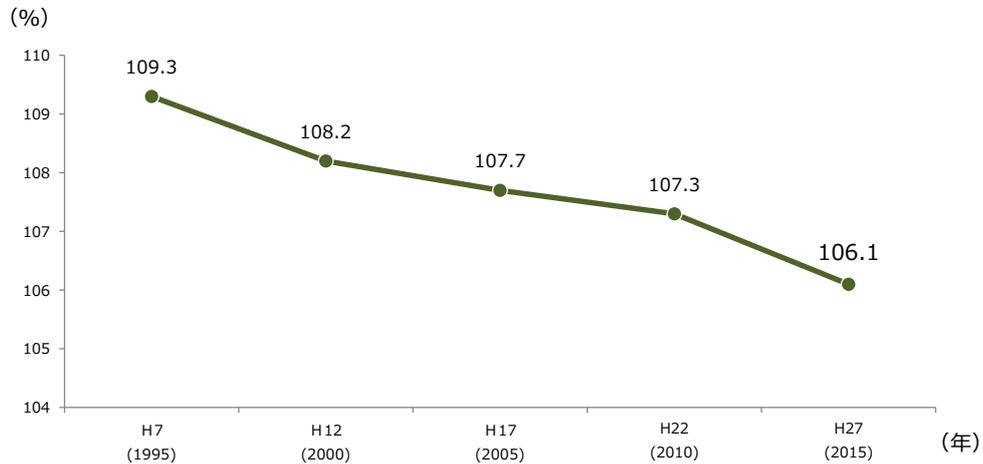
出典 住宅・土地統計調査 (総務省)

グラフ(3)- b 通勤・通学先



出典 平成 27 年国勢調査結果 (総務省統計局)

グラフ(3)- c 昼夜間人口比率



出典 国勢調査結果 (総務省統計局)

注 昼夜間人口比率 = 昼間人口 / 夜間 (常住) 人口 × 100

ワンポイント解説 『昼夜間人口比率とは?』

昼夜間人口比率 = (昼間人口 / 夜間人口) × 100

夜間人口 (常住地による人口) は、調査時に調査の地域に常住している者をいう。

昼間人口 (従業地・通学地による人口) は、次式による。[例: A市の昼間人口の算出方法] A市の昼間人口 = A市の夜間人口 - A市からの流出人口 (A市からA市以外への通勤・通学者数) + A市への流入人口 (A市以外からA市への通勤・通学者数) なお、夜間勤務及び夜間通学の者も便宜昼間人口に含めているが、買い物客や観光客などは含めていない。

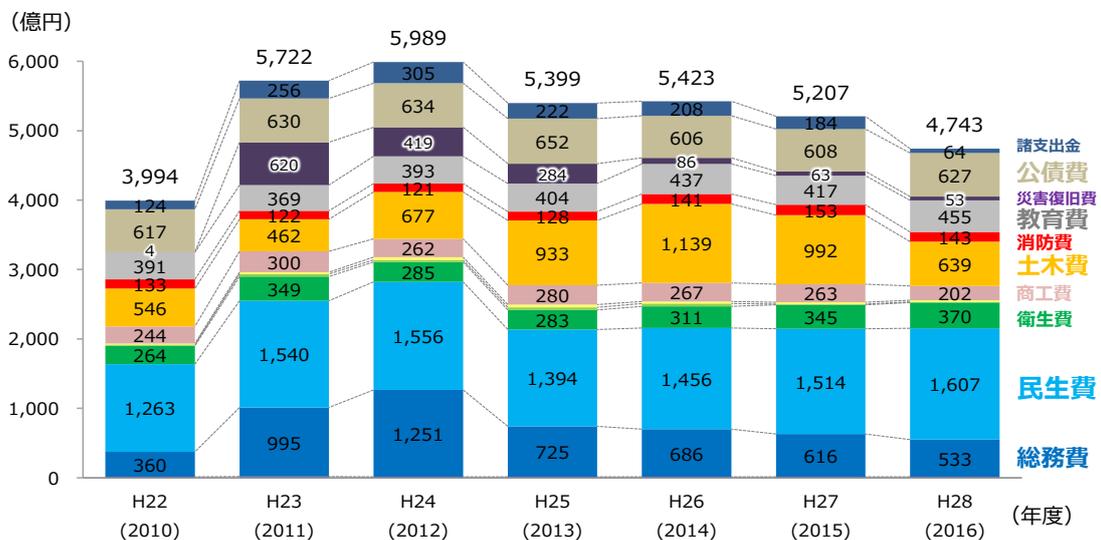
## 2

# 財政

### (1) 財政状況

- 普通会計歳出決算額は、復興の進捗に伴う震災関連経費の減少等により、平成 24 年度をピークにそれ以降減少傾向にある。
- 性質別にみると、扶助費（子育て支援や生活保護等の福祉関係の経費）が最も多く、年々増加傾向にあり、扶助費の増加により義務的経費（人件費＋扶助費＋公債費）は年々増えている。

グラフ(1)－a 普通会計歳出決算額（目的別）



出典 地方財政状況調査関係資料 決算カード（総務省）

#### ワンポイント解説 『普通会計とは？』

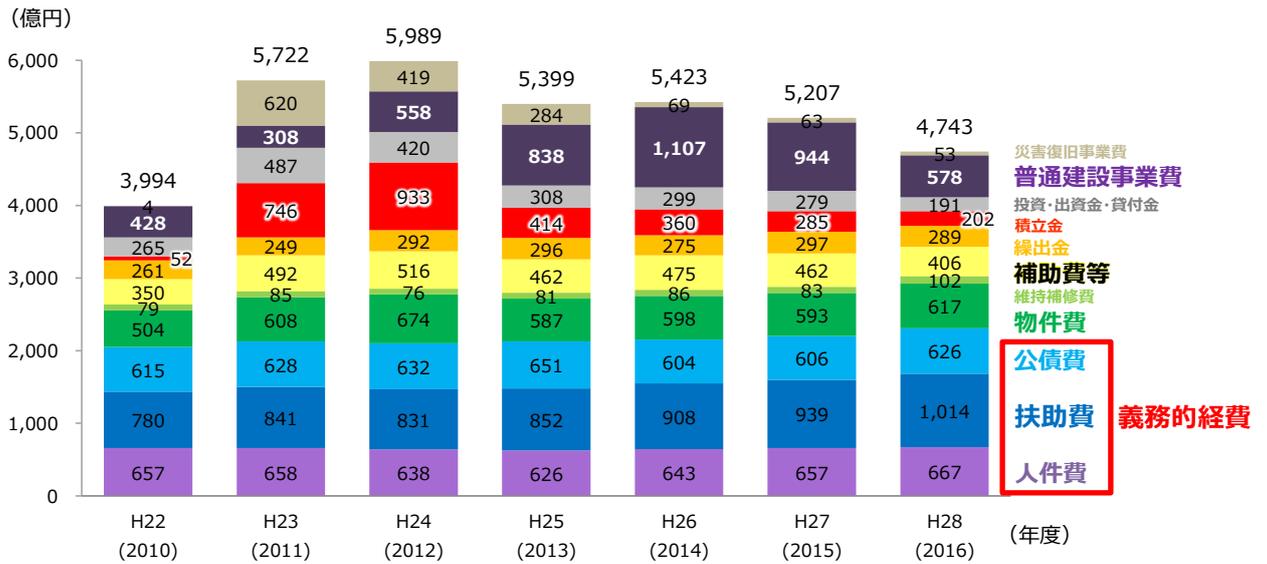
地方公共団体における地方公営事業会計以外の会計で、一般会計のほか、特別会計のうち地方公営事業会計に係るもの以外のものの純計額。個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっているため、財政状況の統一的な掌握及び比較が困難であることから、地方財政状況調査上便宜的に用いられる会計区分。

#### ワンポイント解説 『目的別歳出とは？』

行政目的に着目した歳出の分類。地方公共団体の経費は、その行政目的によって、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、警察費、教育費、公債費等に大別することができる。

例えば、「民生費」は社会福祉の充実を図るため、児童、高齢者、障害者等のための福祉施設の整備及び運営、生活保護の実施等の諸施策に要する経費（社会福祉費、老人福祉費、児童福祉費、生活保護費、災害救助費）。

グラフ(1)－b 普通会計歳出決算額（性質別）



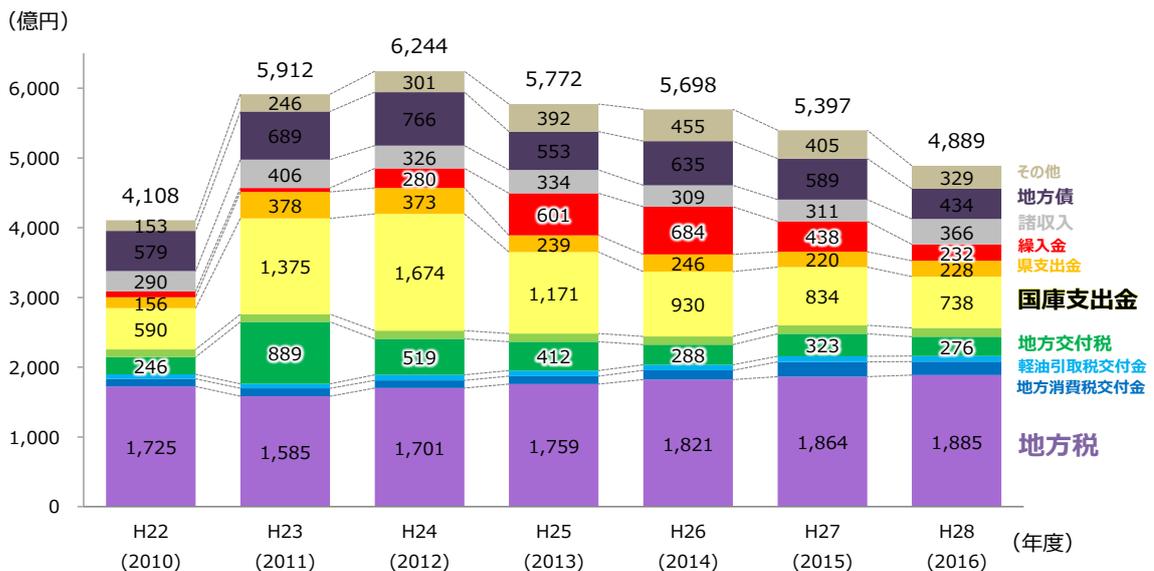
出典 地方財政状況調査関係資料 決算カード（総務省）

ワンポイント解説 『性質別歳出とは？』

経費の経済的性質に着目した歳出の分類であり、義務的経費、投資的経費及びその他の経費に大別することができる。  
 例えば、「扶助費」は社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、障害者等を援助するために要する経費（社会福祉費、老人福祉費、児童福祉費、生活保護費など）。  
 義務的経費は地方公共団体の歳出のうち、任意に削減できない極めて硬直性が強い経費。職員の給与等の人件費、生活保護費等の扶助費及び地方債の元利償還金等の公債費からなっている。

➤ 普通会計歳入決算額は、復興の進捗に伴い国庫支出金が減少したことなどにより、平成 25 年度以降減少傾向にある。

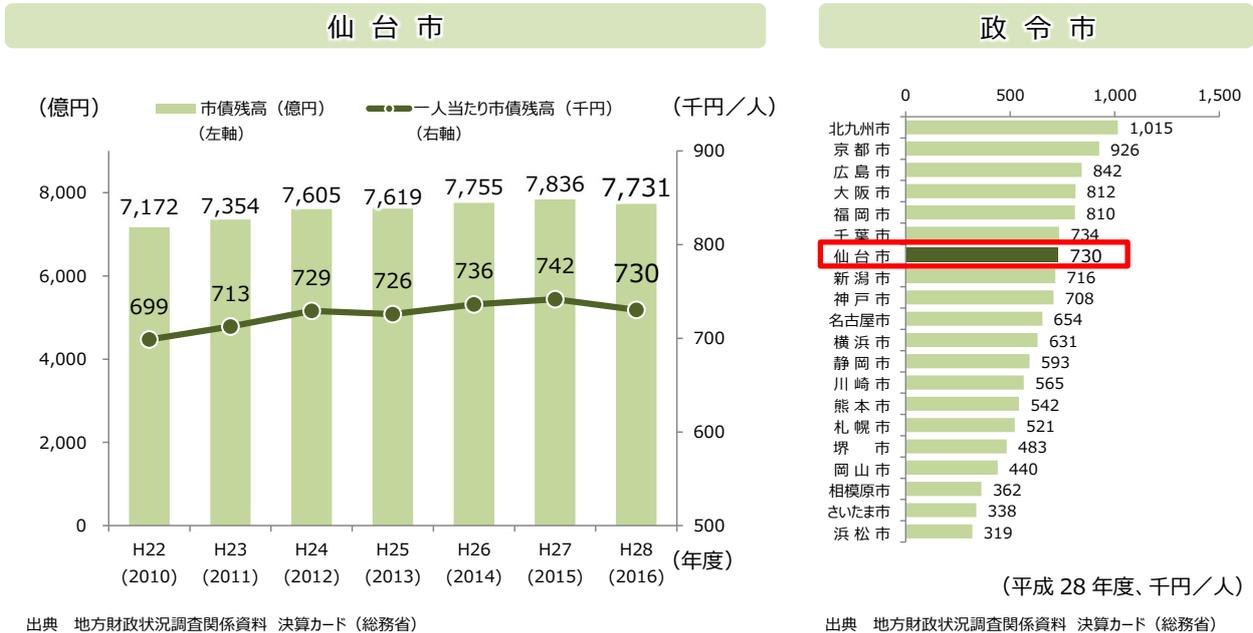
グラフ(1)－c 普通会計歳入決算額（歳入科目別）



出典 地方財政状況調査関係資料 決算カード（総務省）

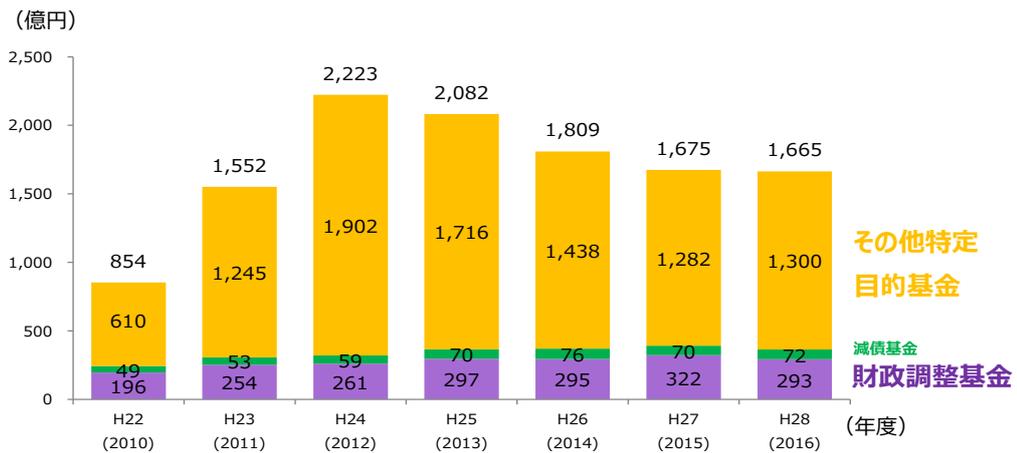
▶ 平成 28 年度末の市債残高は 7,731 億円であり、市民一人当たり約 73 万円となっている。

グラフ(1)－d 市債残高



▶ 平成 28 年度末の基金残高は 1,665 億円であり、震災復興のための積立等の理由により一時的に増加している。

グラフ(1)－e 基金残高



注 「その他特定目的基金」には、高速鉄道建設基金、東日本大震災復興交付金基金、震災復興基金等が含まれる

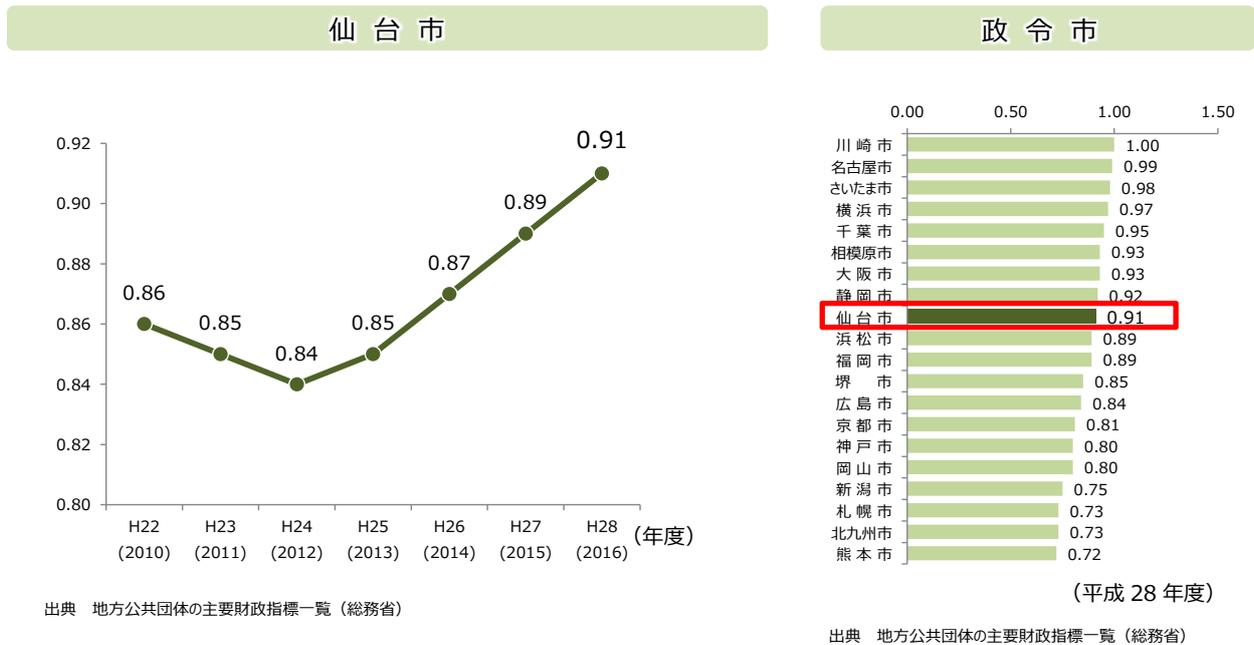
ワンポイント解説 『基金とは？』

財政の健全な運営や特定の目的のため財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けられる資金又は財産です。本市の場合、15 の基金（財政調整基金、国民健康保険事業財政調整基金、土地開発基金、百年の杜づくり推進基金、環境保全基金、福祉基金、仙台城史跡整備基金、震災復興基金、東日本大震災復興交付金基金など）が設置されている。

## (2) 財政指標

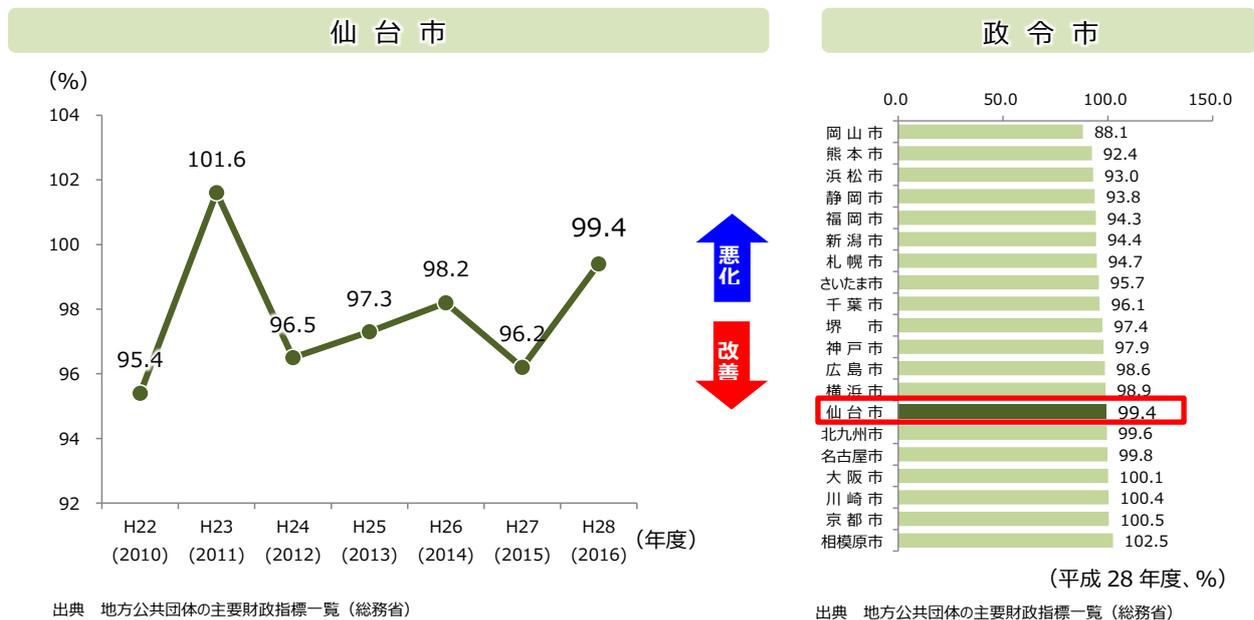
- 平成 28 年度決算における財政力指数は 0.91 であり、平成 25 年度以降は上昇傾向にある。
- 経常収支比率は 99.4% であり、扶助費の増加などにより、近年上昇傾向にある。
- 実質公債費比率は 9.3% であり、概ね適正な水準にある。

グラフ(2)－a 財政力指数



ワンポイント解説 『財政力指数とは？』  
 地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

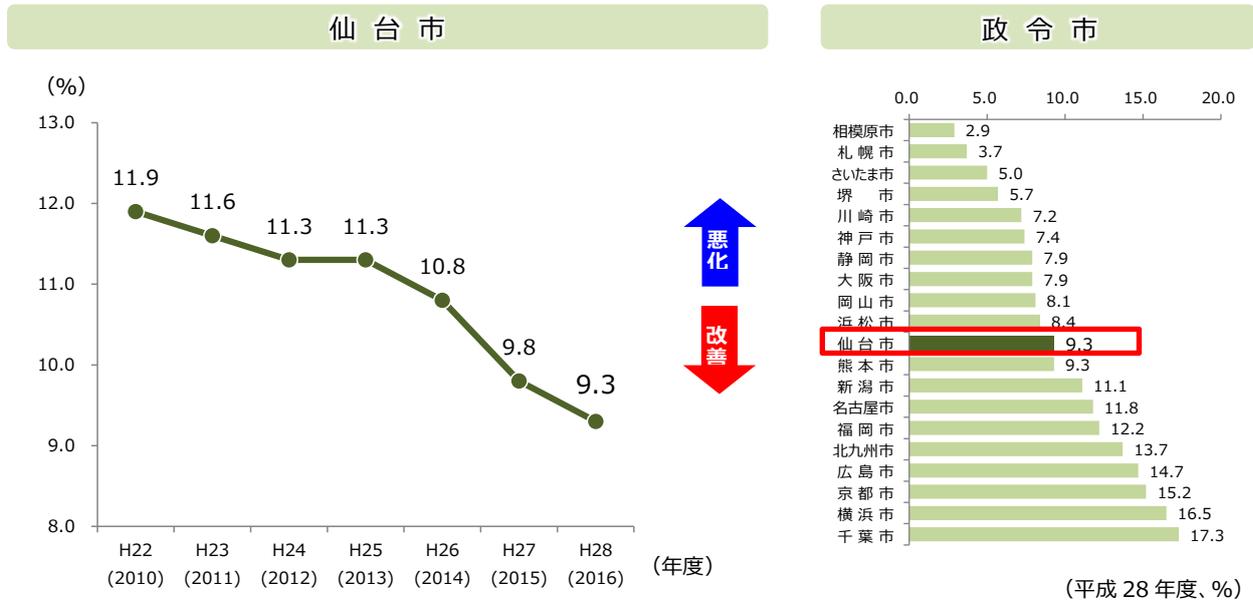
グラフ(2)－b 経常収支比率



ワンポイント解説 『経常収支比率とは？』

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

グラフ(2)-c 実質公債費比率



出典 地方公共団体の主要財政指標一覧（総務省）

出典 地方公共団体の主要財政指標一覧（総務省）

ワンポイント解説 『実質公債費比率とは？』

当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額※に対する比率。借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標ともいえる。地方公共団体財政健全化法の実質公債費比率は、起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられる地方財政法の実質公債費比率と同じ。

※ 標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額。

# 3

## 防災

### (1) 東北地方太平洋沖地震の被害状況

- 平成 23 年 3 月 11 日 14 時 46 分に三陸沖を震源とするマグニチュード 9.0 の東北地方太平洋沖地震が発生し、さらに、この地震により太平洋沿岸に大きな津波が押し寄せ、本市を含む太平洋沿岸地域に甚大な被害をもたらした。
- 避難者数はピーク時で 10 万人を超えた。

#### ■ 地震の概要

平成 **23** 年 **3** 月 **11** 日 (金) **14** 時 **46** 分発生  
 地震名：平成 23 年 (2011 年) 東北地方太平洋沖地震  
 震央地名：三陸沖 (北緯 38 度 06.2 分、東経 142 度 51.6 分)

マグニチュード **9.0**

震度 **6** 強 宮城野区

震度 **6** 弱 青葉区

若林区

泉区

震度 **5** 強 太白区



津波の高さ



**7.1m**

(仙台港 推定値)

#### ■ 宅地被害



(地震による被害の程度が「危険」「要注意」と確認された宅地)

#### ■ 人的被害

(平成 29 年 3 月 1 日時点)

死者……………**904** 名 (市内で死亡が確認された数)

行方不明者……………**27** 名

負傷者……………**2,275** 名

#### ■ 浸水世帯数



#### ■ 建物被害

(平成 25 年 9 月 22 日時点)

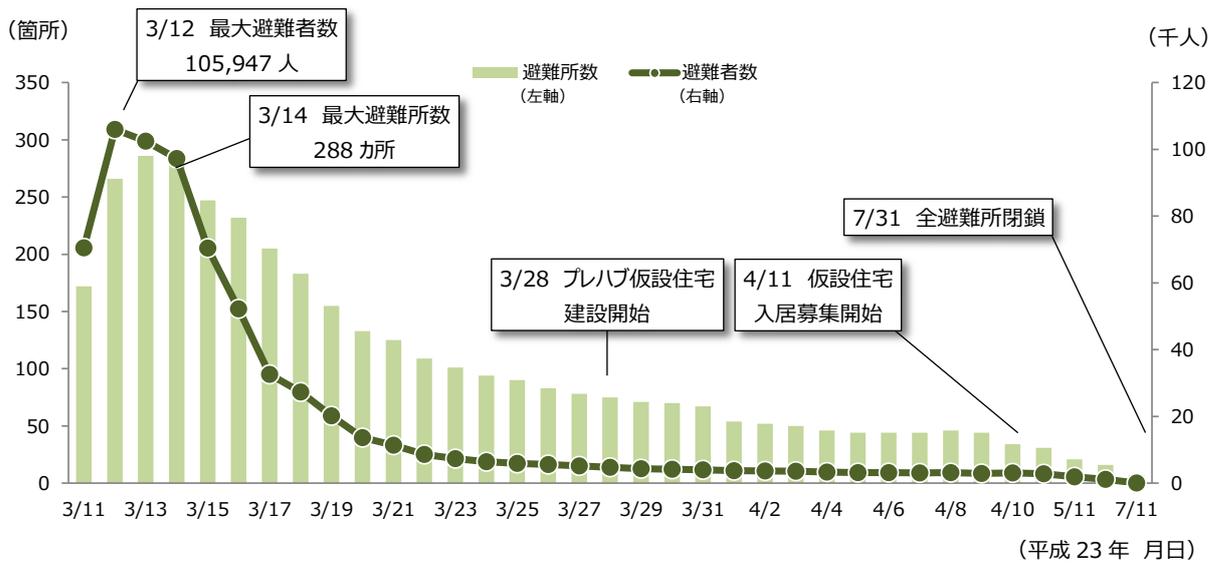
全壊…………… **30,034** 棟

大規模半壊…………… **27,016** 棟

半壊…………… **82,593** 棟

一部損壊…………… **116,046** 棟

グラフ(1) 避難者数と避難所数

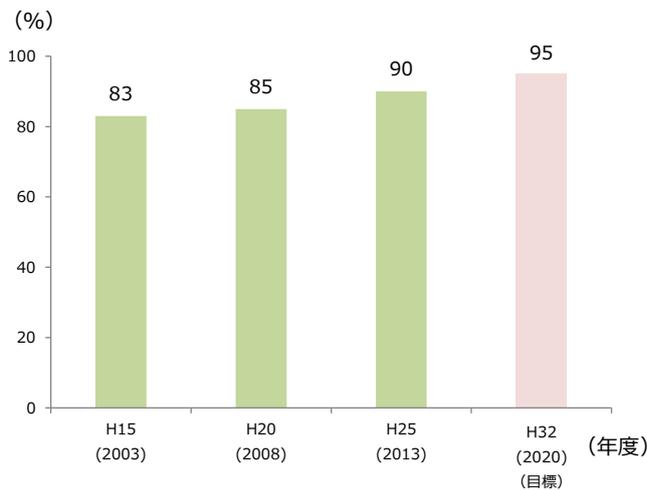


出典 東日本大震災 仙台復興のあゆみ (まちづくり政策局)

(2) 防災

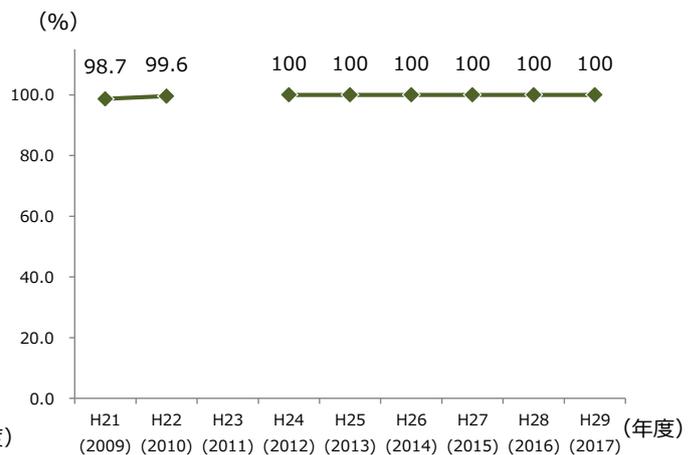
➤ 住宅のほか、校舎や上・下水道、ガス等の公共施設の耐震補強が進められている。

グラフ(2)-a 住宅の耐震化率



出典 仙台市耐震改修促進計画 (都市整備局)

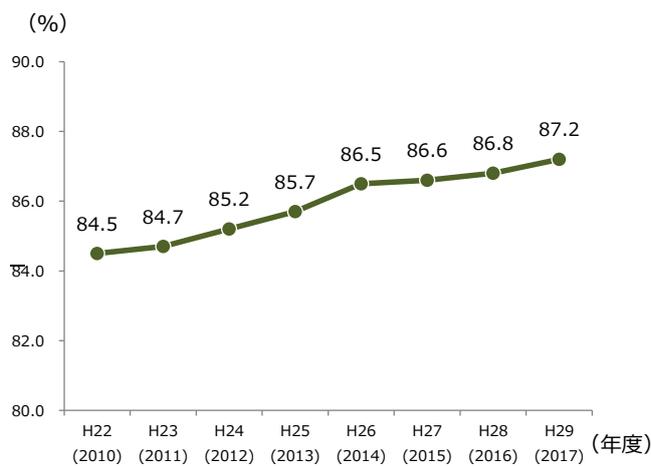
グラフ(2)-b 小中学校校舎 (公立) の耐震化率



出典 公立学校施設の耐震改修状況調査 (文部科学省)

注 各年度4月1日現在。平成23年度は岩手県、宮城県、福島県の調査を実施していない

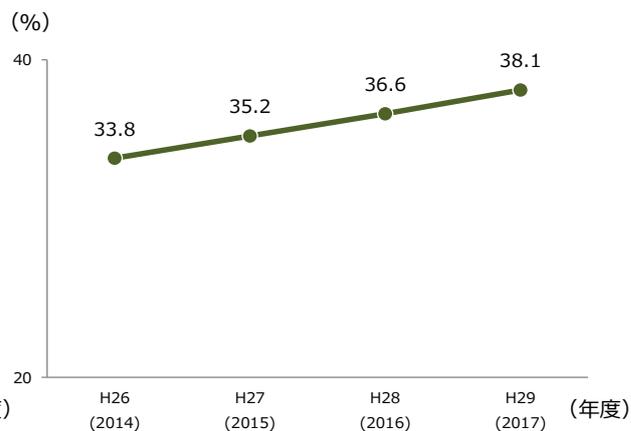
グラフ(2)－c 水道管の耐震化率（耐震適合率）



出典 水道局資料

注 水道管の耐震化率 = 耐震性を有する水道管路（※）の延長/水道管路の総延長×100  
 （※ 材質や継手の強度等により、一定の耐震性を有すると評価できる水道管路）

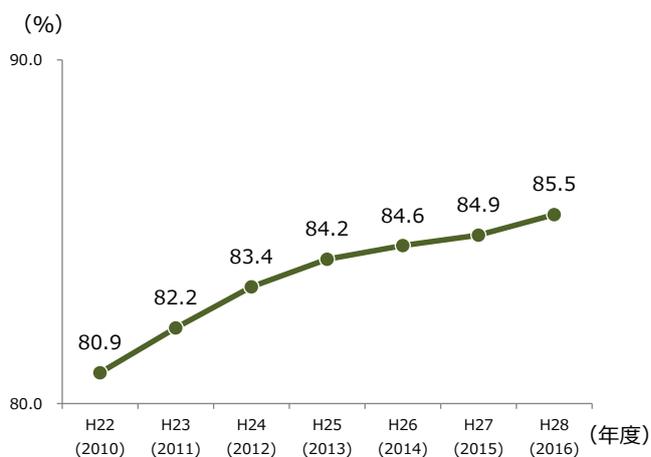
グラフ(2)－d 下水道管の耐震化率



出典 建設局資料

注 下水道管耐震化率 = 耐震性を有する下水道管きよの延長/特に優先的に耐震化を必要とする下水道管きよの延長×100  
 平成 26 年に改訂した「下水道施設の耐震対策指針と解説」（日本下水道協会発行）に基づき、耐震化率を見直し。

グラフ(2)－e ガス導管の耐震化率

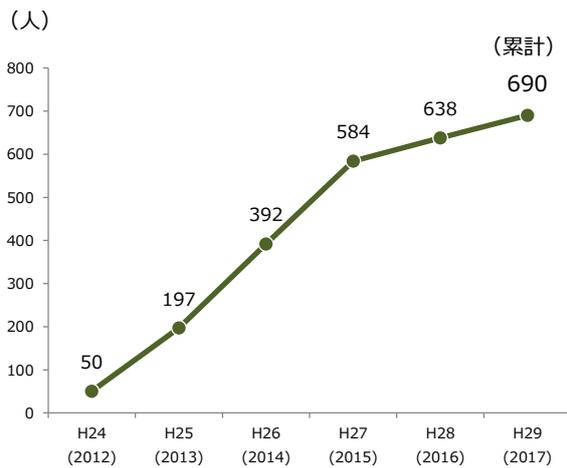


出典 ガス局資料

注 ガス導管の耐震化率 = 耐震性を有するガス導管の延長/ガス導管の総延長×100 (%)

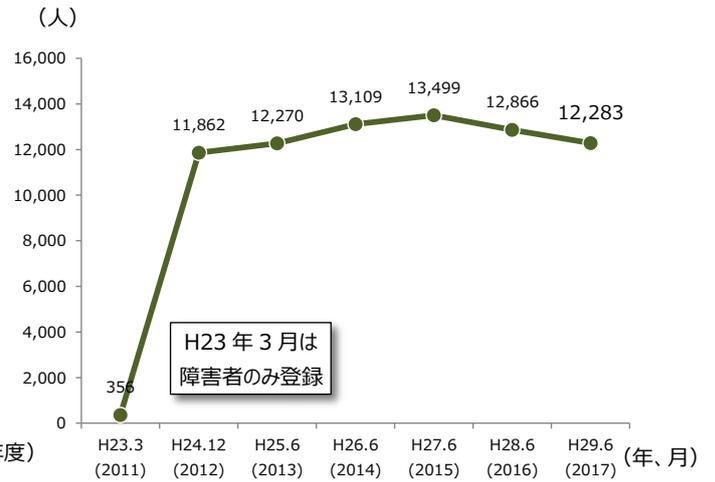
- ▶ 地域防災リーダー養成数は、平成 29 年度末で 690 人であり、年々増加している。
- ▶ 災害時要援護者登録数は、平成 29 年 6 月時点で約 1 万 2 千人であり、近年横ばいで推移している。

グラフ(2)－f 地域防災リーダー養成数



出典 東日本大震災 仙台復興のあゆみ (まちづくり政策局)

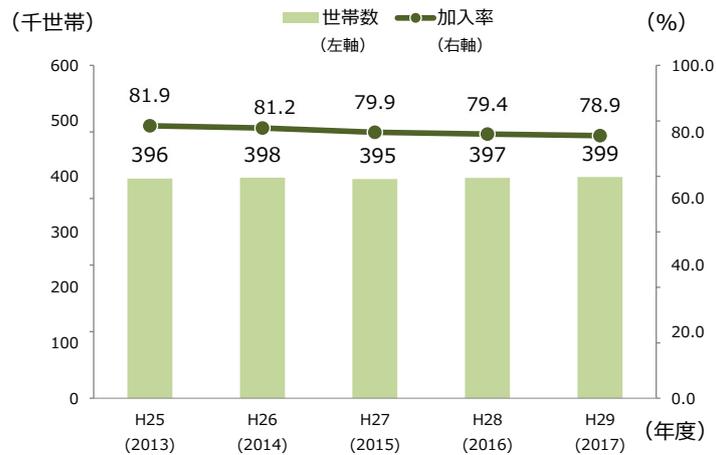
グラフ(2)－g 災害時要援護者登録数



出典 健康福祉局資料

- ▶ 自主防災組織加入世帯は約 40 万世帯であり、加入率は減少しつつある。

グラフ(2)－h 自主防災組織加入世帯数及び加入率



出典 仙台市消防概況 (消防局)

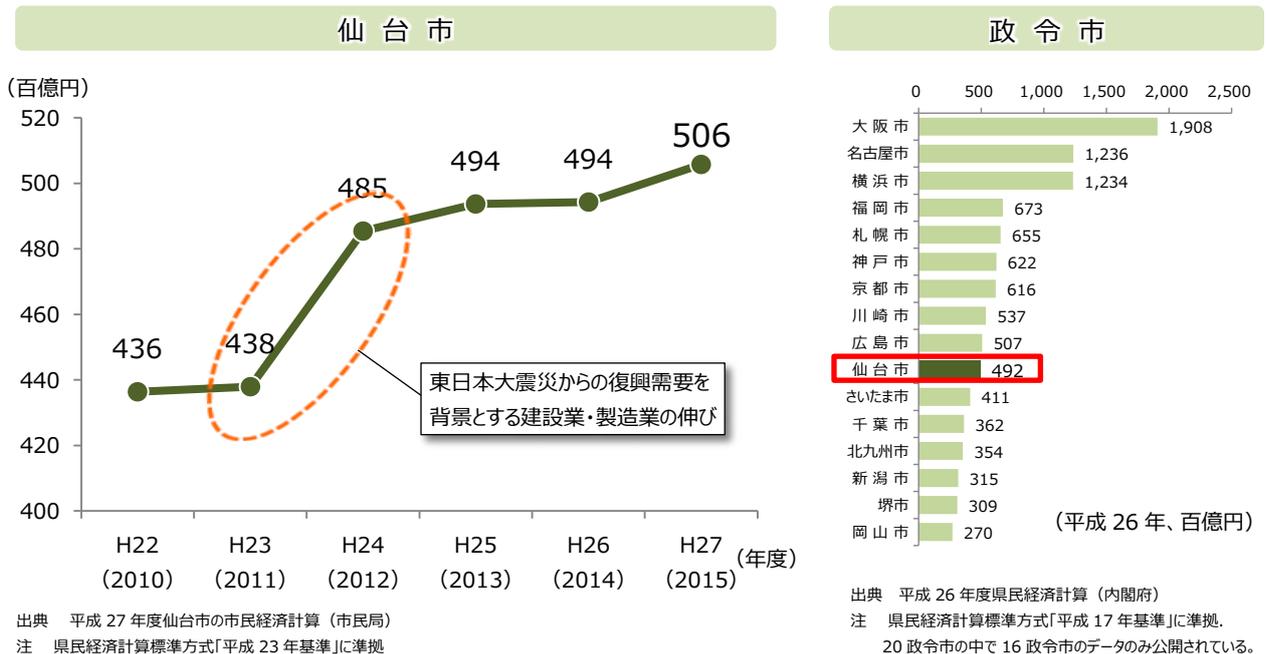
# 4

## 経済・産業

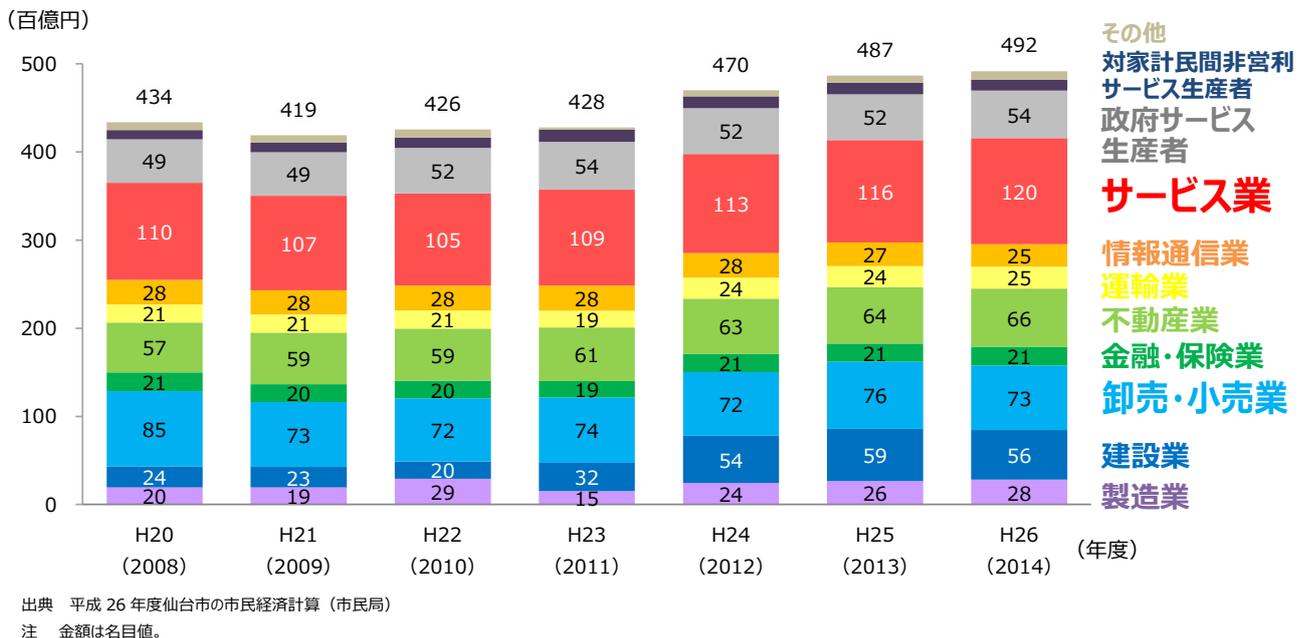
### (1) 産業

- 市内総生産（名目）は約 5 兆円であり、復興需要を背景として、平成 24 年度から増加傾向にある。
- 産業別に見ると、「サービス業」の割合が最も大きく、「サービス業」「卸売業、小売業」「不動産業」の 3 産業で、全体の約半分を占めている。

グラフ(1) - a 市内総生産

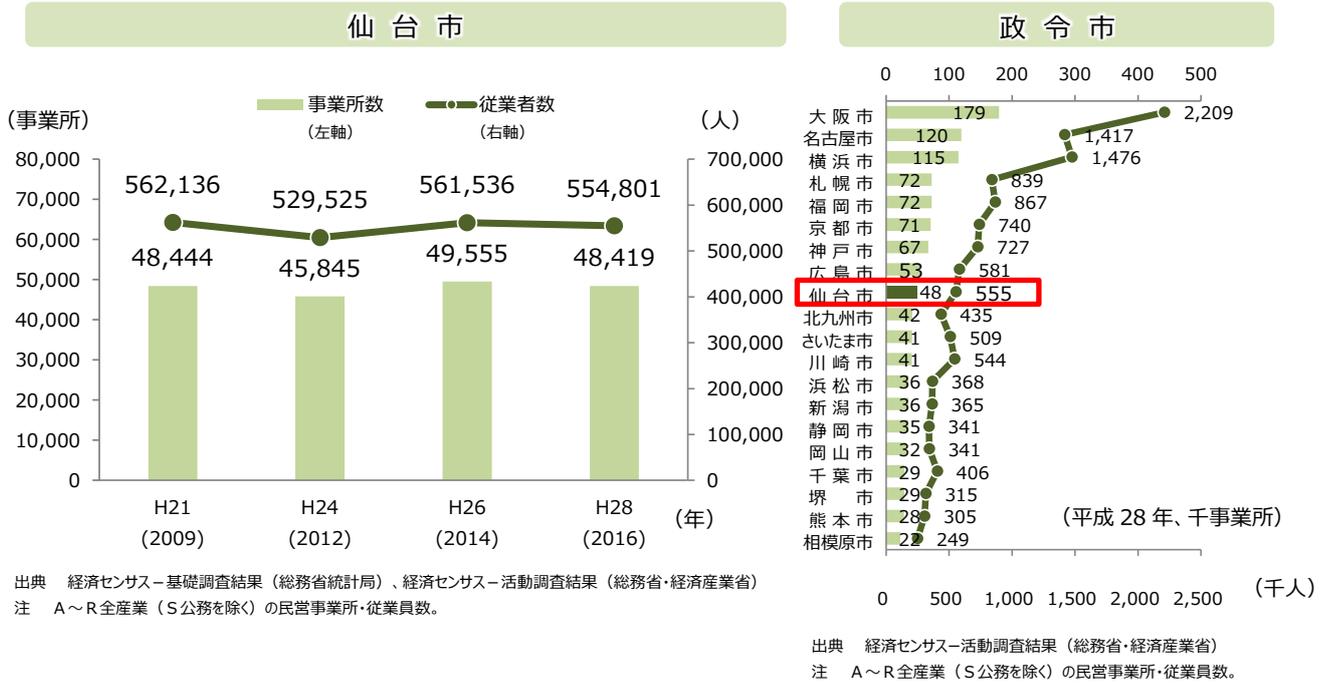


グラフ(1) - b 市内総生産 (産業別)

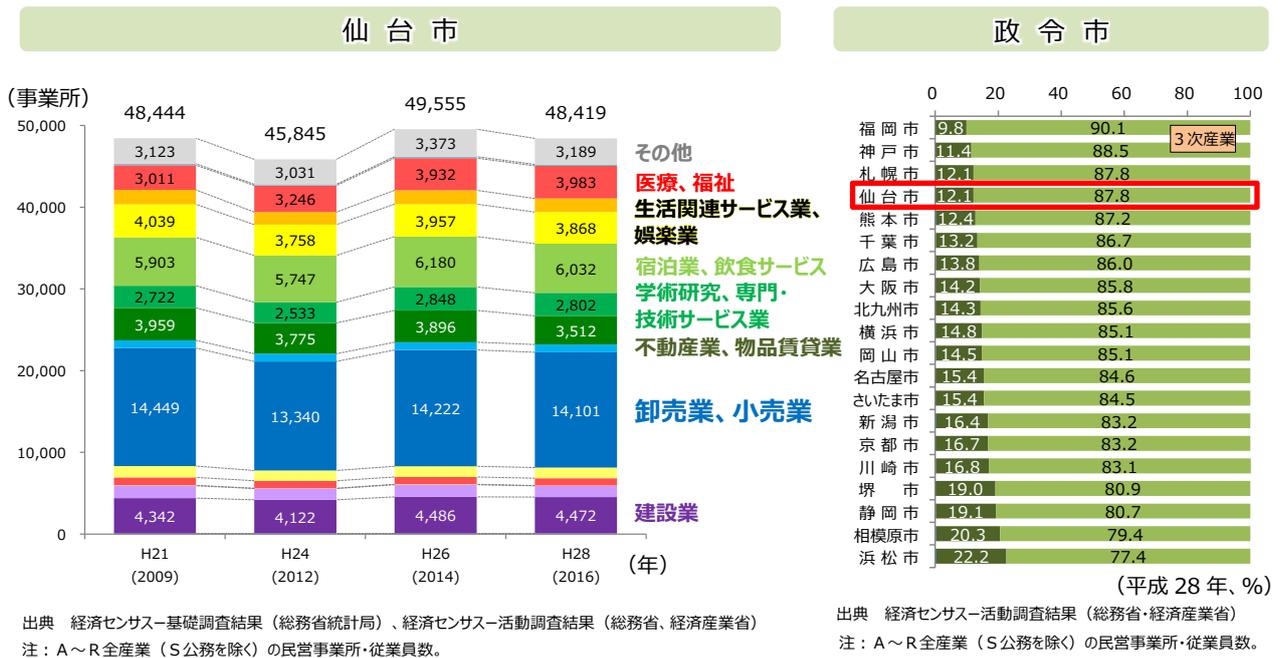


- ▶ 市内に所在する民営事業所は約 4.8 万事業所、従業員数は約 55 万人であり、平成 24 年は落ち込んだが、その後回復した。
- ▶ 産業別に見ると、事業所数、従業員数ともに「卸売業、小売業」が最も多く、20 政令市と比べても 3 次産業の占める割合が高い。

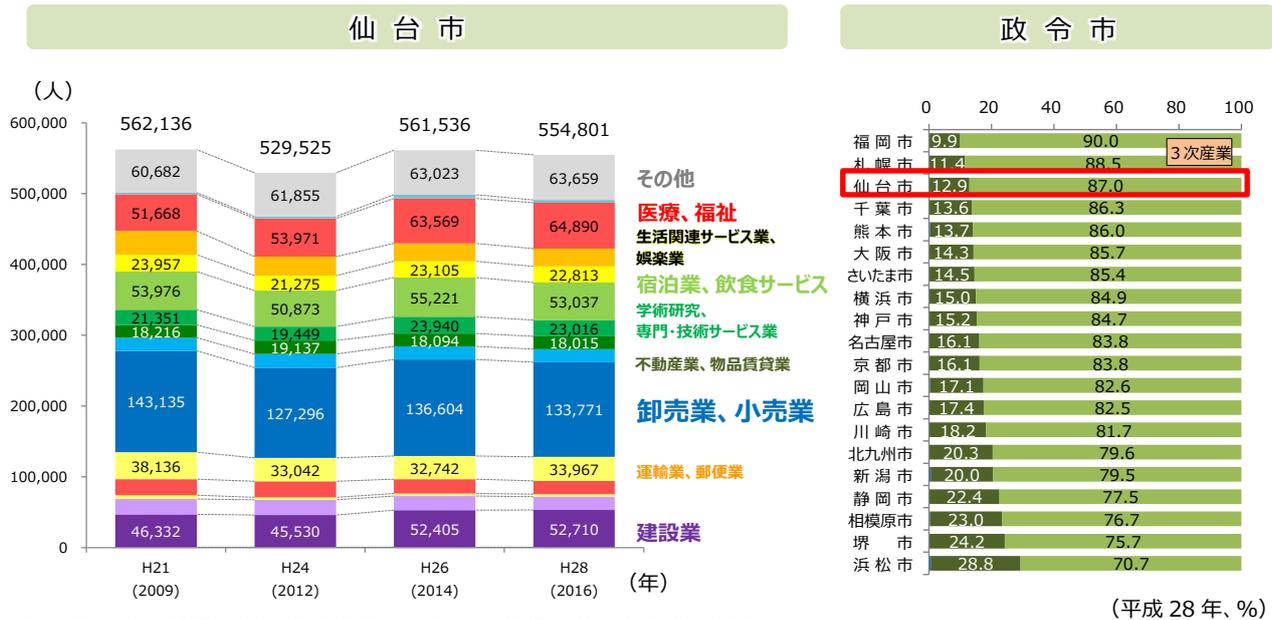
グラフ(1)－c 民営事業所数及び従業員数



グラフ(1)－d 事業所数 (産業別)



グラフ(1)－e 従業者数（産業別）

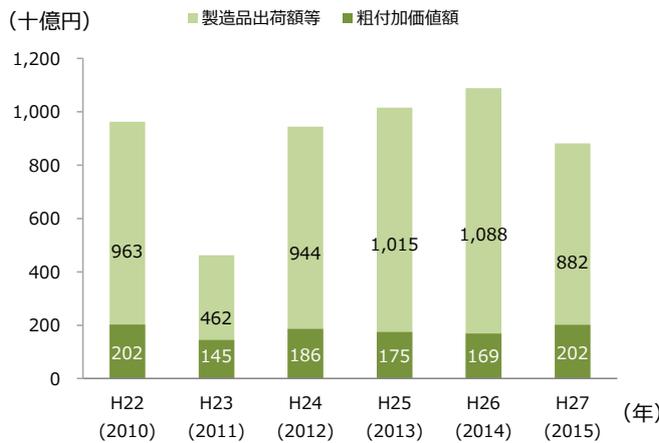


出典 経済センサス-基礎調査結果（総務省統計局）、経済センサス-活動調査結果（総務省、経済産業省）  
注：A～R全産業（S公務を除く）の民営事業所・従業員数。

出典 経済センサス-活動調査結果（総務省、経済産業省）  
注：A～R全産業（S公務を除く）の民営事業所・従業員数。  
第3次産業は産業3部門に含まれる産業大分類の第1次産業：「農業」「林業」「漁業」、第2次産業：「鉱業」「建設業」「製造業」以外、及び「分類不能の産業」の産業。

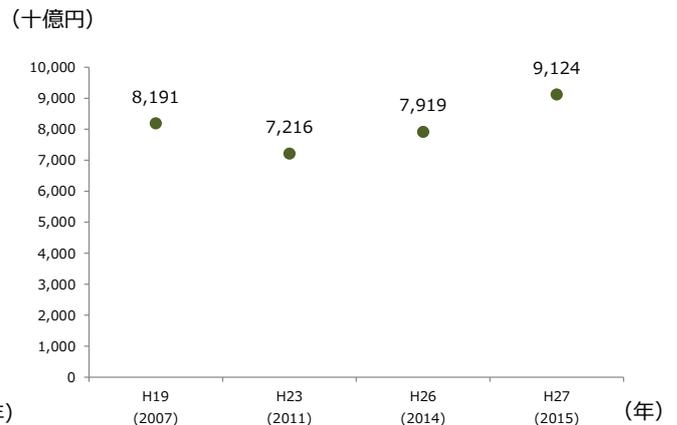
- 平成 27 年の製造品出荷額等は 8,820 億円であり、震災前の水準より低い。
- 卸売・小売業の年間販売額は震災直後に落ち込んだが、平成 27 年は震災前の水準を上回る約 9 兆円であった。

グラフ(1)－f 製造品出荷額等・粗付加価値額



出典 工業統計調査結果（経済産業省）  
経済センサス-活動調査結果（総務省、経済産業省）

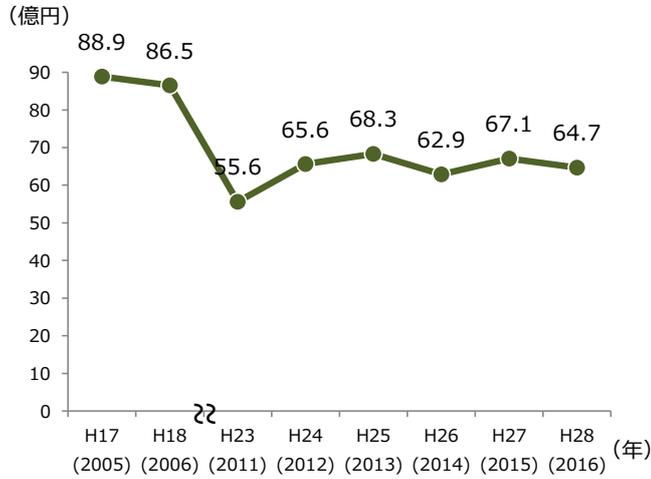
グラフ(1)－g 卸売・小売業の年間販売額



出典 商業統計調査結果（経済産業省）  
経済センサス-活動調査結果（総務省、経済産業省）  
注 各年の販売額は、条件がそれぞれ異なるため、H26 以前はすべて参考値。

➤ 平成 28 年の農業産出額は約 65 億円であり、震災直後に減少したが、徐々に回復傾向にある。

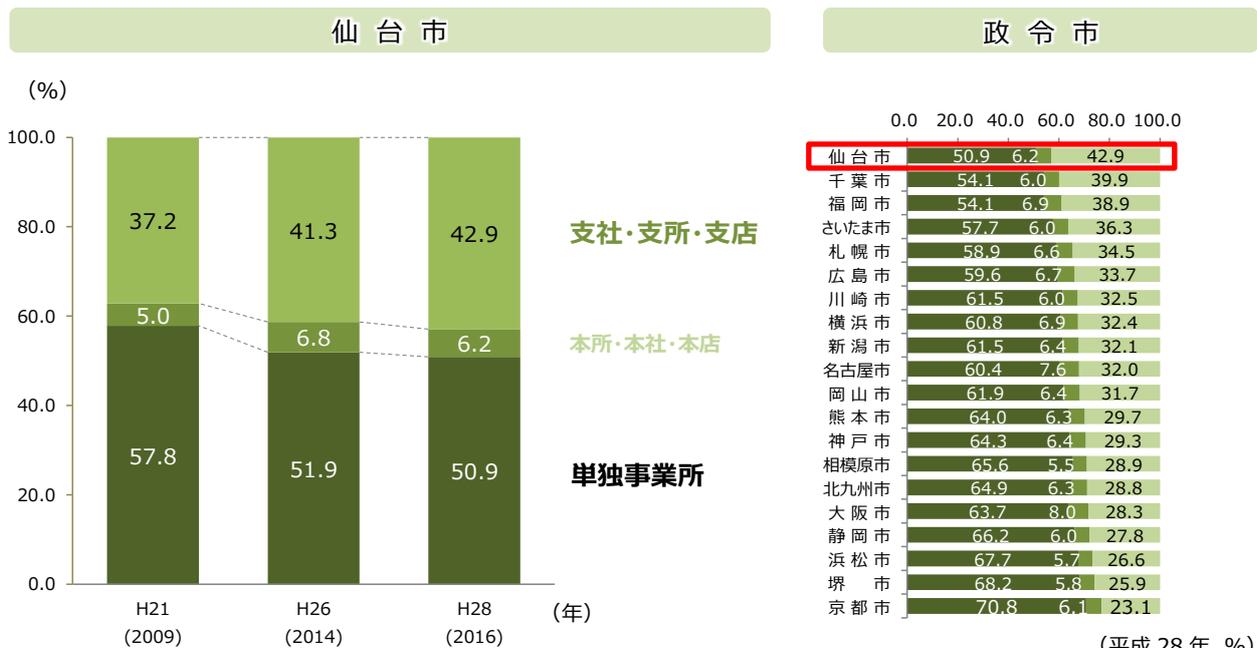
グラフ(1)－h 農業産出額



出典 H17、H18 は生産農業所得統計、H23～H26 は被災市町村別農業産出額、H27 は生産農業所得統計、H28 は市町村別農業産出額（いずれも農林水産省）

➤ 本所等の割合は最も少ない。一方で、20 政令市と比べると支店等の割合が多く、「支店経済」と評されている。

グラフ(1)－i 単独・本所・支所別民営事業所

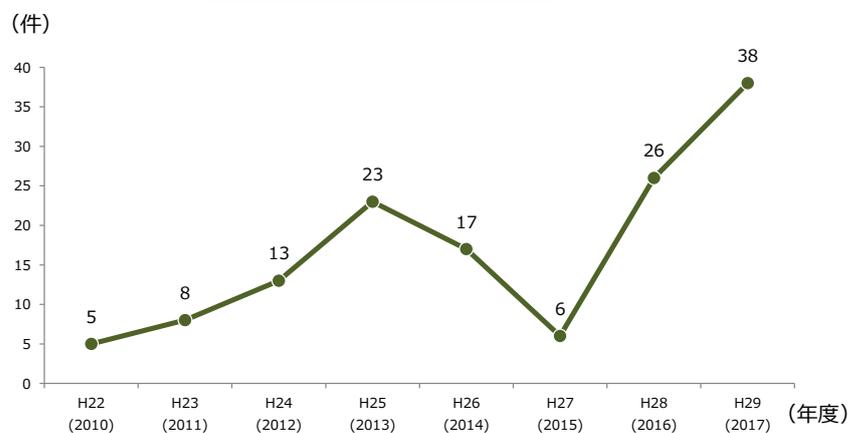


出典 経済センサス-基礎調査結果（総務省統計局）、経済センサス-活動調査結果（総務省、経済産業省）  
注：A～R全産業（S公務を除く）。平成 24 年は「外国の会社、法人でない団体」を含んでいないため除外している

出典 経済センサス-活動調査結果（総務省、経済産業省）  
注：A～R全産業（S公務を除く）。

➤ 平成 29 年度の企業誘致件数は 38 件。

グラフ(1)－j 企業誘致件数

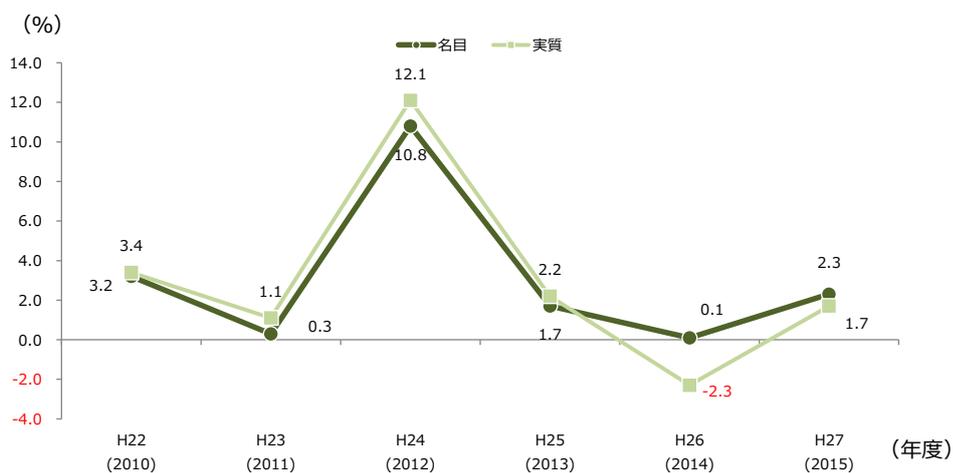


出典 経済局資料  
業種・業態に関わらない誘致件数

## (2) 主要経済指標

➤ 平成 27 年度の経済成長率（名目）はプラス 2.3%である。平成 24 年度は復興需要により一時的に上昇した。

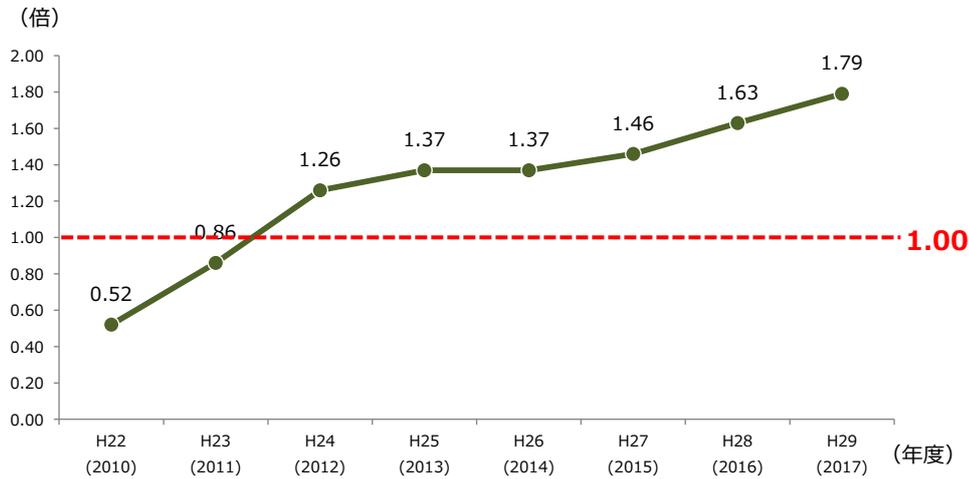
グラフ(2)－a 経済成長率



出典 平成 27 年度仙台市の市民経済計算（市民局）  
注 県民経済計算標準方式「平成 23 年基準」に準拠。

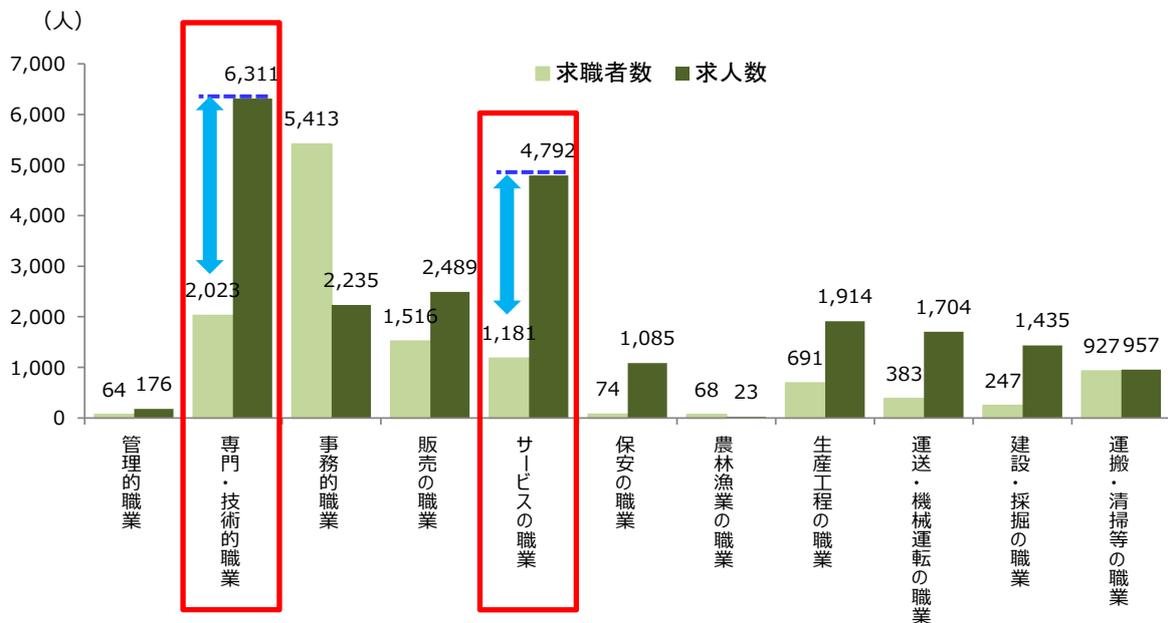
➤ ハローワーク仙台管内の平成 29 年度の有効求人倍率は 1.79 で、平成 24 年度以降は売り手市場が続いている。職業別に見ると、求人数に対して求職者が不足している職業は、特に「専門・技術的職業」「サービスの職業」が多い。

グラフ(2)－c 有効求人倍率



出典 仙台管内の一般職業紹介状況について（ハローワーク仙台）

グラフ(2)－f 職業別求人求職者数

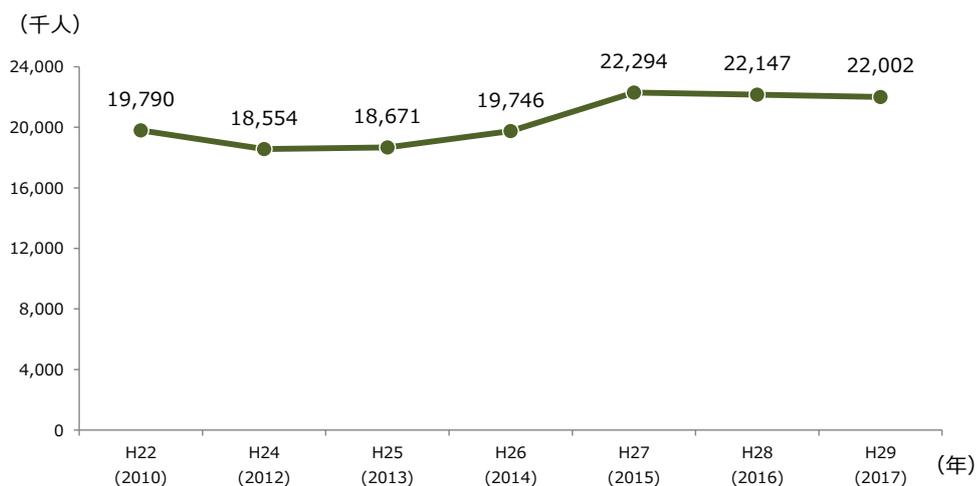


出典 宮城県内の雇用状況 求人・求職バランスシート（平成 30 年 3 月）（厚生労働省宮城労働局） ※常用的フルタイム

### (3) 観光・交流

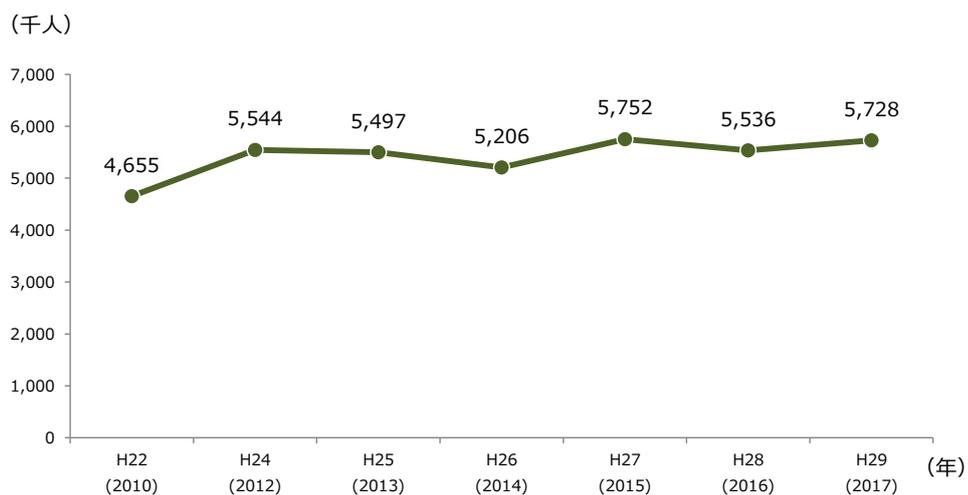
- 平成 29 年の観光客入込客数は 2,200 万人であり、平成 27 年に過去最高となり、その後横ばいで推移している。
- 平成 29 年の宿泊者数は 573 万人であり、平成 24 年からほぼ横ばいで推移している。外国人宿泊者数は約 16.9 万人であり、平成 27 年に震災前の水準を上回り、3 年連続で過去最高を更新した。

グラフ(3)－a 観光客入込客数



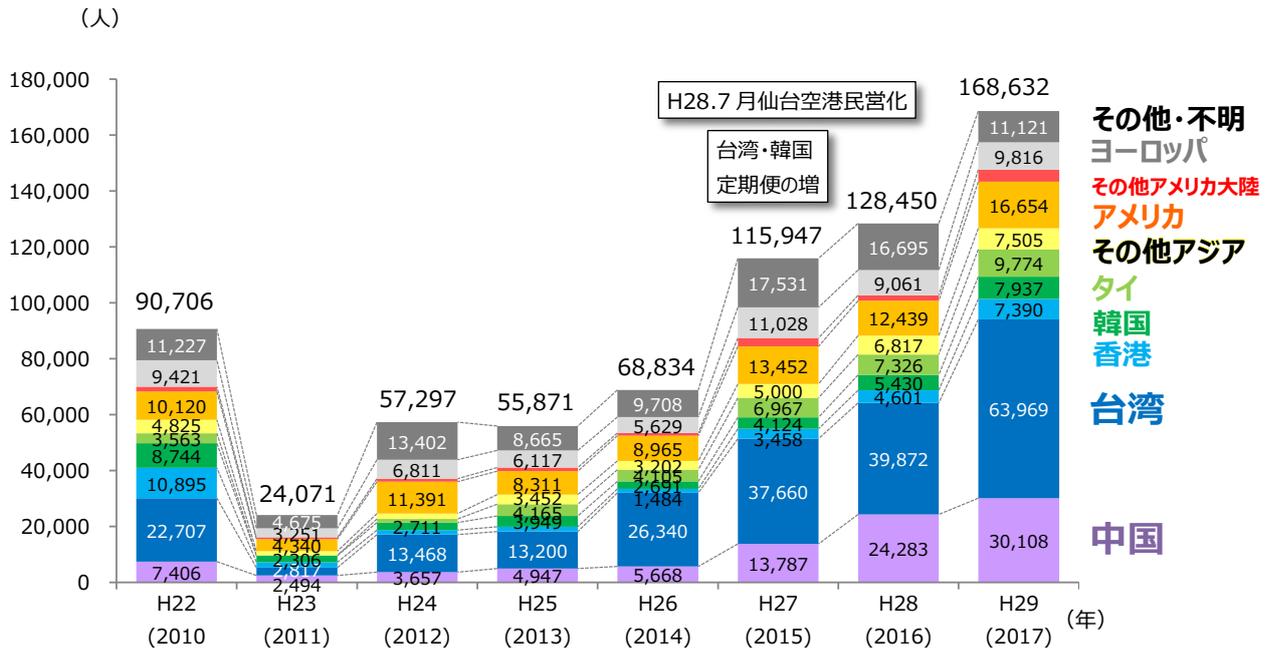
出典 仙台市観光統計基礎データ (文化観光局)

グラフ(3)－b 宿泊者数



出典 仙台市観光統計基礎データ (文化観光局)

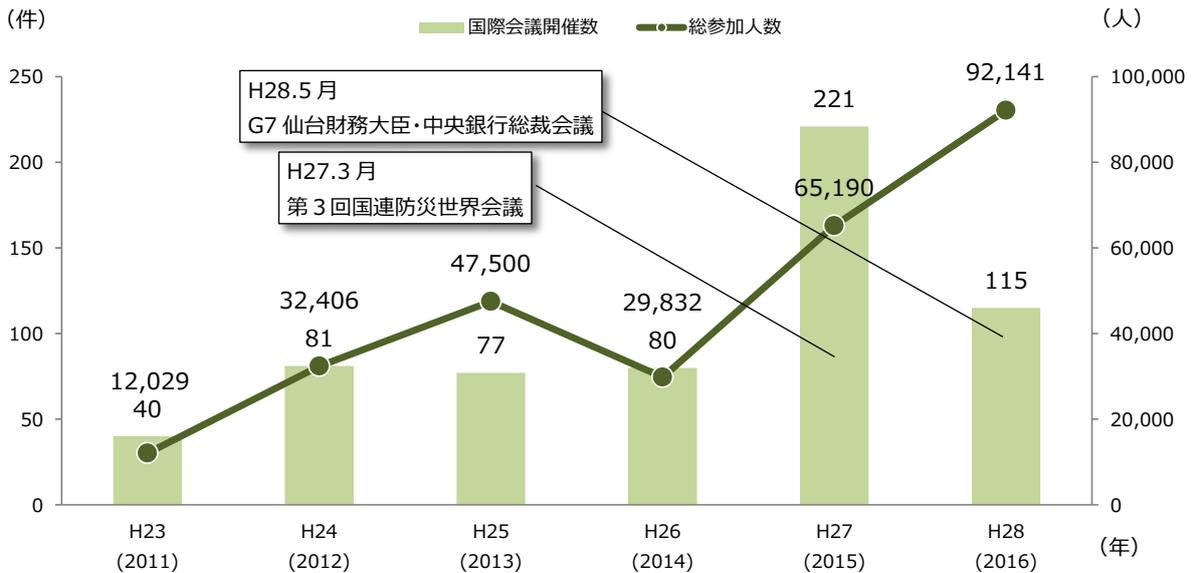
グラフ(3)-c 外国人宿泊者数



出典 仙台市観光統計基礎データ（文化観光局）  
注 外国人延べ宿泊者数と国籍ごとの宿泊者数の和は一致しない。

➤ 平成 28 年に本市で開催された国際会議は 115 件であり、参加者数は 9 万人を超えている。

グラフ(3)-d コンベンション開催数・参加者数



出典 国際会議統計（日本政府観光局）

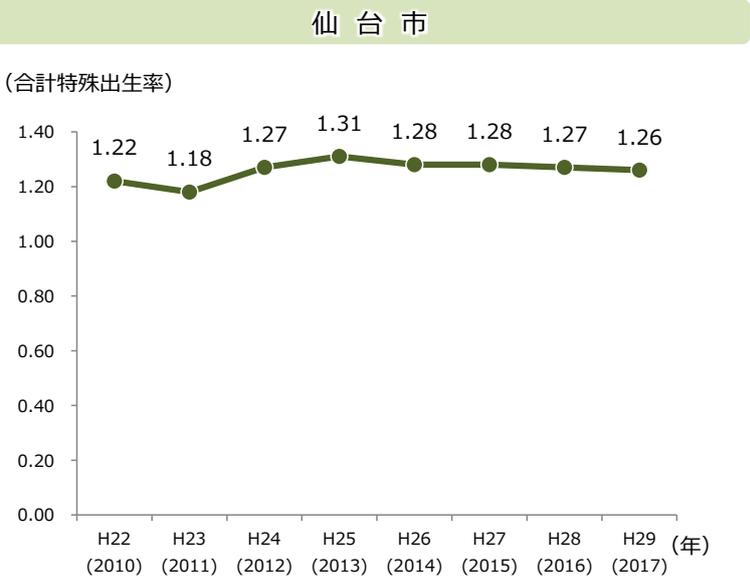
# 5

## 子育て・教育

### (1) 子育て

- 平成 29 年の合計特殊出生率は 1.26。平成 27 年の 20 政令市比較ではワースト 4 位であった。
- 平均初婚年齢と母親の平均出生時年齢は年々高まっており、晩婚化と晩産化が進んでいる。
- 生涯未婚率は上昇傾向にあり、非婚化が進んでいる。

グラフ(1)－a 合計特殊出生率

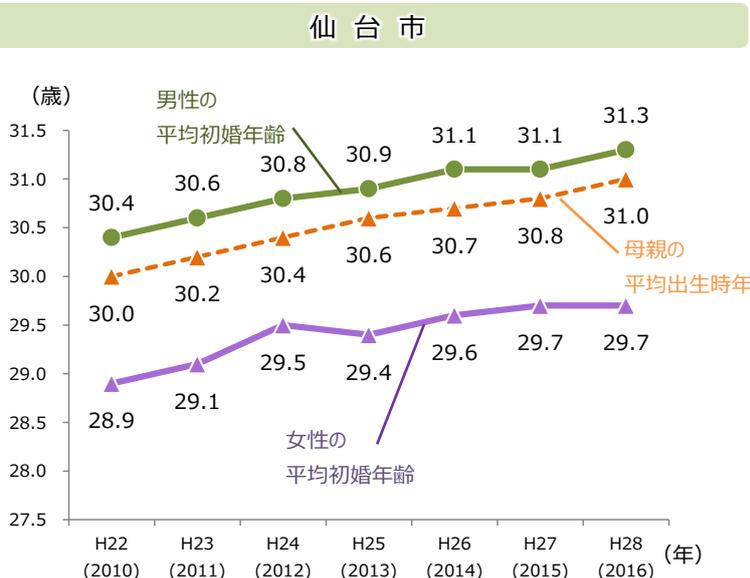


出典 保健統計年報（健康福祉局）  
注 合計特殊出生率 = (母の 5 歳階級別出生数 × 5) / 5 歳階級別女性人口 (15～49 歳までの合計)

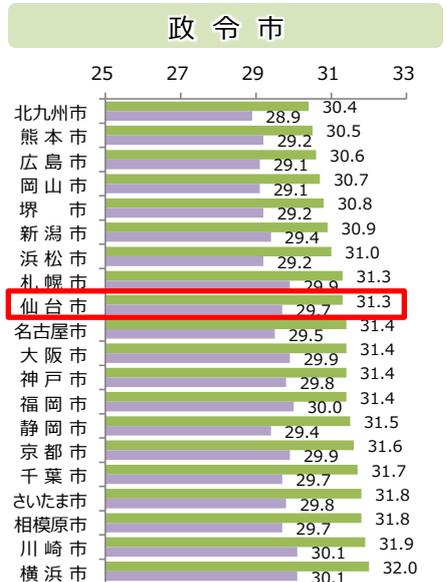


出典 人口動態調査（厚生労働省）  
注 合計特殊出生率 = (母の年齢別出生数) / 年齢別女性人口 (15～49 歳までの合計)

グラフ(1)－b 平均初婚年齢と母親の平均出生時年齢

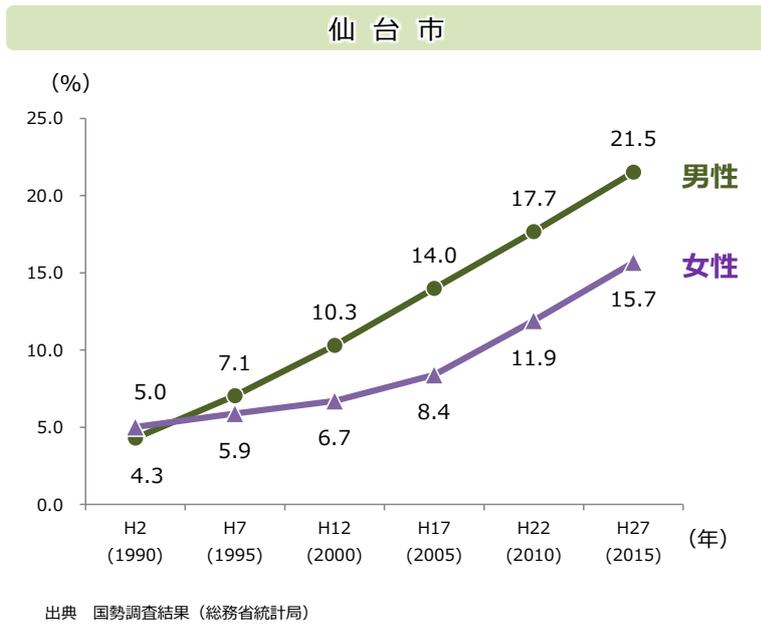


出典 人口動態調査（厚生労働省）



出典 人口動態調査（厚生労働省）

グラフ(1)－c 生涯未婚率



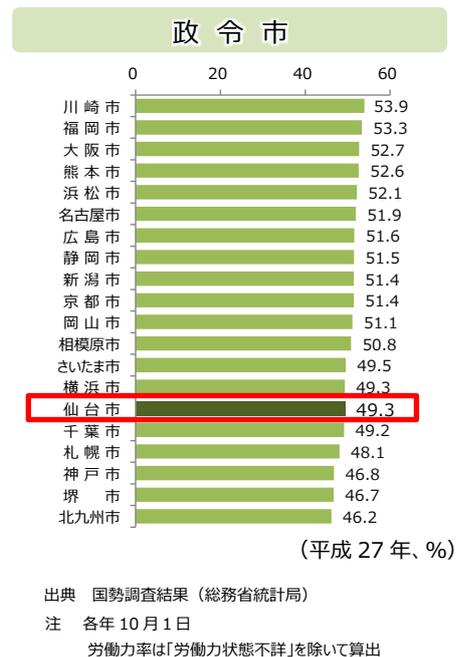
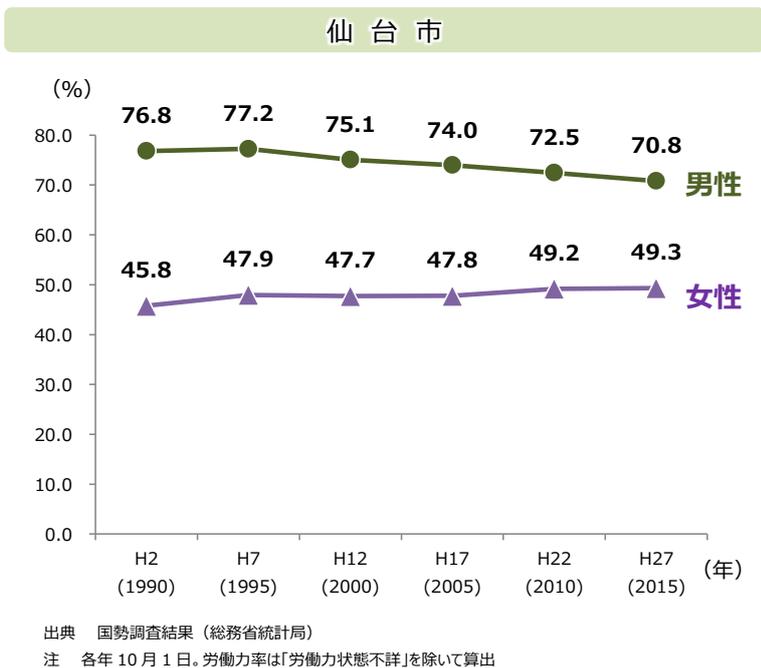
ワンポイント解説 『生涯未婚率とは？』

生涯未婚率は、50 歳時の未婚率であり、45～49 歳と 50～54 歳未婚率（平成 22 年以降は配偶関係不詳を除く人口を分母とし、平成 17 年以前は配偶関係不詳を含む人口を分母とする。）の単純平均により算出。

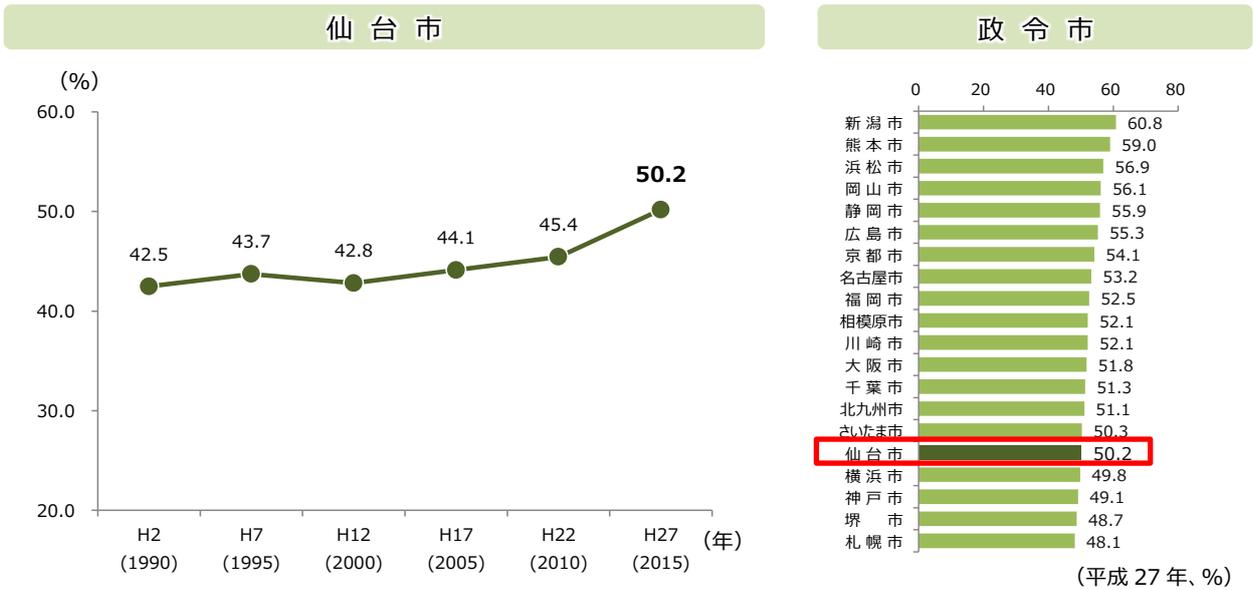
生涯を通して未婚である人の割合を示すものではないが、50 歳で未婚の人は、将来的にも結婚する予定がないと考えることもできることから、生涯独身でいる人がどのくらいいるかを示す統計指標として使われる。

- 女性の労働力率は緩やかに上昇を続けており、平成 27 年は 49.3%となった。
- 子どものいる夫婦の共働き率は年々上昇しているが、20 政令市の中では低位にある。

グラフ(1)－d 労働力率（男女）



グラフ(1)－ e 子どものいる夫婦の共働き率

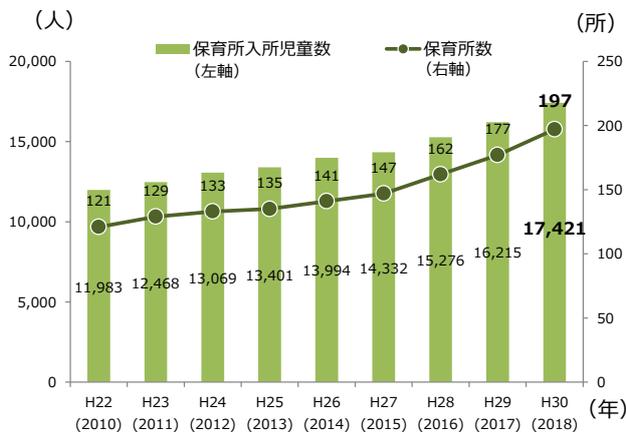


出典 国勢調査結果（総務省統計局）  
注 各年 10 月 1 日現在。「子ども」は 20 歳以上も含む。

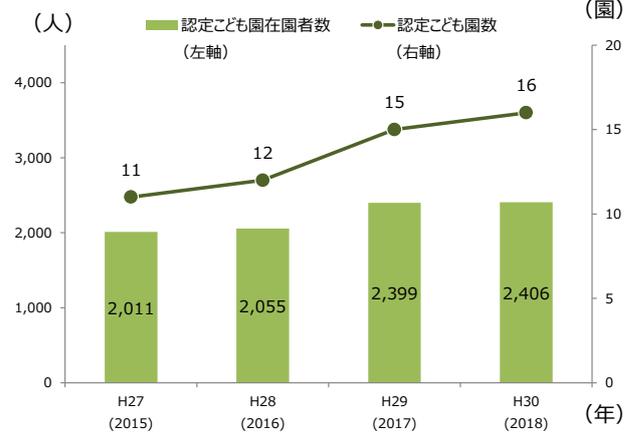
- 平成 30 年の保育所入所児童数は 17,421 人であり、保育施設数、入所・在園児童数ともに増加傾向にある。
- 待機児童数は減少傾向にあるが、まだゼロにはなっていない。
- 平成 30 年の幼稚園在園者数は 13,915 人であり、幼稚園数及び幼稚園在園者数ともに減少傾向にある。

グラフ(1)－ f 保育所数・保育所入所児童数

グラフ(1)－ g 認定こども園数・認定こども園在園者数



出典 子供未来局事業概要  
注 各年 4 月 1 日現在。



出典 子供未来局資料  
注 各年 5 月 1 日現在。

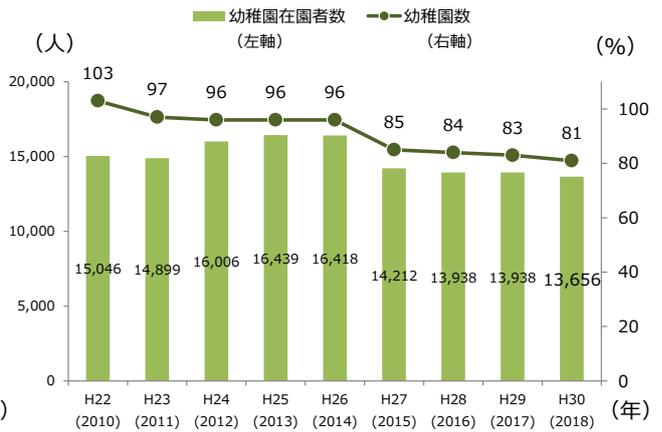
グラフ(1)－h 待機児童数



出典 子供未来局事業概要

注 平成 29 年から定義を変更。平成 28 年までは「保護者が育児休業中の場合、待機児童に含めないことができる」とされていたことから、本市では含めず待機児童を算出していたが、平成 29 年からは保護者が育児休業中の場合、復職の意思があれば待機児童に含めることとした。

グラフ(1)－i 幼稚園数・幼稚園在園者数



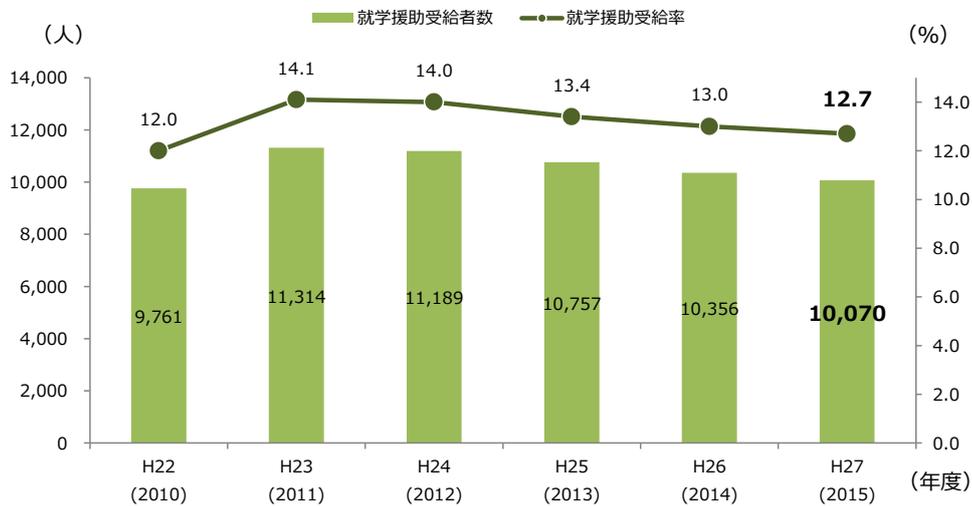
出典 子供未来局事業概要

注 各年 5 月 1 日現在。H27 以降は認定こども園を除く。

## (2) 子どもの貧困

➤ 就学援助受給者数は、震災後に増加し、近年減少傾向にあるものの、依然として高い水準にある。

グラフ(2) 就学援助受給者数・就学援助受給率



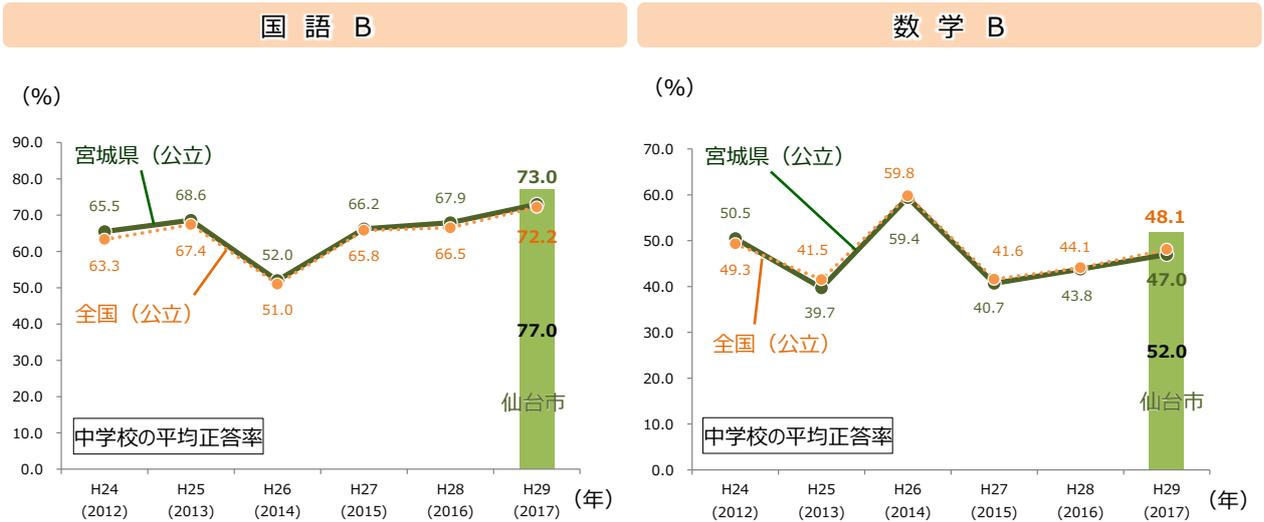
出典 仙台市子どもの生活に関する実態調査 (子供未来局)

注 要保護・準保護の計。

### (3) 教育

- 中学生の学力（国語B、数学B）は、全国（公立）・宮城県（公立）を上回っている。
- 小学5年生と中学2年生の体力は、緩やかな上昇傾向にある。

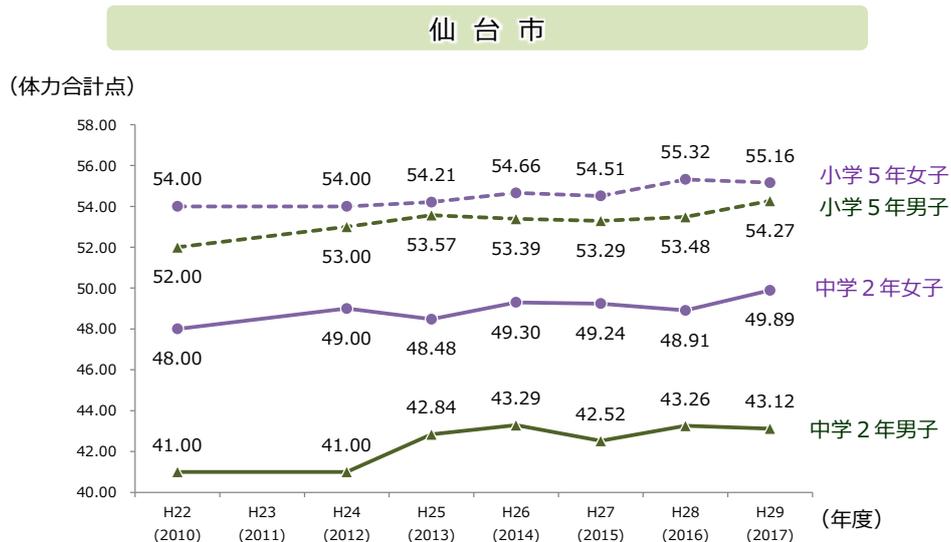
グラフ(3)－a 学力検査（中学生の国語／数学の活用に関する問題）



出典 全国学力・学習状況調査（文部科学省）

注 平成 29 年度から政令市を集計。国語 B、数学 B ともに正答率。

グラフ(3)－b 体力合計点



出典 全国体力・運動能力、運動習慣等調査（文部科学省）

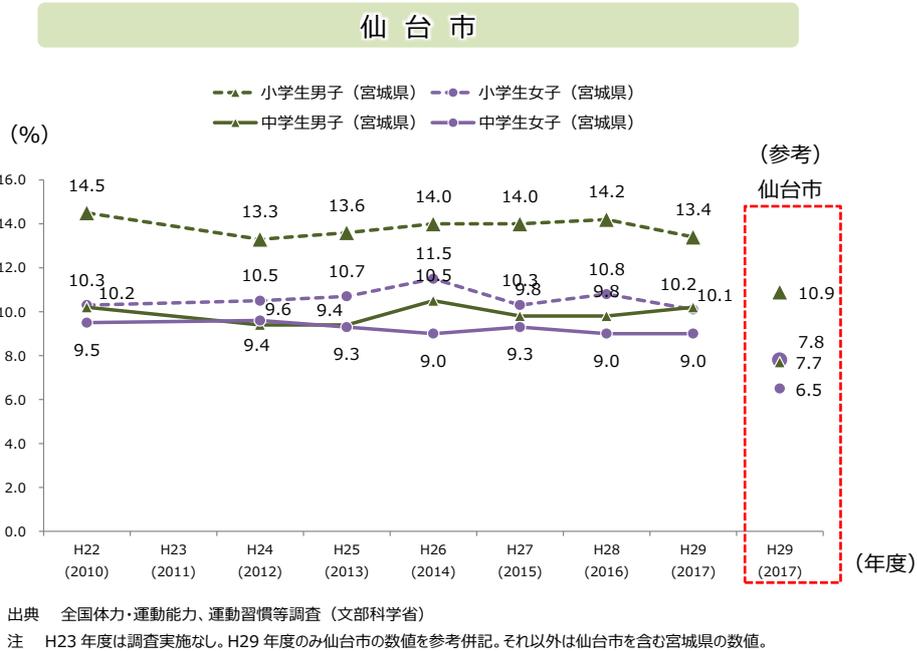
注：H23 年度は調査実施なし。体力合計点とは、種目ごとの測定値を基に算出したもの。

ワンポイント解説 『体力合計点とは？』

握力や反復横とび、50m走などの8項目について、項目毎得点表により採点し、各項目の得点の合計。

▶ 小学生男子は、小学生女子や中学生と比べて肥満率が高い。

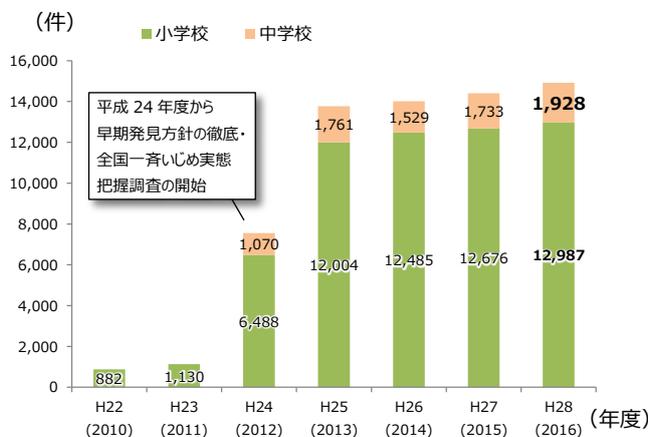
グラフ(3)－c 肥満傾向児



▶ 平成 28 年度のいじめ認知件数は、小・中学校を合わせて 14,915 件であり、平成 24 年度の全国一斉いじめ実態把握調査の開始以降大きく増加している。

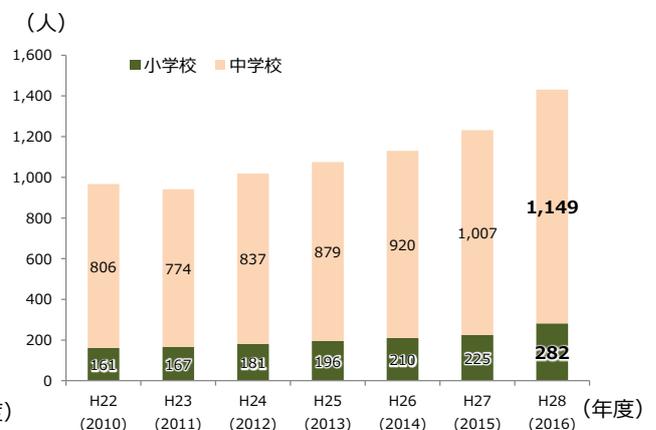
▶ 平成 28 年度の不登校児童生徒数は、小・中学校を合わせて 1,431 件であり、年々増加している。

グラフ(3)－d いじめ認知件数



出典 仙台市教育振興基本計画 (教育局)  
 注 平成 22～23 年度は小・中学校の合計。

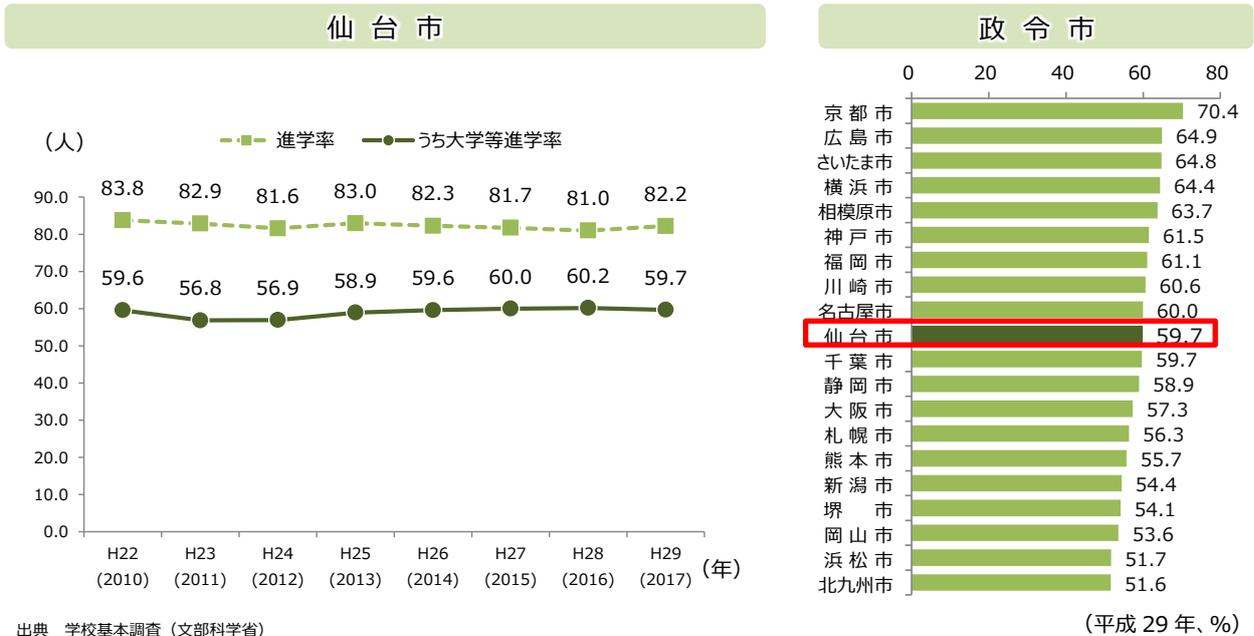
グラフ(3)－e 不登校児童生徒数



出典 仙台市教育振興基本計画 (教育局)

- ▶ 高等学校卒業生における平成 29 年の大学等進学率は 59.7%であり、横ばい傾向が続いている。
- ▶ 一方で、生活保護世帯に属する子どもの大学等進学率は 41.8%にとどまっており、貧困による格差が子どもの進学状況に現れている。

グラフ(3)－f 大学等進学率



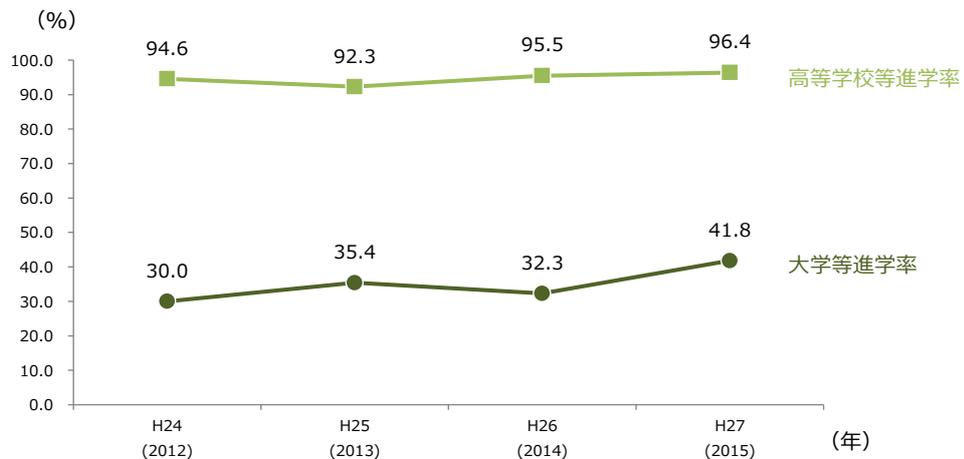
出典 学校基本調査 (文部科学省)

注 大学等進学率 = 各年 3 月卒業生に占める「大学、短期大学に進学した者等」の割合をいう。  
進学率 = 大学等進学者に加えて、専修学校及び各種学校、公共職業能力開発施設等に入学した者の割合をいう。

出典 学校基本調査 (文部科学省)

(平成 29 年、%)

グラフ(3)－g 生活保護世帯に属する子どもの進学状況

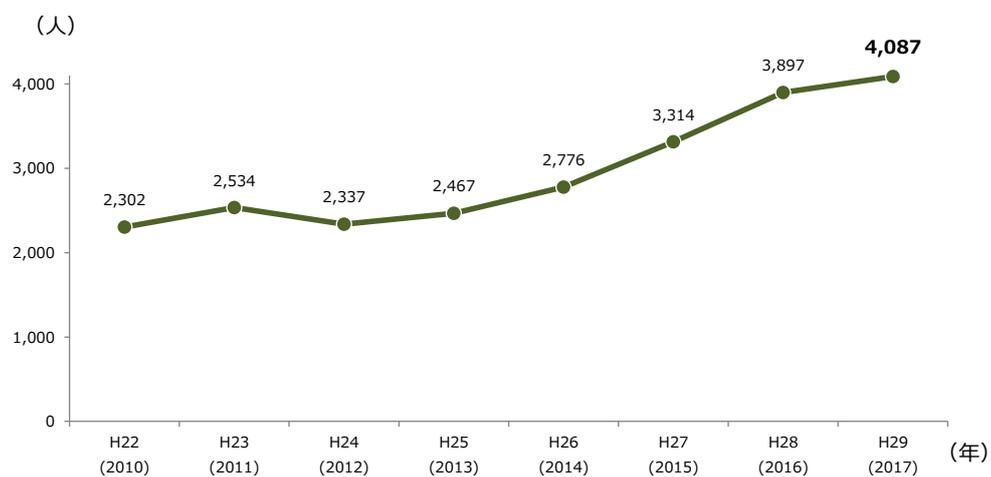


出典 就労支援等の状況調査 (健康福祉局)

注 高等学校等進学率 = 各年度の中学校卒業生における進学率 (高等学校等)  
大学等進学率 = 各年度の高等学校卒業生における進学率 (大学、短期大学、専修学校、各種学校等)

➤ 平成 29 年の外国人留学者数は 4,087 人であり、平成 22 年の 1.8 倍に増えている。

グラフ(3)－h 外国人留学者数



出典 文化観光局資料

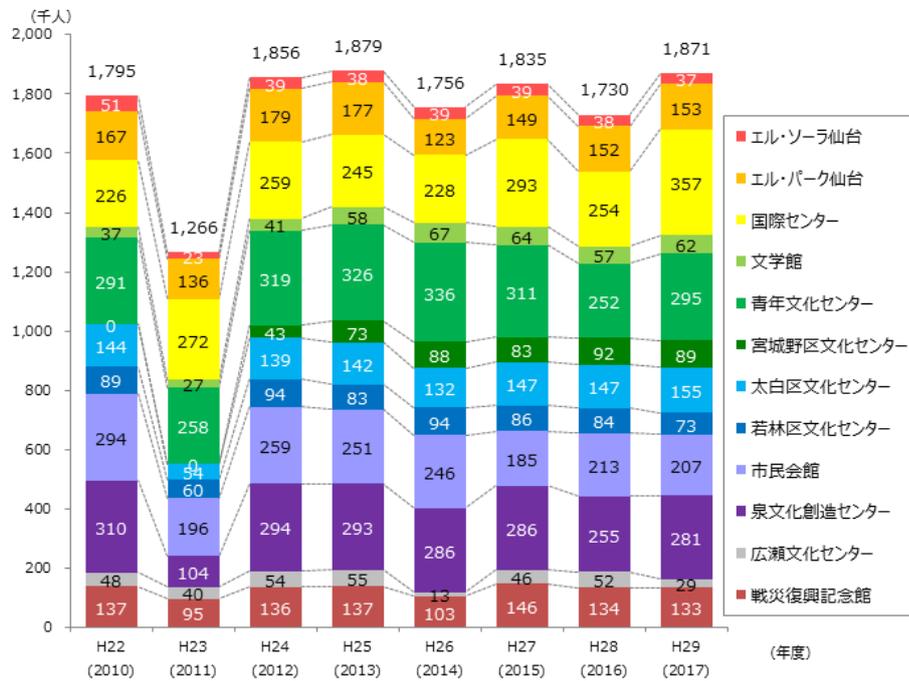
# 6

## 文化・スポーツ

### (1) 文化

- 平成 29 年度の文化施設の年間利用者は延べ 187 万人であり、近年は 170 万人～190 万人水準で推移している。
- 市内で開催される主な音楽イベントは、根強い人気が続いており、多くの観客が訪れている。

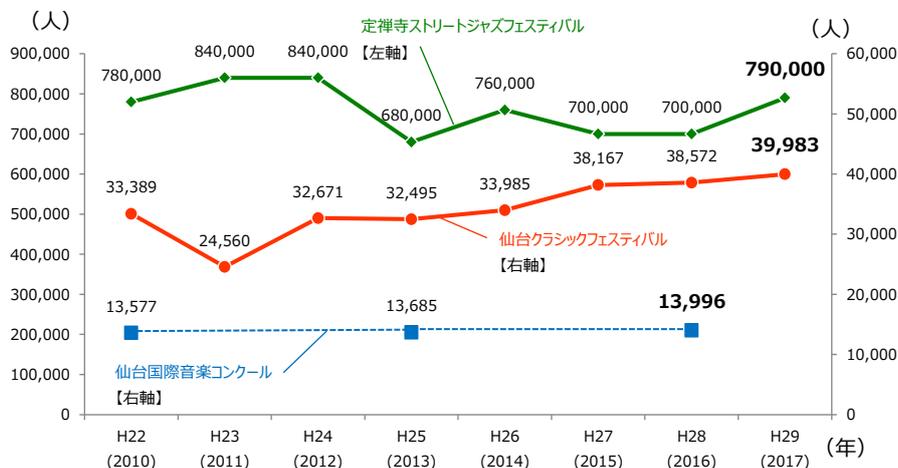
グラフ(1)－a 主な文化施設の年間利用者数



出典 市民局資料、文化観光局資料

注 H22～23年度は東日本大震災による休館期間あり。H24年度に宮城野区文化センター、H27年度に国際センター展示棟オープン。

グラフ(1)－b 音楽イベントの来場者数・参加者数



出典 文化観光局資料

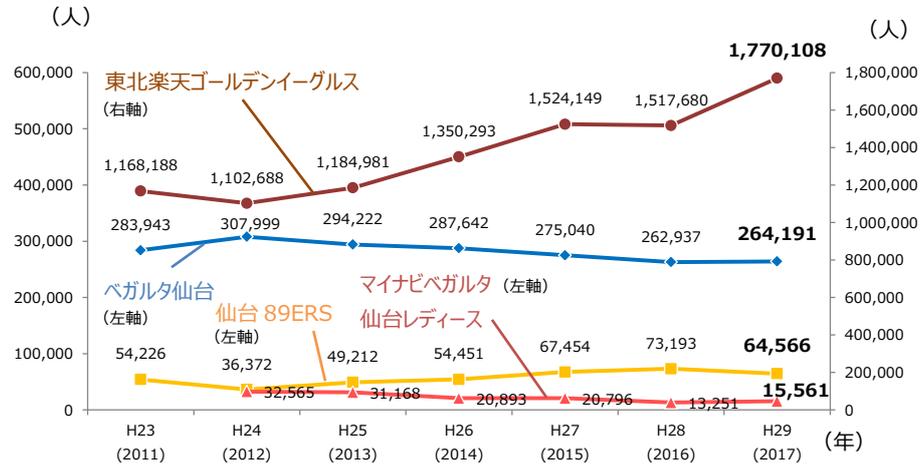
注 定禅寺ストリートジャズフェスティバルは、観客数。仙台クラシックフェスティバルは、来場者数+出演者数の合計。

仙台国際音楽コンクールは、入場者+申込者(出演者含む)の合計。

## (2) スポーツ

- プロスポーツ観客動員数は、サッカーは減少傾向にあるものの、野球やバスケットボールは増加傾向にあり、平成 29 年には総動員数が 200 万人を超えた。

グラフ(2) プロスポーツの観客動員数



出典 文化観光局資料  
注 ホームゲーム観客動員数

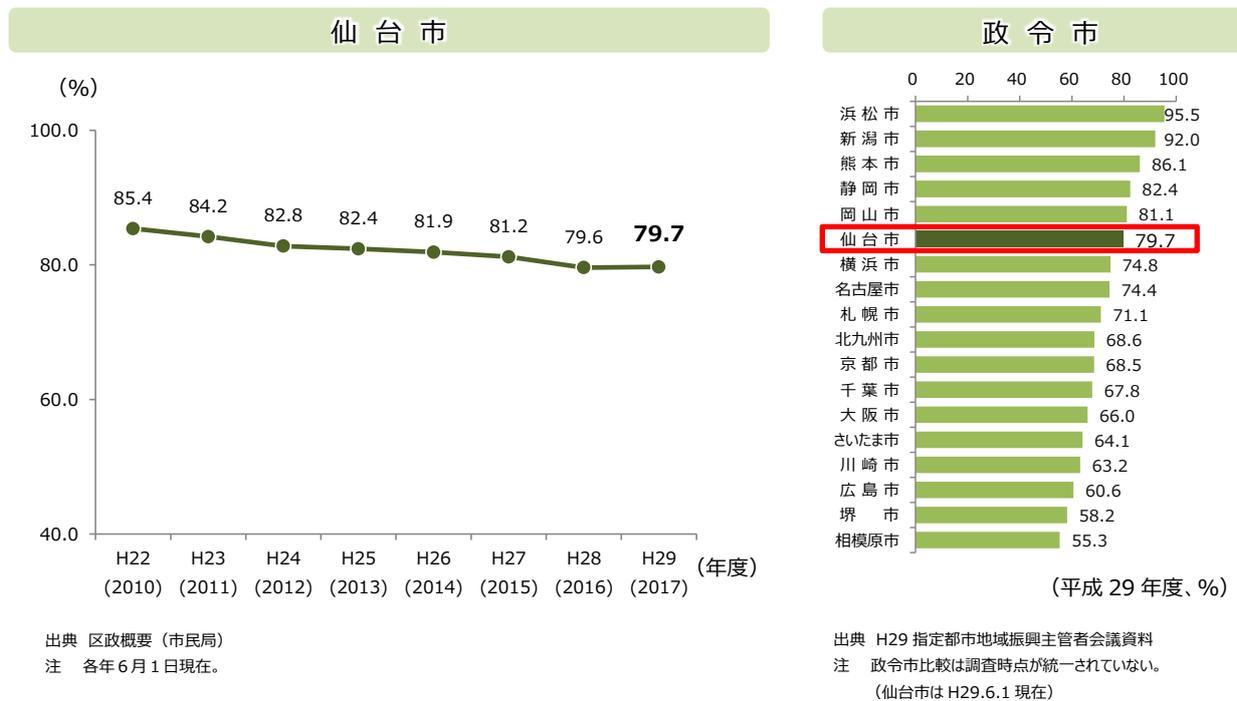
# 7

## コミュニティ・市民活動

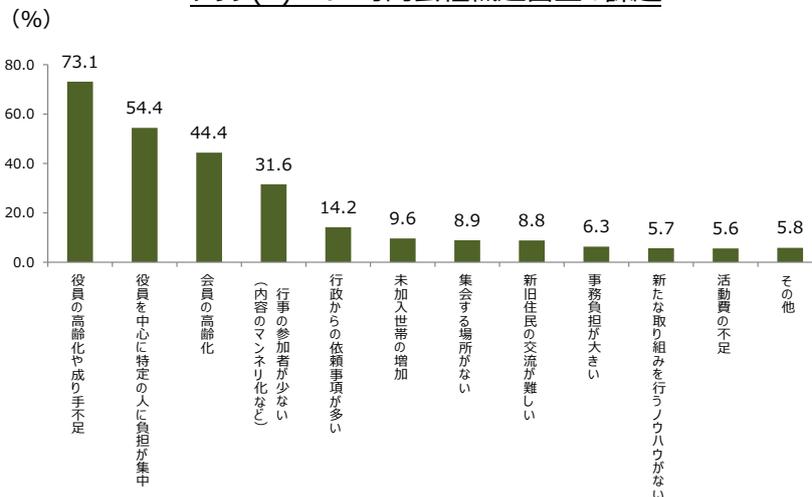
### (1) コミュニティ

- 平成 29 年度の町内会加入率は約 80%を下回り、年々低下傾向にある。
- 町内会の運営上の課題は、「役員の高齢化や成り手不足」「特定の人に負担が集中」「会員の高齢化」などが挙げられている。
- 町内会活動の主な担い手は「退職者・年金受給者」「専業主婦」が多く、平日の日中に地域活動ができる人に依存している実態が課題として浮き出ている。

グラフ(1)－a 町内会加入率

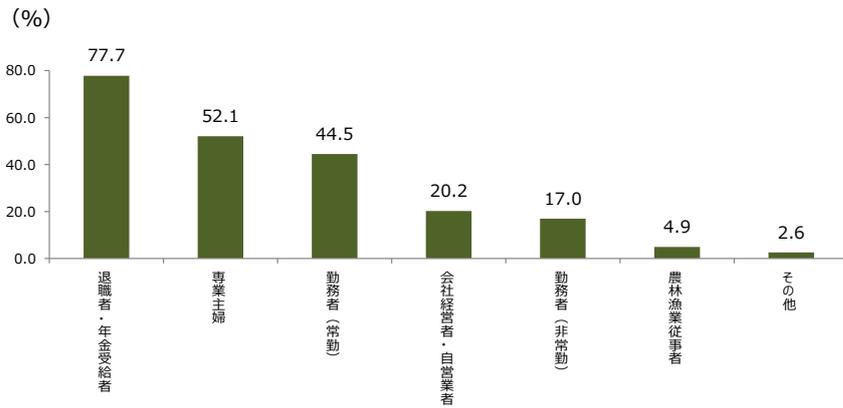


グラフ(1)－b 町内会組織運営上の課題



出典 仙台市町内会実態調査（まちづくり政策局）  
注 H26年8～9月実施。

グラフ(1)－c 町内会活動の担い手

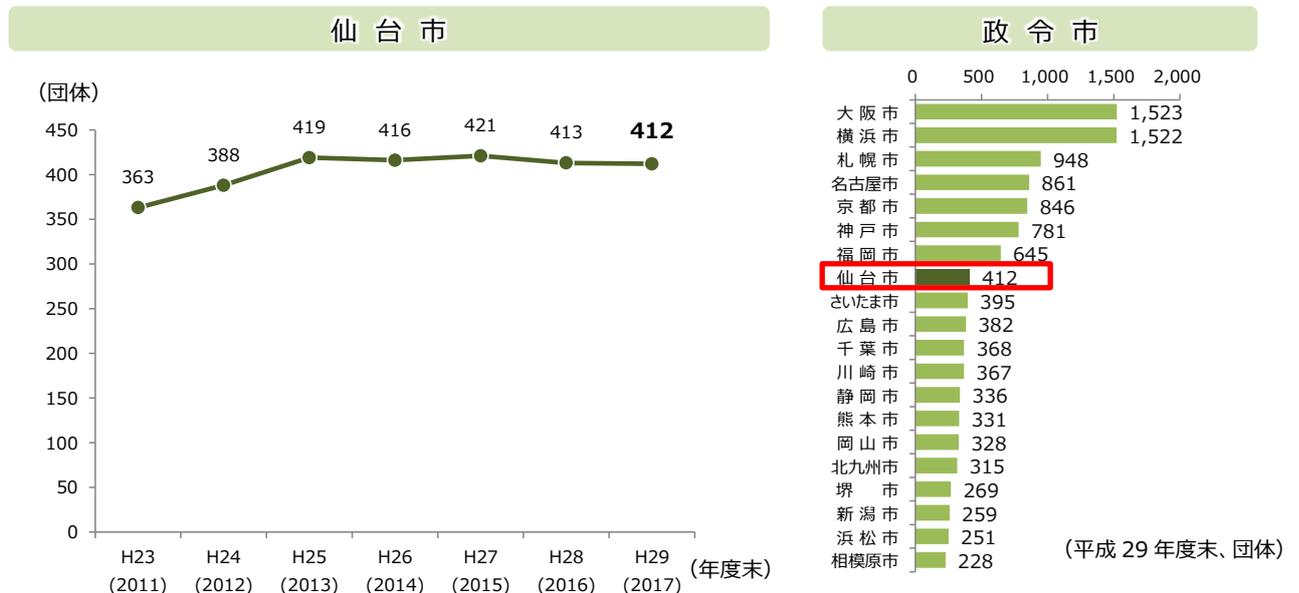


出典 仙台市町内会実態調査(まちづくり政策局)  
注 H26年8~9月実施。「現在、町内会活動を中心的に担っている人」

(2) 市民活動

- 平成29年度末のNPO法人数は412団体であり、平成25年度以降、横ばい傾向にある。
- NPOは非常に広範な分野に及ぶ活動を行っている。主に「障害者福祉」「子どもの健全育成」「高齢者福祉」分野での活動が多い。
- NPOの活動上の問題点として「人材不足」「資金不足」が挙げられている。

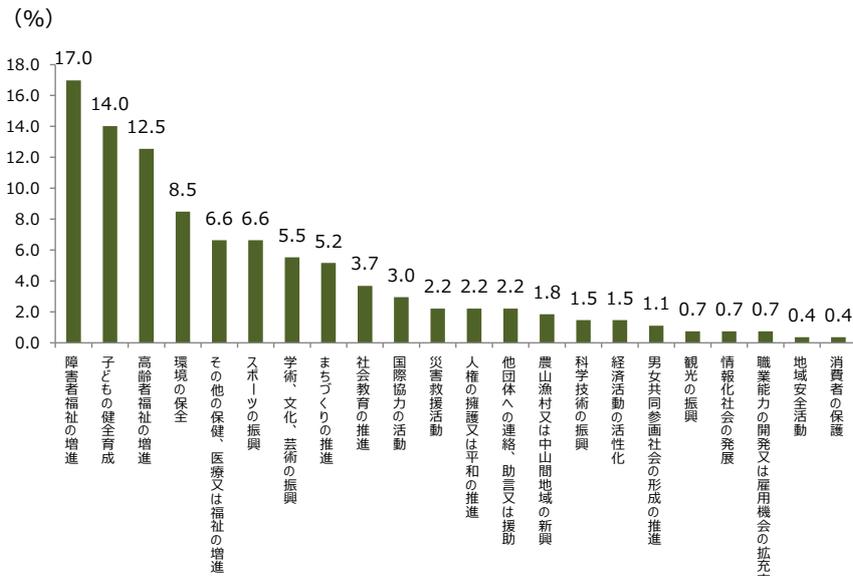
グラフ(2)－a NPO法人数



出典 市民局資料  
注 仙台市所管分(NPO法人の認証等事務権限はH24年4月に宮城県から仙台市に移譲)

出典 NPO統計情報(内閣府)  
注 仙台市所管分(NPO法人の認証等事務権限はH24年4月に宮城県から仙台市に移譲)

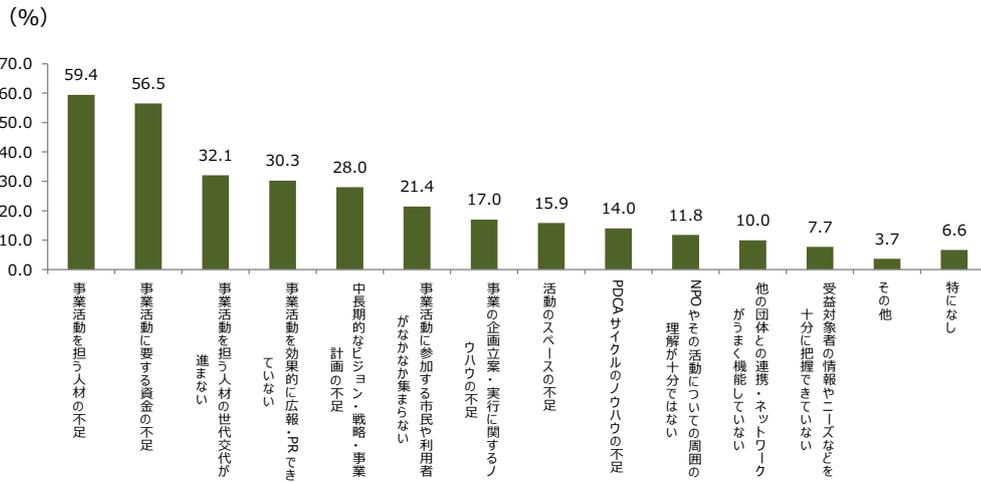
グラフ(2)－b NPOの主な活動分野



出典 宮城県NPO活動実態・意向調査(仙台市内に事務所を置くNPO分) (市民局)

注 H25.12月調査。宮城県に事務所を置くNPO (特定非営利活動法人、任意の市民団体及びボランティア団体、一部の公益法人等) を対象。

グラフ(2)－c NPOの活動上の問題点



出典 宮城県NPO活動実態・意向調査(仙台市内に事務所を置くNPO分) (市民局)

注 H25.12月調査。宮城県に事務所を置くNPO (特定非営利活動法人、任意の市民団体及びボランティア団体、一部の公益法人等) を対象。

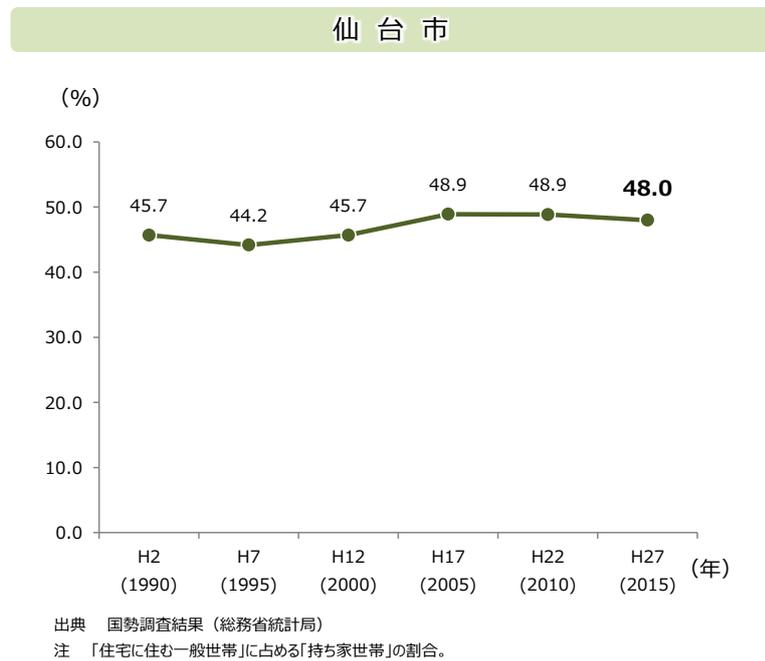
# 8

## 市民生活

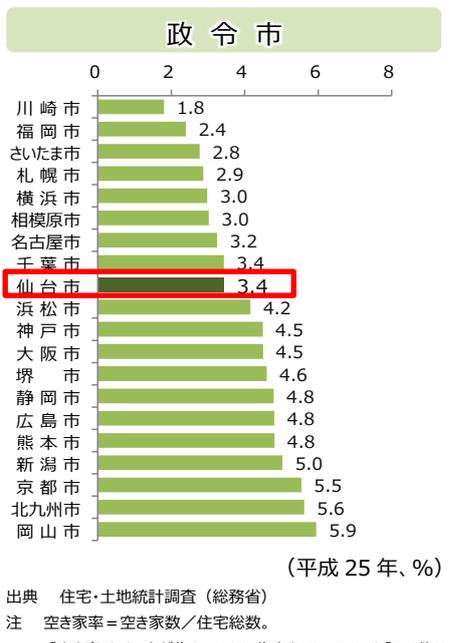
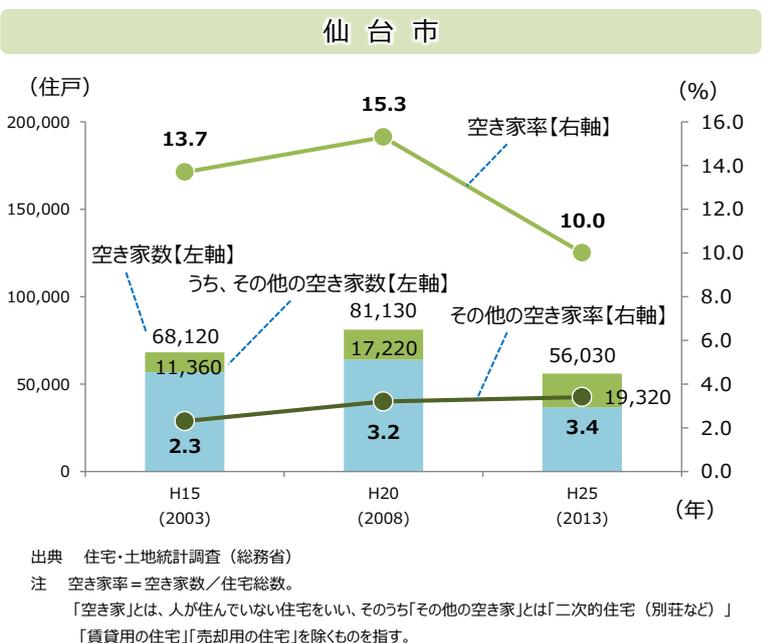
### (1) 住まい

- 平成 27 年の持ち家率は 48%、20 政令市と比べて持ち家率は低い。
- 平成 25 年の管理不全となるおそれが高い空き家数は約 2 万戸であり、10 年前より 2 倍近くまで増加している。

グラフ(1)－a 持ち家率



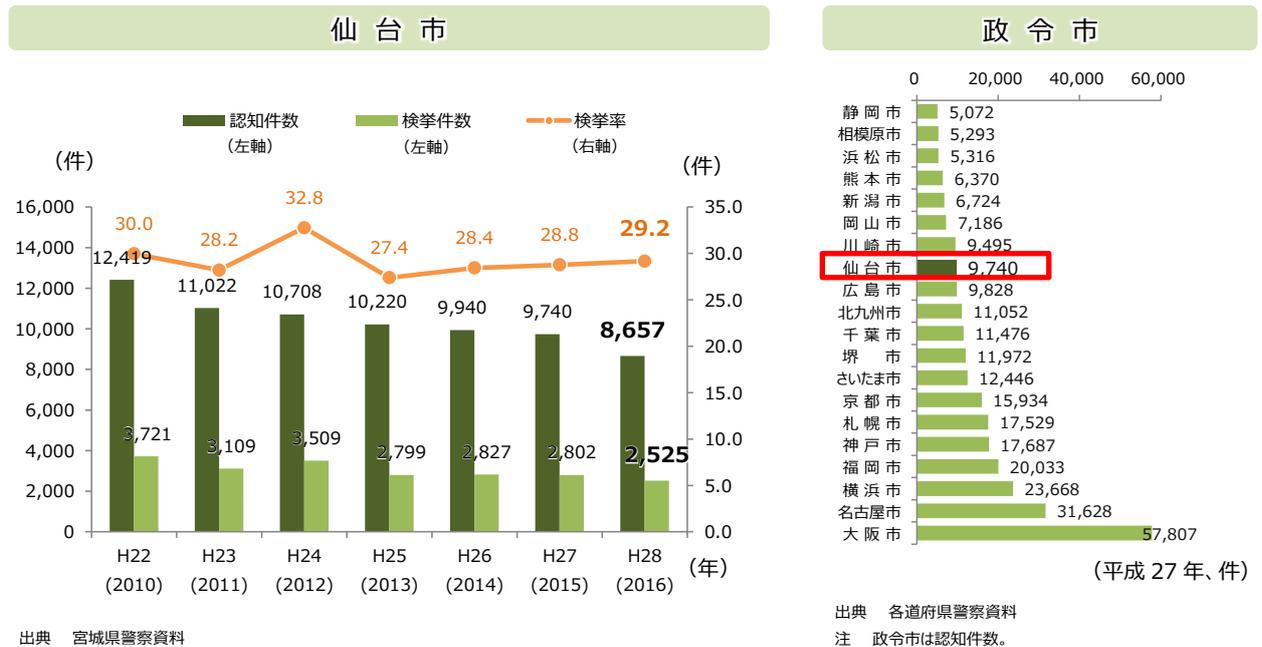
グラフ(1)－b 空き家数



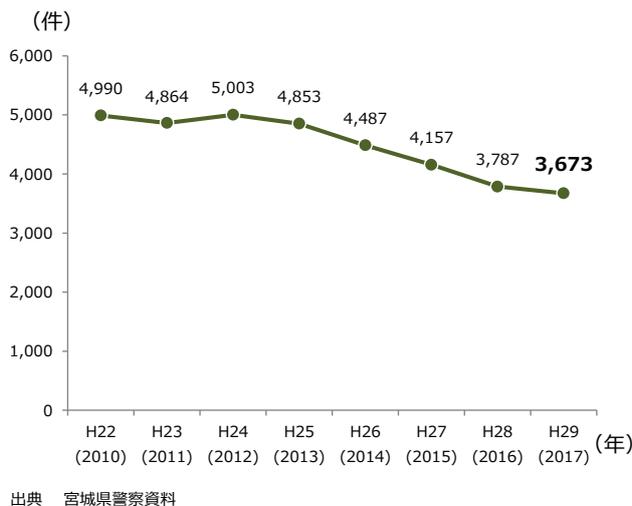
## (2) 治安

- 平成 28 年の刑法犯認知件数は 8,657 件であり、年々減少しているものの、検挙率は約 30%で横ばい傾向が続いている。
- 交通事故や火災発生件数も年々減少している。

グラフ(2)－a 刑法犯認知件数、検挙件数



グラフ(2)－b 交通事故発生件数

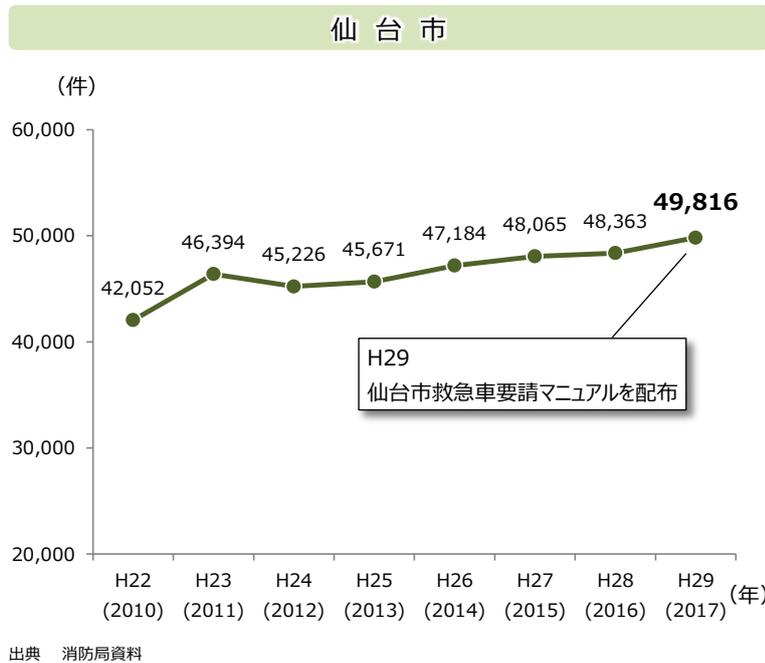


グラフ(2)－c 火災発生件数

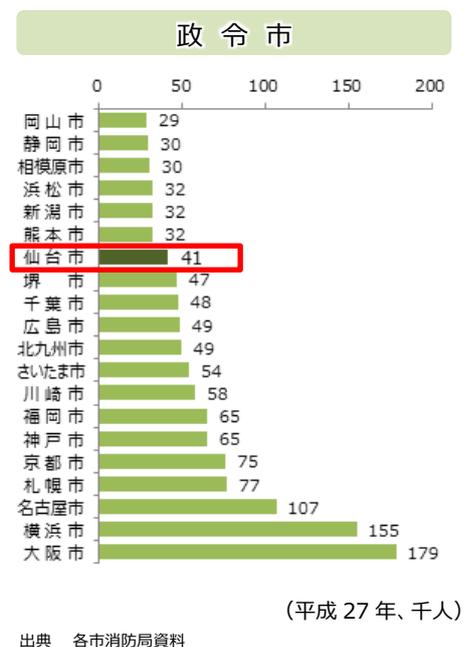
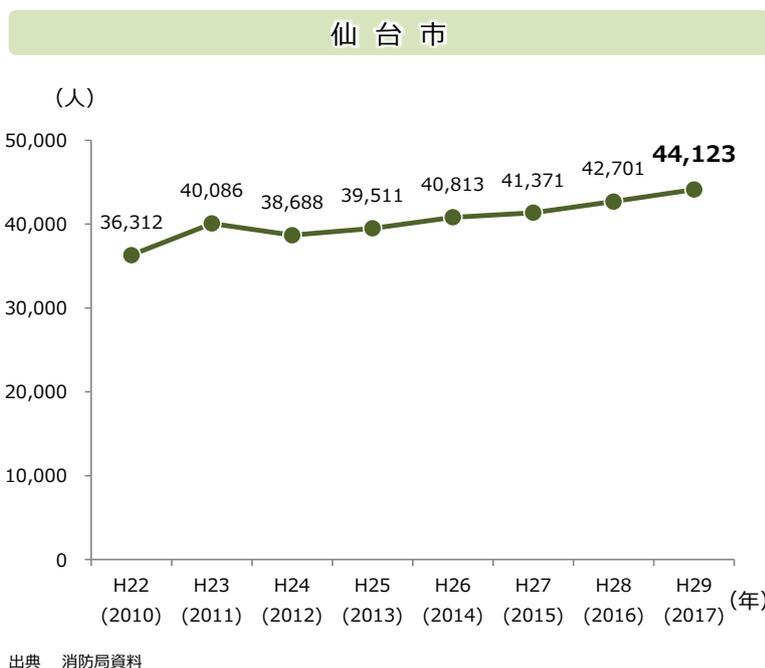


- 平成 29 年の救急出場件数は、救急業務を開始以来、最多となる 49,816 件であった。11 分に 1 回の割合で出動していることになる。
- 救急搬送人員も最多となる 44,123 人であり、年々増加してきている。市民の 25 人に 1 人が搬送されたことになる。

グラフ(2) - d 救急出場件数



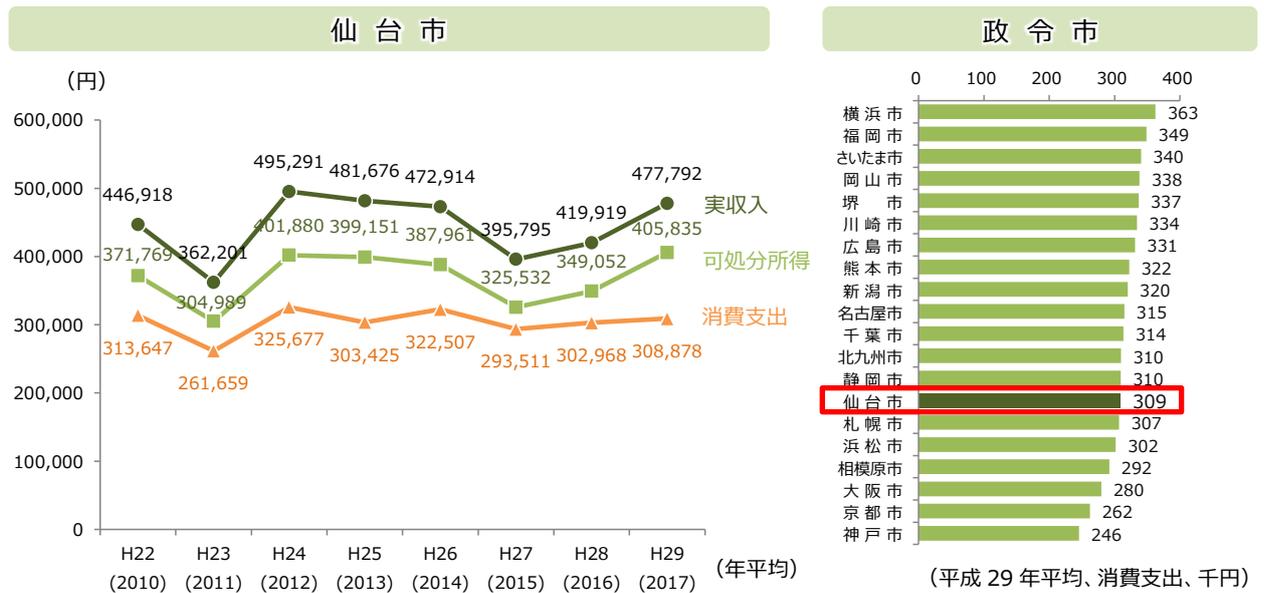
グラフ(2) - e 救急搬送人員



### (3) 家計消費支出

- 本市の家計消費支出は、震災後一時的に落ち込んだものの、平成 29 年平均では震災前の水準を上回った。20 政令市の中では低位にある。
- 平成 29 年平均の消費物価指数は 100.5 であり、平成 26 年以降は光熱・水道費の影響を受け、上昇している。全国平均を 100 とした消費者物価地域差指数は、全国平均をやや下回っている。

グラフ(3) - a 家計消費支出



出典 家計調査年報（総務省）

注 1 世帯あたり1か月の収入と支出。二人以上世帯（勤労者世帯・農林漁家世帯を含む）。

出典 家計調査年報（総務省）

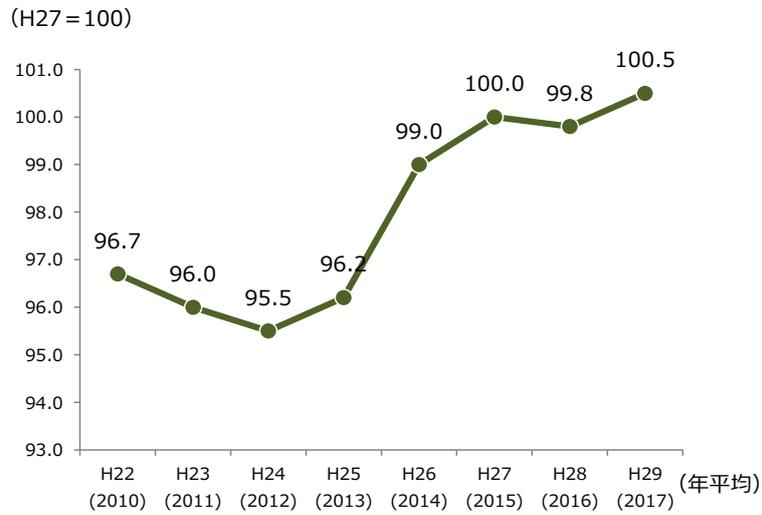
注 1 世帯あたり1か月の収入と支出。二人以上世帯（勤労者世帯・農林漁家世帯を含む）。

ワンポイント解説 『家計消費支出とは？』

家計消費支出は、1世帯1か月平均の支出額、いわゆる生活費のことをい、日常の生活を営むに当たり必要な商品やサービスを購入して実際に支払った金額。支出額は、「食料費（穀類、魚介類、肉類、野菜・海藻類など）」「住居費（家賃地代、設備修繕・維持など）」「光熱・水道費」「保健医療（医薬品、保健医療サービスなど）」「交通・通信費（交通費、通信費など）」「教育費（授業料、教科書・学習参考教材など）」など10費目に大別される。可処分所得は実収入から非消費支出（税金や社会保険料など原則として世帯の自由にならない支出）を差し引いた額、いわゆる手取り収入。

### グラフ(3)－b 消費者物価指数

#### 仙台市



出典 家計調査年報（総務省）  
注 消費者物価指数（総合）。

#### 政令市



出典 家計調査年報（総務省）  
注 消費者物価地域差指数。全国平均 = 100 とした場合の平成 29 年平均。持家の帰属家賃を除く総合である。

#### ワンポイント解説 『消費者物価指数とは？』

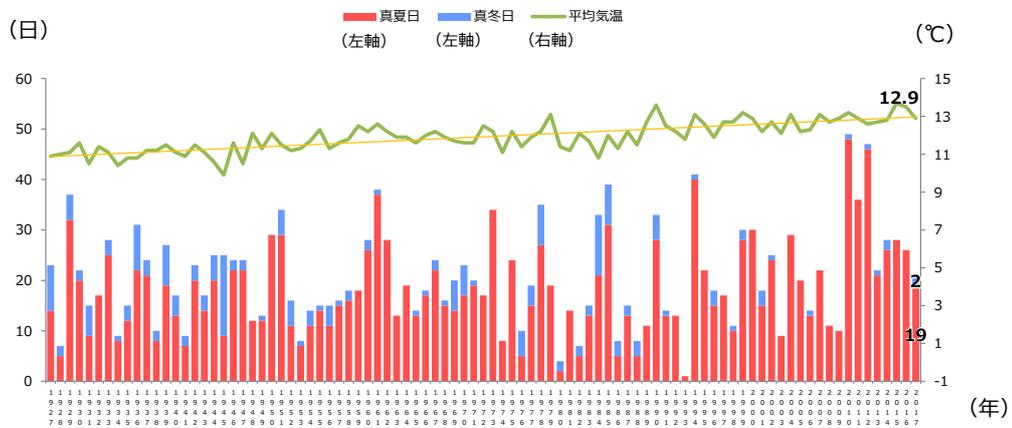
消費者物価指数は、日常生活で消費者が購入する商品の価格の動きを総合して見ようとするもので、財（日常購入する食料品、衣料品、電気製品、化粧品など）の価格のほか、サービス（家賃、通信料、授業料、理髪料など）の価格の動きが含まれる。

(1) 温暖化

- 平成 29 年の年平均気温は 12.9℃ 。100 年間で約 2.3℃の気温上昇が見られる。
- 「真夏日」「真冬日」の合計日数は、政令市の中で最も少なく、暮らしやすい気候を呈している。

グラフ(1)-a 年平均気温・真夏日・真冬日

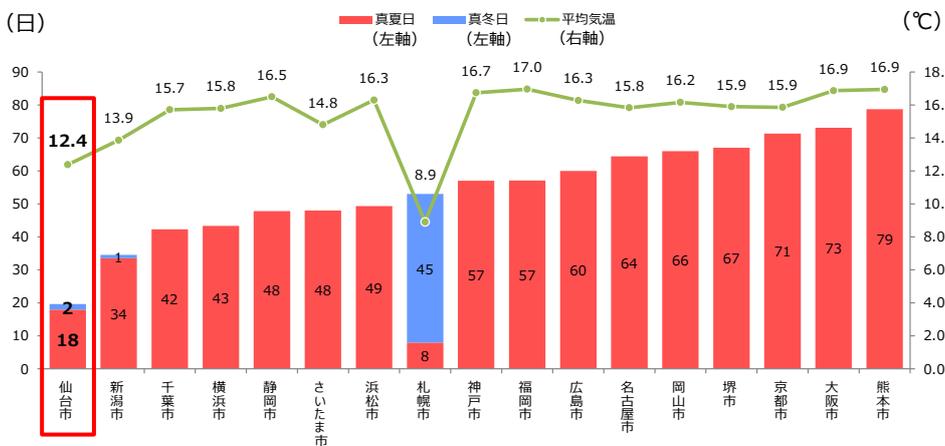
仙台市



出典 気象統計情報 (気象庁)

注 年間の真夏日は最高気温 30℃以上、真冬日は最高気温 0℃未満の日数。

政令市

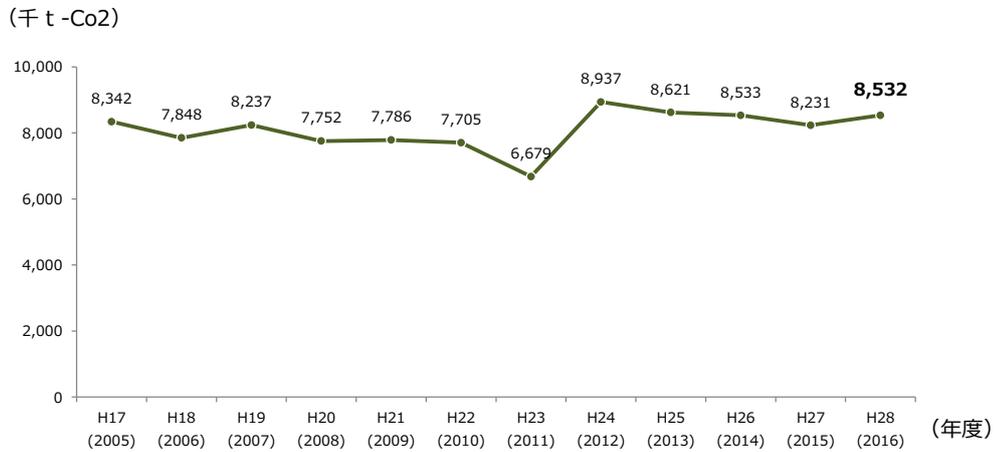


出典 気象統計情報 (気象庁)

注 年間の真夏日は最高気温 30℃以上、真冬日は最高気温 0℃未満の日数。平年値 (1981~2010 年の 30 年の平均値)。

➤ 温室効果ガス排出量は震災の翌年度に増加して以降、いまだ震災前の水準まで戻っていない。

グラフ(1) - b 温室効果ガス排出量



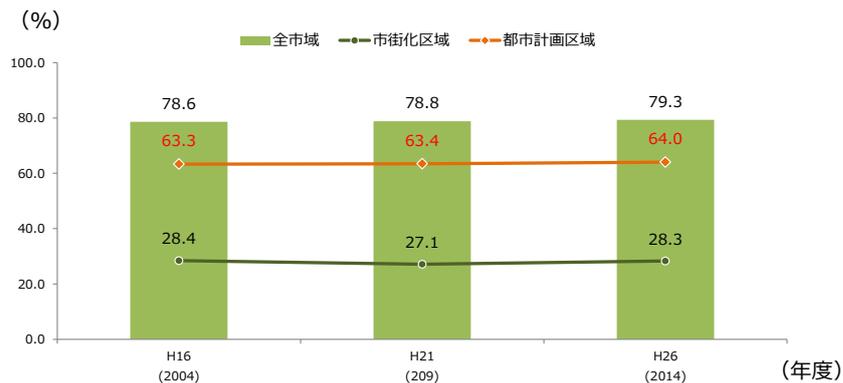
出典 仙台市の温室効果ガス排出量 (環境局)

注 H28年度は速報値。各種統計資料が過去にさかのぼって更新される場合があるため、数値は時点により変更となる可能性がある。

## (2) 自然

➤ 緑被率 (全市域) は 79.3%。いずれの区域においても緑被率は上昇しているが、主に津波被害に伴う一時的な草地面積の増加によるものである。樹林地面積は減少している。

グラフ(2) 緑被率



出典 建設局資料

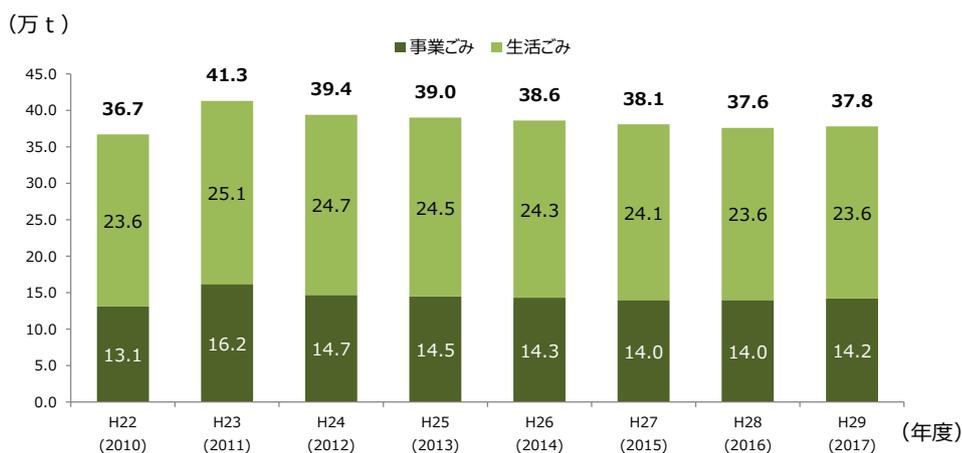
ワンポイント解説 『緑被率とは?』

緑被率とは、緑被地 (樹林地や公園等の芝生、ススキ・ササ等の草地、水田・畑等の農耕地及び河川・池沼等の水面) 面積が対象区域全体面積に占める割合を表したものである。

### (3) ごみ

- ごみ総量は震災後の平成 23 年度に大幅に増加して以降、減少傾向にあるものの、いまだ震災前の実績には回復していない。
- もやすごみの量についても、ごみ総量と概ね同じ傾向で推移している。

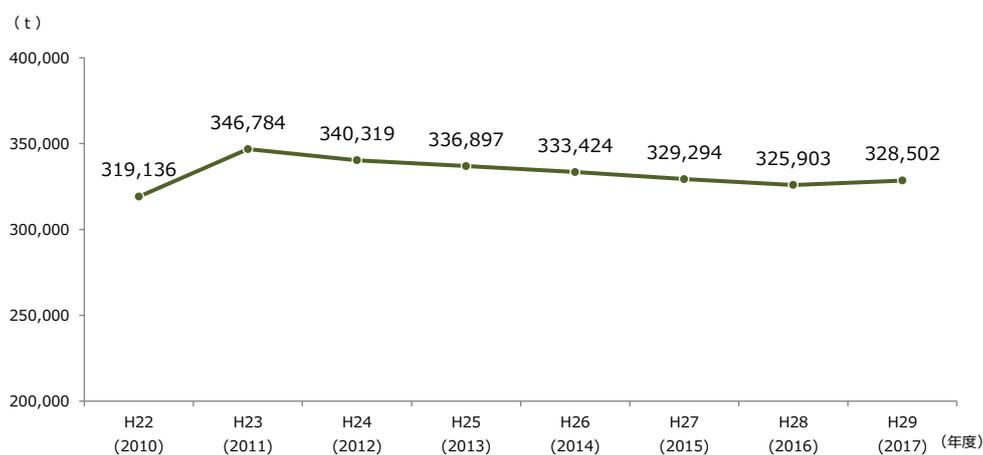
グラフ(3)－a ごみ総量



出典 事業概要 (環境局)

注 ごみ総量 = 生活ごみ・事業ごみの量の合計。

グラフ(3)－b もやすごみの量

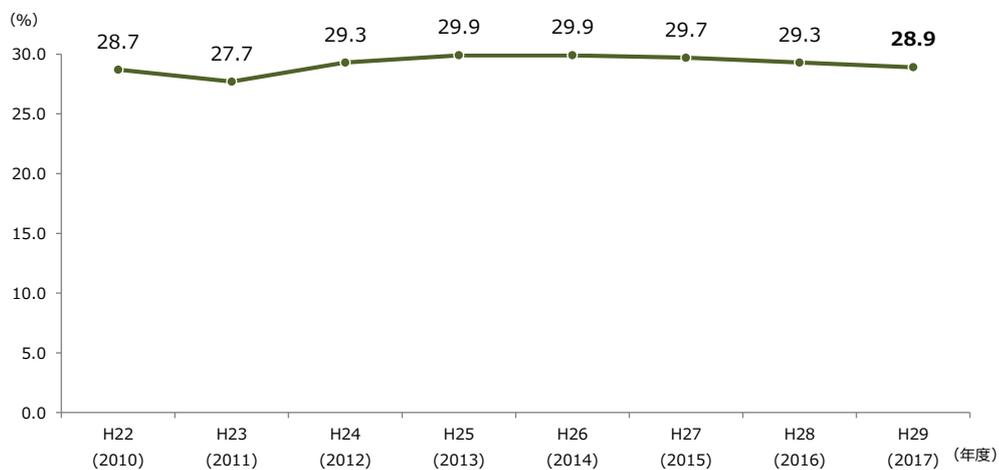


出典 事業概要 (環境局)

注 リサイクルされないごみの量。

➤ 平成 29 年度のリサイクル率は 28.9%であり、近年は横ばいで推移している。

グラフ(3) - c リサイクル率



出典 事業概要（環境局）

ワンポイント解説 『リサイクル率とは？』

リサイクル率は本市内で発生したごみ、資源物のうち、リサイクルされた割合を示す数値であり、ごみ総量のうちリサイクルされた資源のほか、集団資源回収など市民・事業者が自らリサイクルした資源（民間リサイクル）も含め算出している。

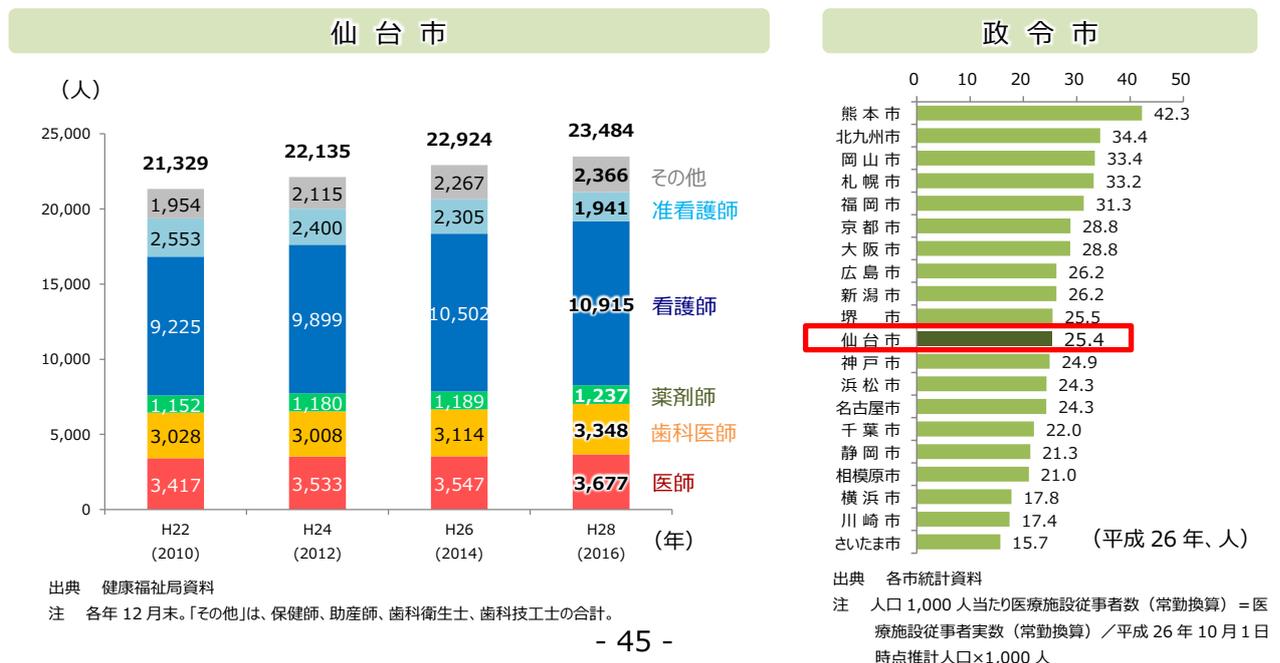
(1) 医療

- 平成 28 年の医療施設数は 1,548 施設であり、増加傾向にある。内訳をみると、診療所（一般・歯科）は増加しているが、病院数は平成 27 年以降減少している。
- 医師等の医療施設従事者も増加しており、特に看護師数の伸び率が高い。

グラフ(1)－a 医療施設数



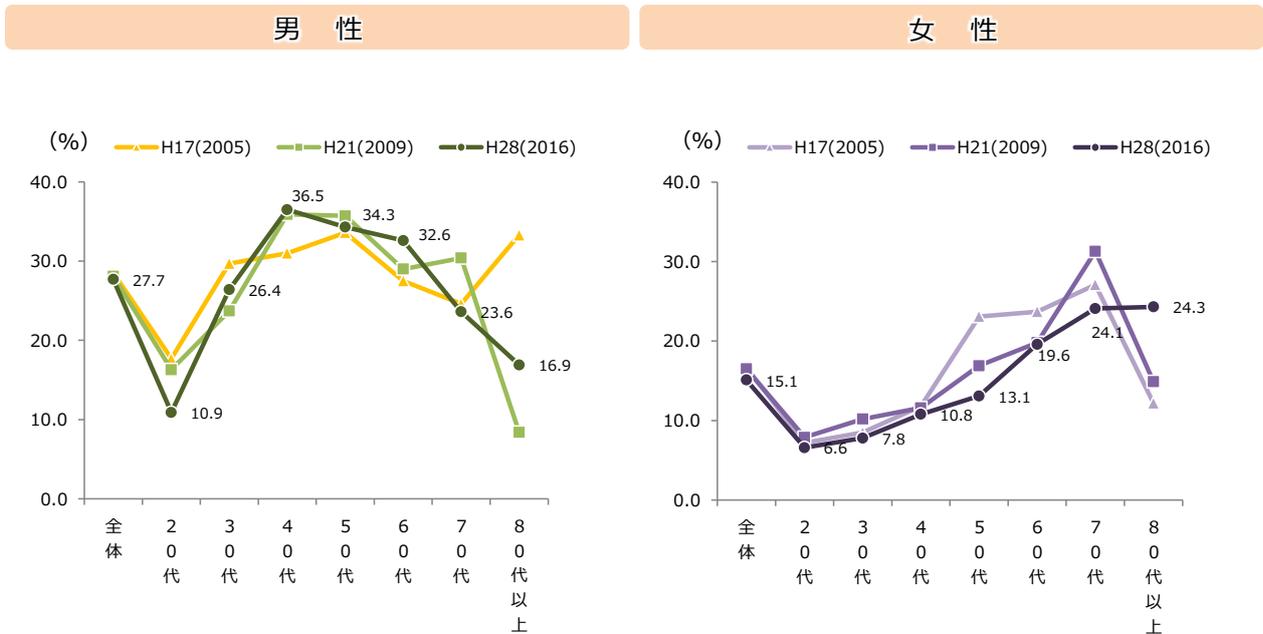
グラフ(1)－b 医療施設従事者等届出数



## (2) 健康

▶ 年代別の肥満割合は、男性は「40～60代」が高く、女性は年齢とともに高くなる傾向にある。

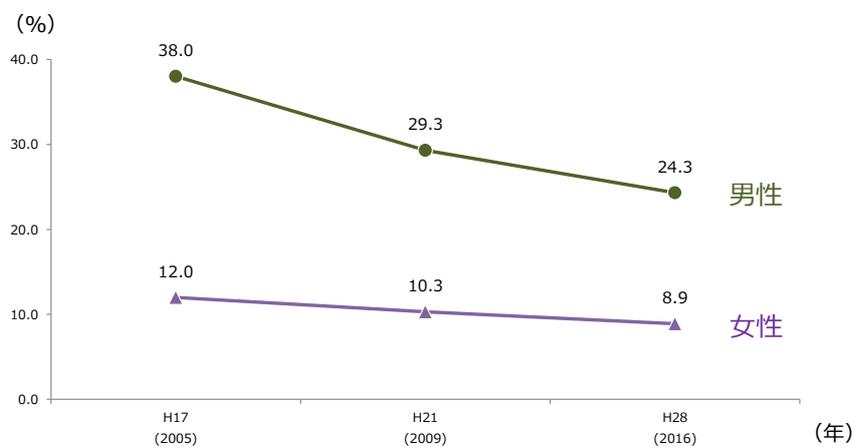
グラフ(2)－a 肥満者割合



出典 いきいき市民健康プラン（健康福祉局）  
注 BMI 25.0以上を「肥満」とする。

▶ 仙台市民の喫煙率は低下しており、特に男性の喫煙率が大きく低下してきている。

グラフ(2)－b 喫煙率

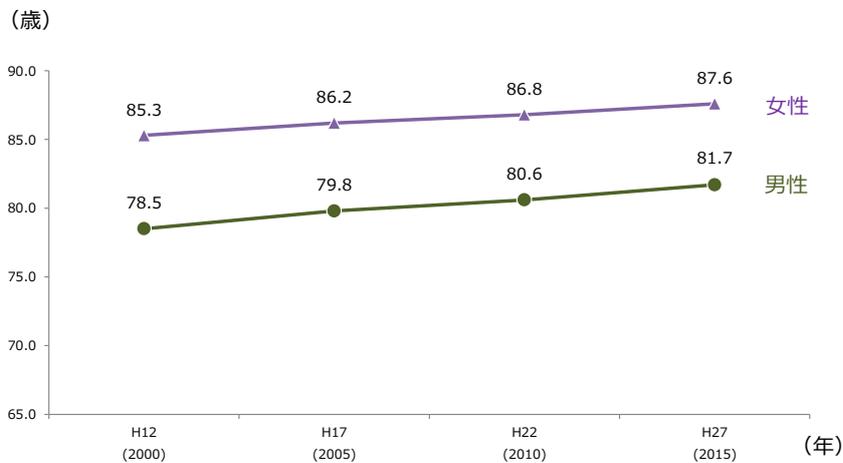


出典 いきいき市民健康プラン（健康福祉局）  
注 仙台市民の健康意識等に関する調査報告書

(1) 高齢者

- 平成 27 年の平均寿命は、男性 81.7 歳、女性 87.6 歳であり、年々延伸している。
- 高齢単身者数は年々増加しており、高齢者の 5 人に 1 人は単身者である。
- 高齢者の就業者数は増加傾向にあるが、就業率は 20 政令市の中で低位にある。

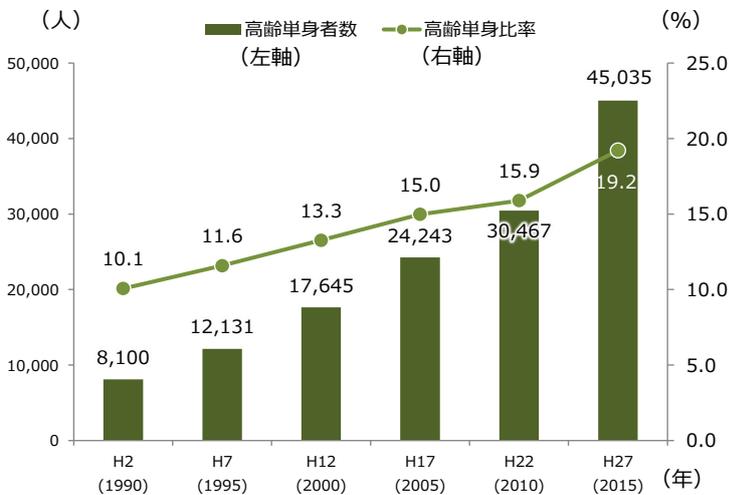
グラフ(1) - a 平均寿命



出典 市区町村生命表 (厚生労働省)

グラフ(1) - b 高齢単身者数

仙台市



政令市

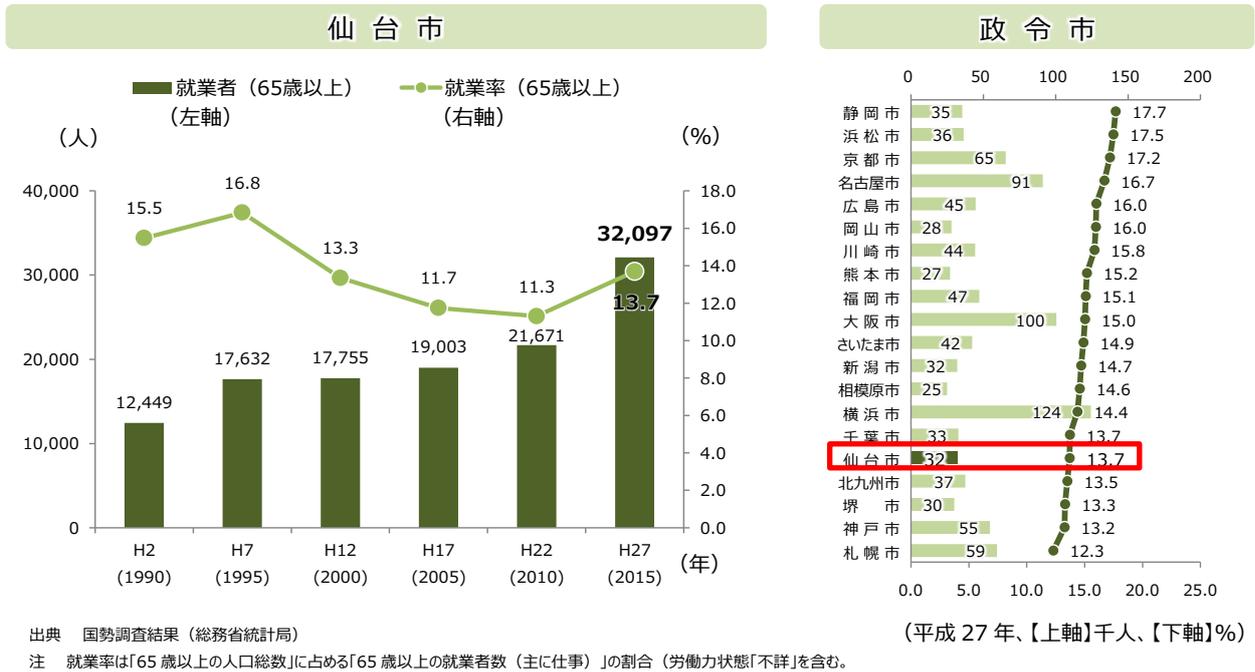


(平成 27 年、%)

出典 国勢調査結果 (総務省統計局)

注 高齢単身比率 (65 歳以上) = 高齢単身者数 / 高齢者数 (合計) × 100 H2 以外は年齢「不詳」を除く

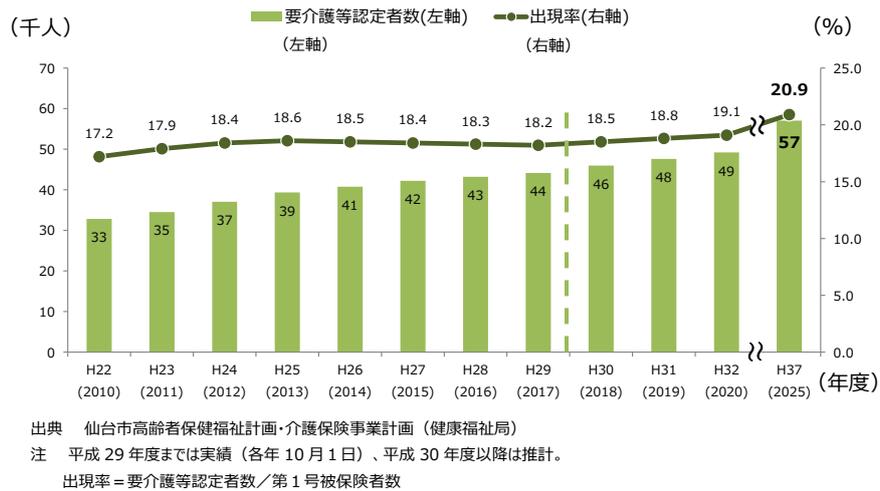
グラフ(1)－c 高齢者の就業率



(2) 介護

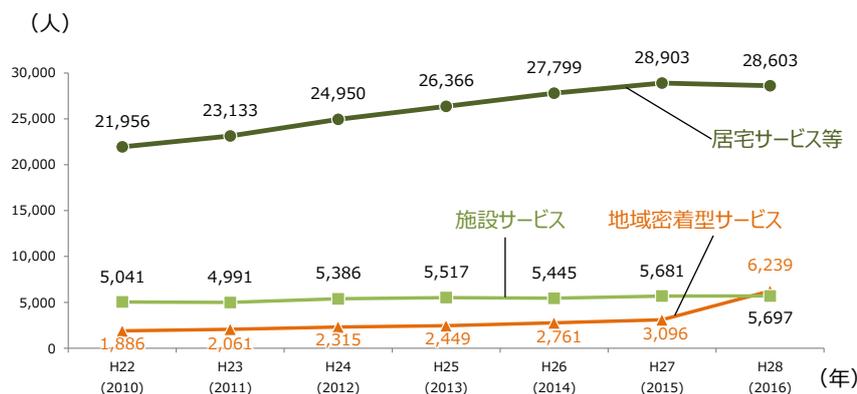
- 要介護等認定者数は近年、伸びが鈍化しているが、今後も増え続ける見込み。
- 介護サービス等利用者数は平成22年以降増加傾向にあり、平成28年度は4万人を超えた。

グラフ(2)－a 要介護等認定者数



ワンポイント解説 『要介護等認定者等とは?』  
介護保険制度は、寝たきりや認知症等で常時介護を必要とする状態(要介護状態)になった場合や、家事や身支度等の日常生活に支援が必要であり、特に介護予防サービスが効果的な状態(要支援状態)になった場合に、介護サービスを受けることができる制度である。この要介護状態や要支援状態にあるかどうか、その中でどの程度かの判定を行うのが要介護認定(要支援認定を含む。以下同じ)であり、保険者である市町村に設置される介護認定審査会において判定される。要介護認定は介護サービスの給付額に結びつくことから、その基準については全国一律に客観的に定める。

グラフ(2)－b 介護サービス等利用者数



出典 仙台市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（健康福祉局）

注 各年10月1日。

平成28年度の地域密着型サービスの増加は、18名以下のデイサービスが居宅サービスから地域密着型サービスへ移行した影響によるもの

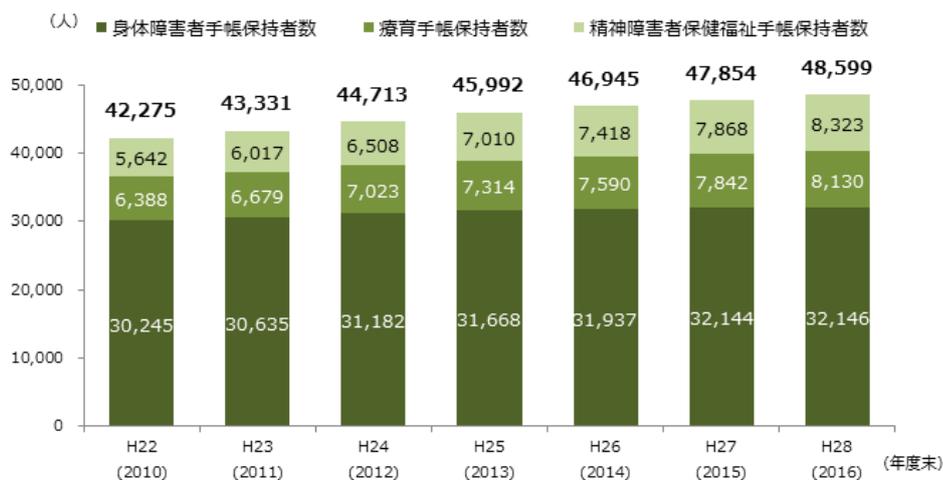
ワンポイント解説 『介護サービス等とは？』

「居宅サービス等」は訪問介護、訪問看護、通所介護、短期入所生活介護、福祉用具貸与、住宅改修、居宅介護支援など、「地域密着型サービス」は定期巡回・随時対応型訪問介護看護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護（グループホーム）、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、看護小規模多機能型居宅介護、地域密着型通所介護など、「施設サービス」は介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）、介護老人保健施設、介護医療院、介護療養型医療施設をいう。

(3) 障害者福祉

- 本市の障害者手帳保持者数は、平成22年度から6,000人以上増加し、平成28年度末には4万8,599人となった。
- 障害者実雇用者数は年々増加してきており、平成28年では1.82%であった。

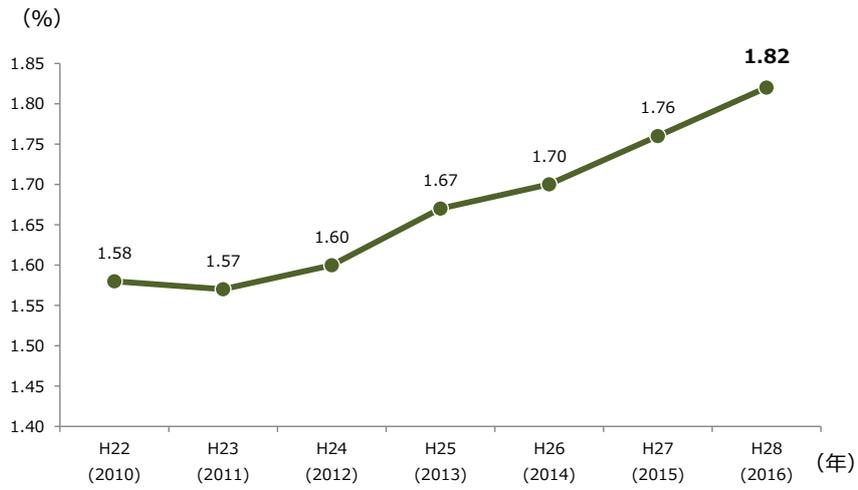
グラフ(3)－a 障害者手帳保持者数



出典 健康福祉局資料

注 身体障害者手帳保持者数+療育手帳保持者数+精神障害者保健福祉手帳保持者の合計。

グラフ(3)－b 障害者実雇用率



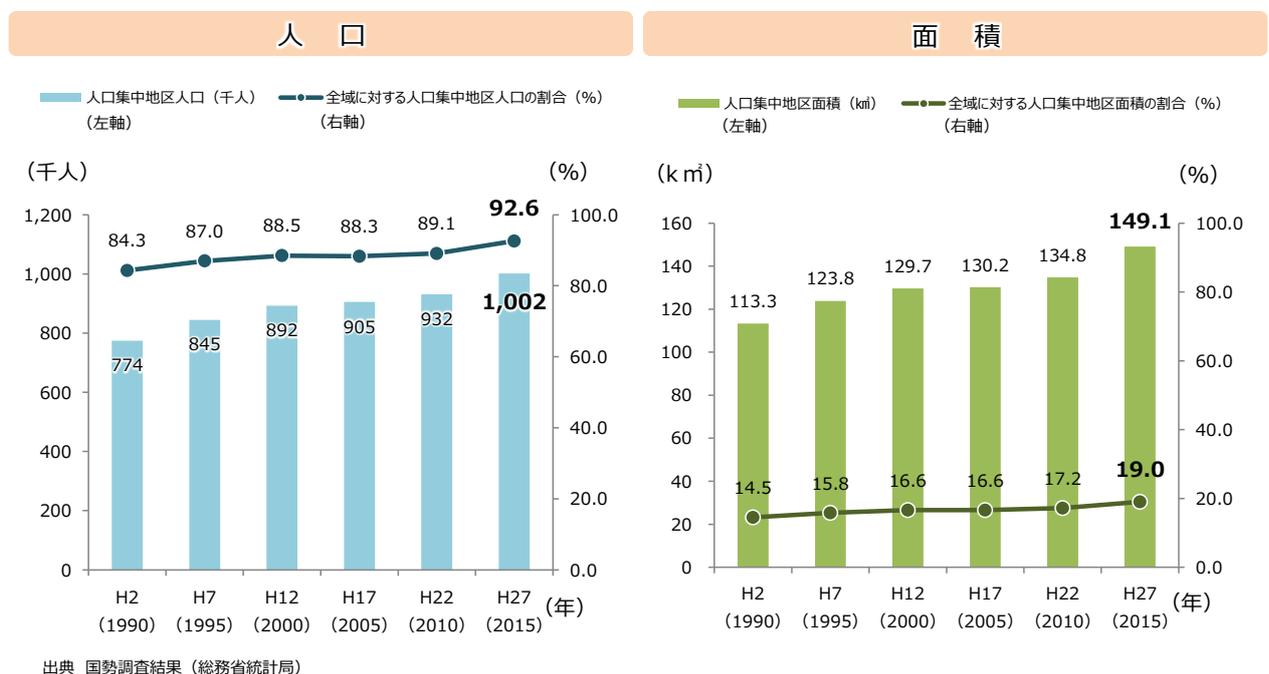
出典 障害者雇用のようす（市民局）

注 ハローワーク仙台管内に本社を有する常用雇用労働者が50人（平成24年までは56人）以上の民間企業（独立行政法人（平成25年までは特殊法人）は43.5人（平成24年までは48人）以上）の各年6月1日現在における雇用状況。

## (1) 人口集中地区

- 本市の人口集中地区は、人口・面積ともに増加傾向にある。市面積の19%を占めるエリアに、市人口の92.6%が住んでいる。
- 平成30年5月現在における都市計画区域面積は443k㎡であり、市面積の約56%を占めている。

グラフ(1)-a 人口集中地区の人口・面積

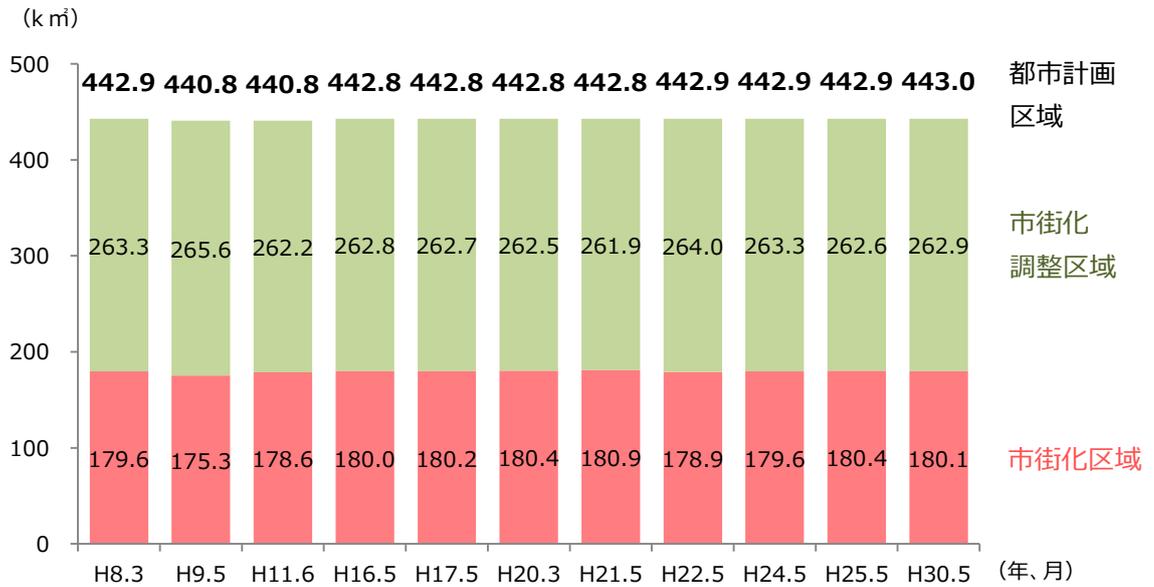


## ワンポイント解説 『人口集中地区とは?』

国勢調査基本単位区及び基本単位区内に複数の調査区がある場合は調査区 (以下「基本単位区等」という。)を基礎単位として、以下を満たす地区。

- 1) 原則として人口密度が1平方キロメートル当たり4,000人以上の基本単位区等が市区町村の境域内で互いに隣接していること。
- 2) それらの隣接した地域の人口が国勢調査時に5,000人以上を有していること。

グラフ(1)－b 都市計画区域面積（市街化区域・市街化調整区域）



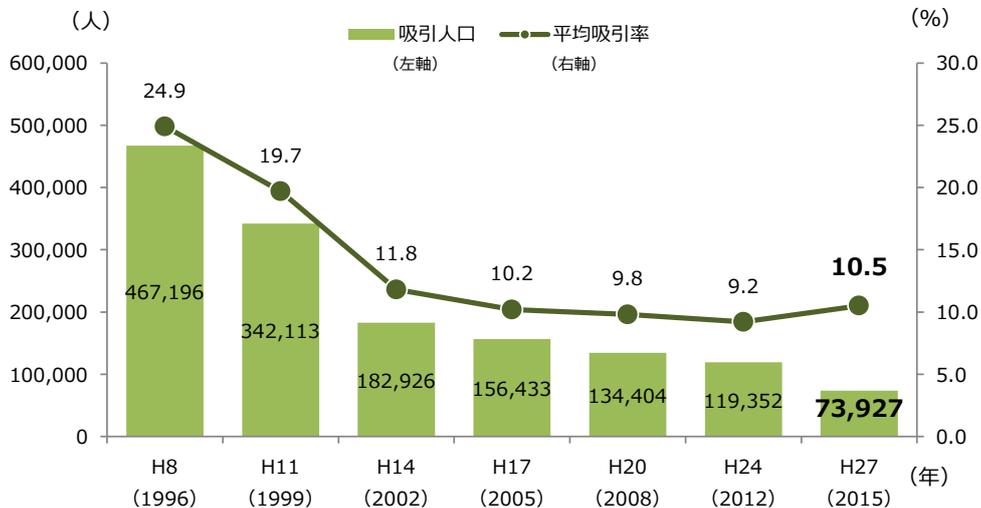
出典 仙台市の都市計画（都市整備局）、都市計画資料  
注 仙台市内。

ワンポイント解説 『都市計画区域とは？』  
都心の市街地から郊外の農地や山林のある田園地域に至るまで、人や物の動き、都市の発展を見通し、地形などからみて、一体の都市として捉える必要がある区域を、「都市計画区域」として指定。都市計画区域は都市の実際の広がりに合わせて定めるので、その大きさは一つの市町村の行政区域の中に含まれるものからいくつかの市町村にわたる広いものまでである。都市計画区域はすでに市街地になっている区域や計画的に市街地にしていく区域を市街化区域、市街化をおさえる区域を市街化調整区域と2つに区分している。

## (2) 中心市街地

- 中心部（駅前から一番町）の商圈の吸引人口は一貫して減少が続いており、20年前の約15%にまで縮小している。

グラフ(2)－a 中心部商圈

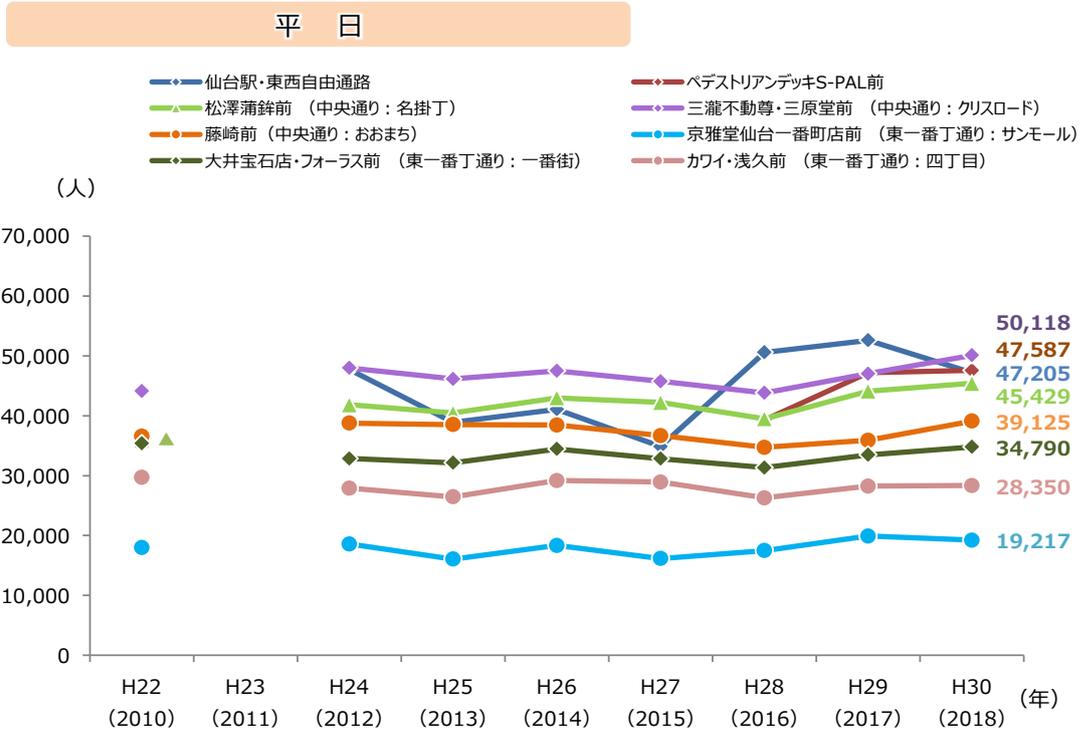


出典 宮城県の商圈（宮城県）

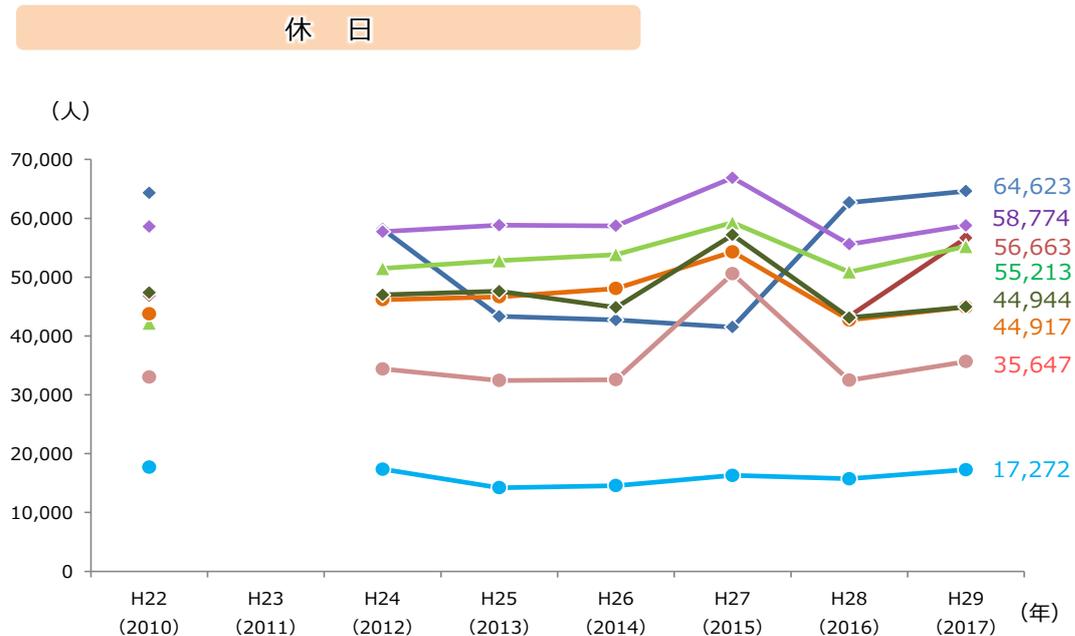
注 吸引人口＝商圈人口に買回品の購買先支持率を乗じて得た数値。平均吸引率＝吸引人口を商圈人口で除して得た数値。

▶ 東西自由通路の拡幅や大型店の出店に伴い「仙台駅・東西自由通路」の通行量は大幅に増加したが、平成 30 年調査では減少に転じた。エリア全体としては増加傾向にある。

グラフ(2)－b 中心部歩行者通行量



出典 仙台市内中心部商店街の通行量調査（仙台市、仙台商工会議所）  
 注 9時～20時の11時間の通行量。平成23年は震災のため実施していない。



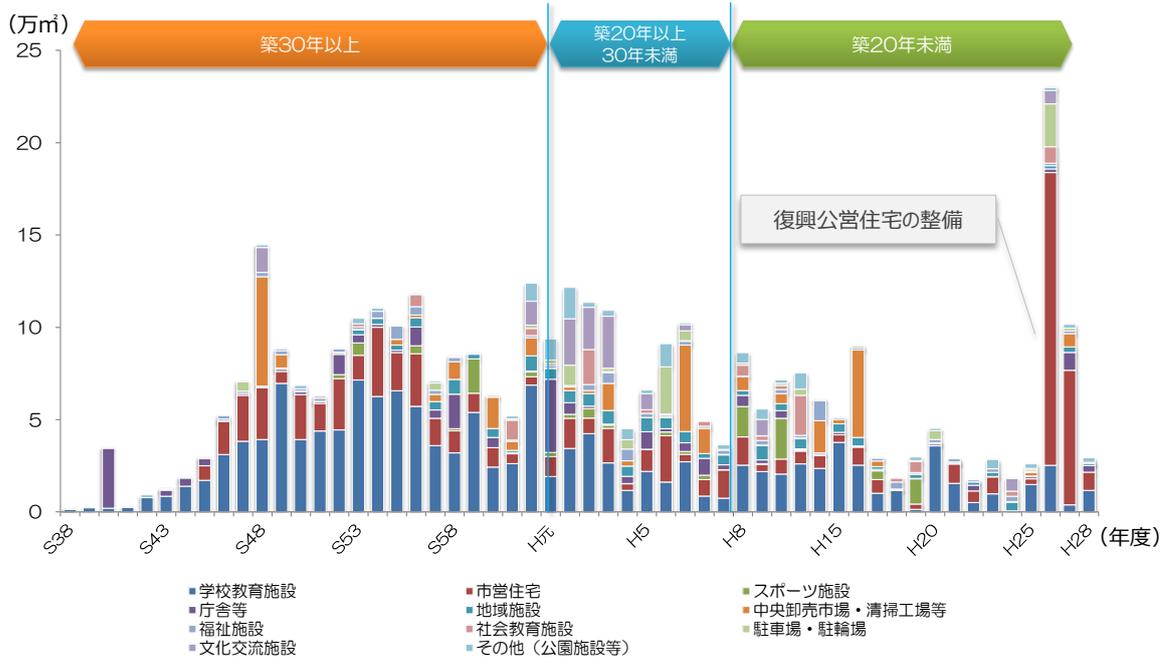
出典 仙台市内中心部商店街の通行量調査（仙台市、仙台商工会議所）  
 注 9時～20時の11時間の通行量。平成23年は震災のため実施していない。平成27年は参考値扱い。

### (3) インフラ

➤ 本市の公共施設は、今後急激に老朽化が進展していく見込み。

グラフ(3) 公共施設の整備状況

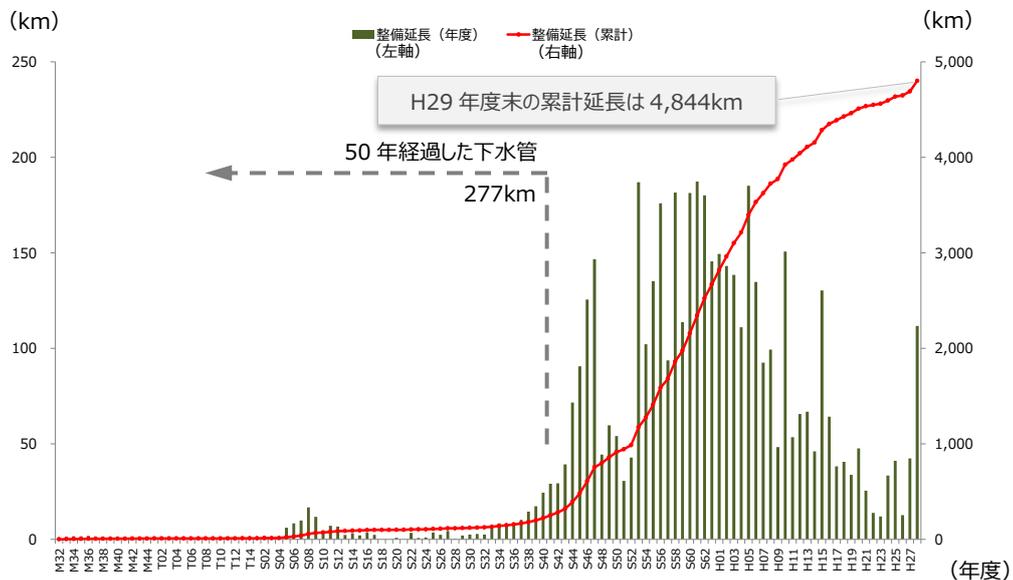
公共施設（建築物）



出典 平成 29 年度 仙台市 公共施設の「見える化」－公共施設のいま－（財政局）

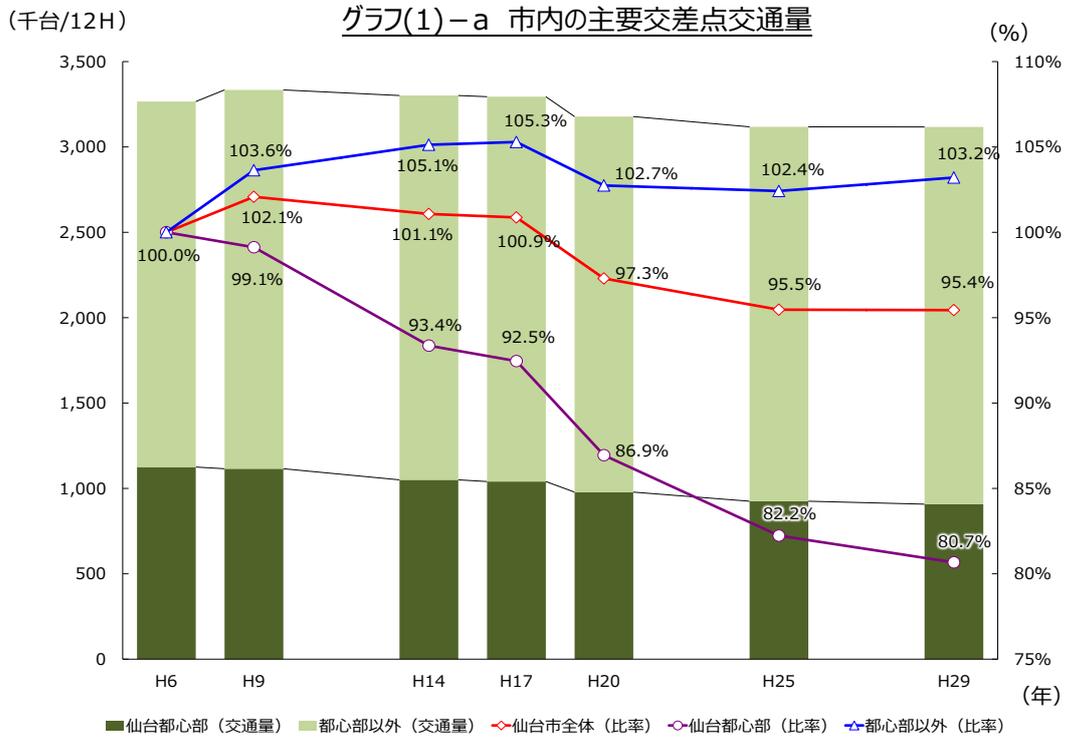
注 下水道事業、各公営企業（水道、交通、ガス、市立病院）で整備した施設を除く。床面積は各年度に整備した床面積であり、既に廃止や更新された面積を含む。

下水道管



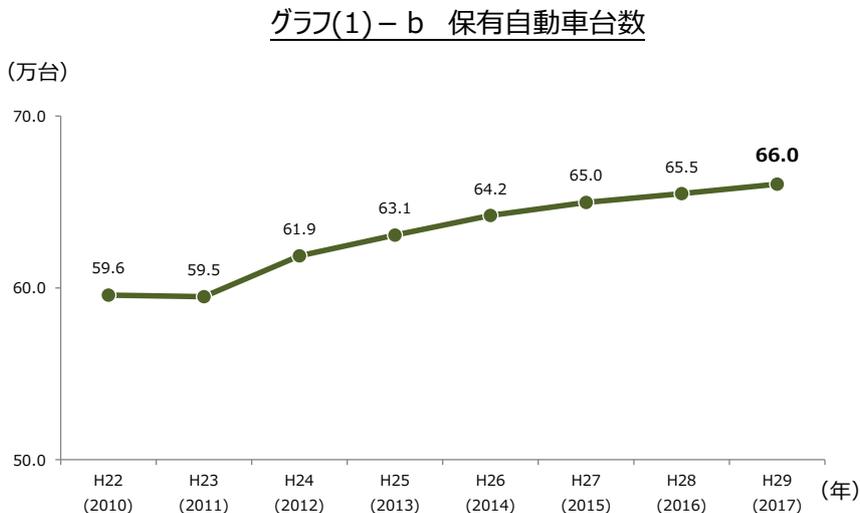
出典 建設局資料

➤ 都心部の交通量は減少傾向にあり、都心部以外の交通量はほぼ横ばいに推移している。



出典 都市整備局資料  
 注 交差点交通量調査。仙台市内の84交差点(都心部24+都心部以外60)を対象。7～19時の12時間交通量。

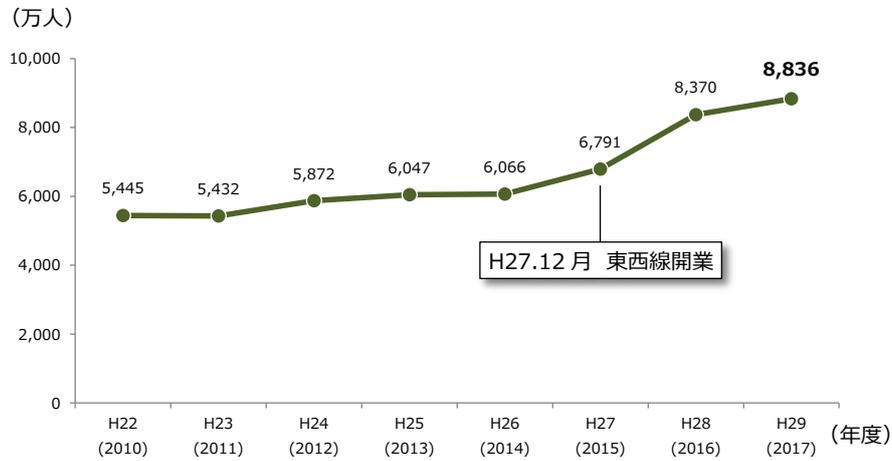
➤ 保有自動車台数は年々増加しており、平成29年で約66万台となった。



出典 自動車の登録統計(国土交通省東北運輸局)  
 注 登録車両数+小型二輪車+軽自動車(届出車両)。各年3月末。

➤ 地下鉄乗車人員は年々増加傾向にあり、平成 27 年 12 月の東西線開業により大幅に増加している。

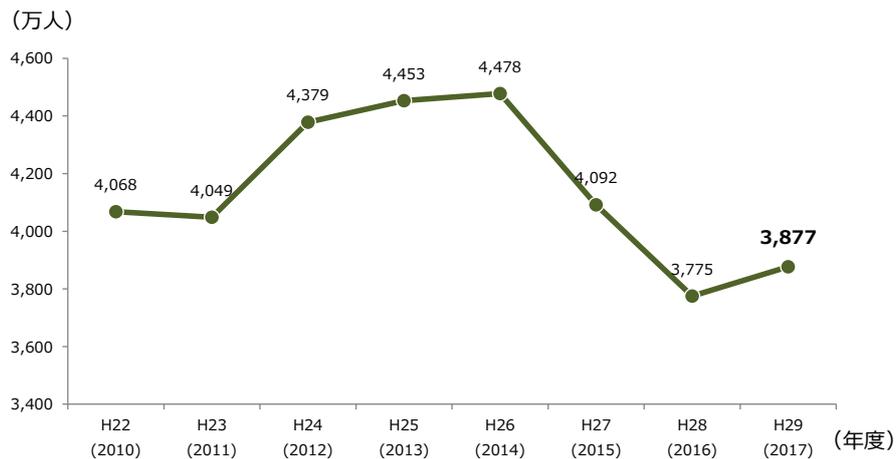
グラフ(1)－c 地下鉄乗車人員



出典 交通局資料

➤ バス乗車人員は地下鉄東西線が開業した平成 27 年度に大きな減少が見られ、平成 29 年度では開業前の平成 26 年度に比べて 600 万人の減となった。

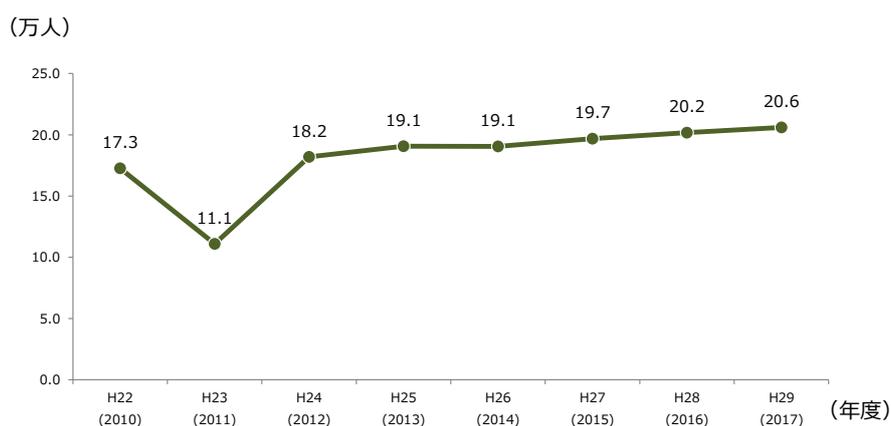
グラフ(1)－d バス乗車人員



出典 交通局資料  
注：貸切バスを含む。

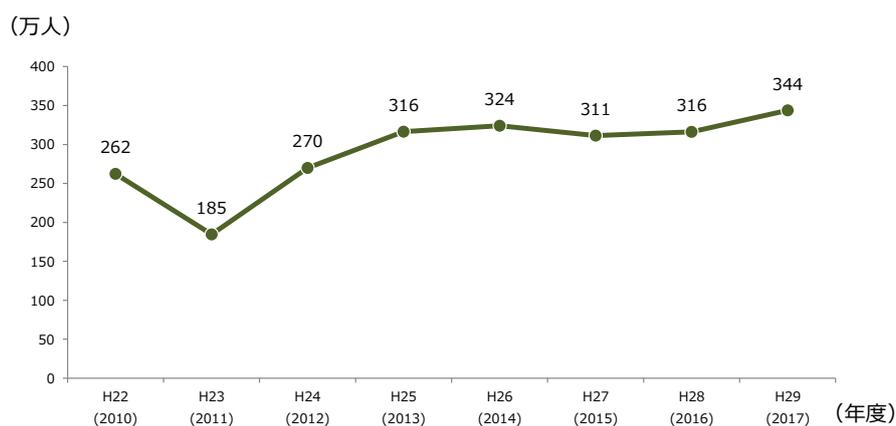
- J Rの輸送旅客数は震災後に一度落ち込んだものの、年々増加し、平成 29 年度は震災前の水準を上回っている。
- 平成 28 年 7 月に民営化された仙台空港の平成 29 年度の乗降客数は過去最高となる 344 万人であった。

グラフ(1)－e J R輸送旅客数



出典 東日本旅客鉄道株式会社  
注 一日平均乗車人員。

グラフ(1)－f 仙台空港乗降客数



出典 空港管理状況調書 (国土交通省)  
注 平成 29 年度は仙台国際空港 (株) による速報値。